

### 3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2款 総 務 費	10,314,547,965	758,469,703	580,800,000	334,687,214	8,640,591,048
1項 総 務 管 理 費	5,533,199,854	3,747,757	0	167,659,329	5,361,792,768
2目 行 政 管 理 費	184,190,797	52,000	0	3,079,989	181,058,808

#### 1 情報公開・個人情報保護事業費 6,072,328円 (行政課)

[総 括]

情報公開制度は、公文書の公開を請求する権利を定めることにより、市民の役に立つ情報を積極的に提供し、市政に対する信頼関係や協力関係を高め、市民参加を促すことを目的としている。平成24年度は工事関係や営業許可に関する書類に対する情報公開請求が多く、請求件数、実請求者数とも増加した。また、異議申立ては件数、申立て者数とも増加した。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報の保護を図るための適正な手続きを定め、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益を保護することを目的としている。24年度は診療録の開示請求が過半数を占め、請求件数、実請求者数とも増加した。また、異議申立ては昨年度に引き続きなかった。じょうほうひろばではアジアゾウ・マーラの誕生記念特別前売券販売が一段落し利用者数は例年並みになったが、市民ニーズの把握による積極的な情報提供を実施するなど情報発信機能の充実を図った。今後も個人情報の保護に留意しながら情報公開制度の適切な運用に努め、市政に対する市民との信頼関係の増進や情報の共有化を推進する。

[実績及び成果]

#### (1) 情報公開・個人情報保護事務費 377,184円

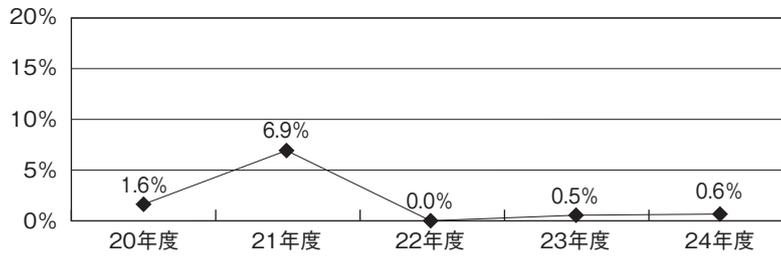
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
情報公開請求件数	316件	464件	46.8%
〃 実 請 求 者 数	138人	184人	33.3
〃 異 議 申 立 て 件 数	2件	3件	50.0
〃 実 異 議 申 立 て 者 数	1人	2人	2倍
個人情報ファイル保有数	457件	457件	0.0%
個人情報開示請求件数	61	76	24.6
〃 実 請 求 者 数	52人	69人	32.7
〃 異 議 申 立 て 件 数	0件	0件	-
〃 実 異 議 申 立 て 者 数	0人	0人	-
情報公開・個人情報保護審査会処理件数	1件	1件	0.0%
〃 開 催 回 数	2回	4回	2倍

#### (2) じょうほうひろば運営事業費 5,695,144円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
じょうほうひろば利用者数	25,296人	22,868人	△9.6%

[指 標]

指 標 名：情報公開・個人情報開示の異議申立て率  
指標説明：異議申立て件数／情報公開・個人情報開示請求件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 人 事 管 理 費	113,213,284	0	0	11,597,959	101,615,325

1 人事管理事業費 56,359,073 円 (人事課)

[総括]

東日本大震災で被災した自治体への派遣、新たな行政課題への対応等のために職員を増員する一方、「豊橋市行財政改革プラン」に基づき、業務執行体制の見直しや多様な任用形態の活用により適正な定員管理に努めるとともに、退職手当の支給率を段階的に引き下げるなど、総人件費の抑制に向けた取組みを進めてきた。また、職員採用試験では本市の求める職員像に合致した人材を確保するため、面接官に対する研修を実施し技能向上を図ったほか、職員研修においては日本貿易振興機構や政策研究大学院大学等への派遣研修を実施するなど、引き続き「豊橋市人材育成基本方針」に基づき有益な人材の確保と地方分権時代に対応した能力の伸長に取り組んだ。今後も「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備を継続的に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 職員採用事務費 2,115,930円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	1次試験受験者数	採用者数	1次試験受験者数	採用者数
事 務 職 ・ 技 術 職	563人	50人	628人	58人
専 門 職	110	27	102	17
経 験 者 等	188	10	142	9
労 務 職	237	11	425	13
合 計	1,098	98	1,297	97

(2) 人事給与管理事務費 33,443,841円

(3) 職員研修費 20,799,302円

(ア)市単独研修 17,236,686円

[階層別研修]

区 分	平成23年度	平成24年度
研 修 内 容 に つ い て の 理 解 度	4.3	4.3
現 在 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.1	4.2
将 来 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.3	4.3

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施される研修である。

(イ)派遣研修

2,542,841円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	国 内	海 外	国 内	海 外
研修内容についての理解度	4.4	5.0	4.4	5.0
現在の業務における有益度	4.3	4.3	4.4	5.0
自己の能力開発に対しての有益度	4.5	4.7	4.5	5.0

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、日本貿易振興機構、政策研究大学院大学、全国建設研修センター、愛知県市町村振興協会研修センター等

（海外）台湾、香港

(ウ)自己啓発支援補助金

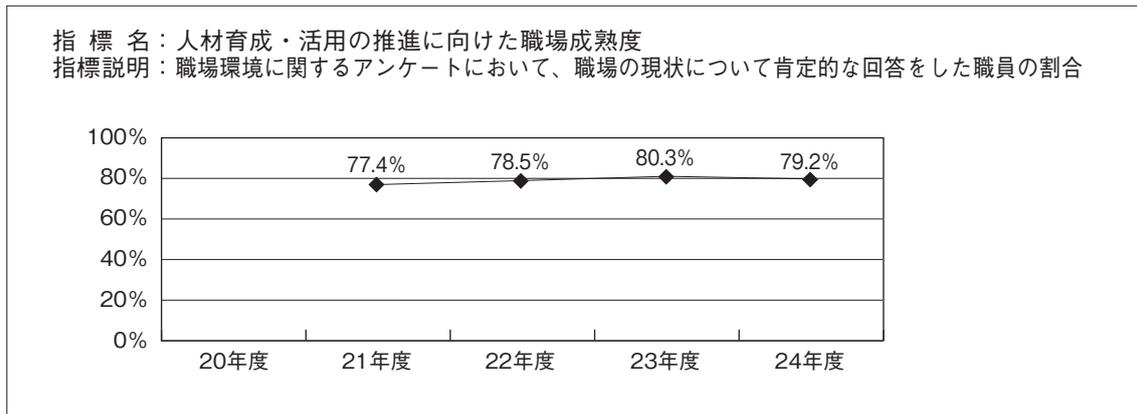
1,019,775円

区 分	平成23年度		平成24年度		比 較 人 員
	人 員	金 額	人 員	金 額	
通信教育補助金	24人	216,300円	27人	228,375円	12.5%
自己研修補助金	76	849,210	92	791,400	21.1
計	100	1,065,510	119	1,019,775	19.0

※自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政効率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

※人員は研修受講修了者の数である。

[指 標]



※指標の見直しにより、21年度以降から掲載

※職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に6分野（職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進、人材育成、働きかけ度）32項目で実施し、指標は全32項目の平均割合

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 広報広聴費 <多様なメディアを活用した情報共有の推進>	112,098,383	0	0	7,763,130	104,335,253

1 広報事業費 107,097,133円 (広報広聴課)

[総括]

市民協働を推進し、市政に対する市民の関心を促すよう、広報紙を中心にホームページやケーブルテレビ、ラジオ放送などを通じて市政情報や生活情報などを提供してきた。平成24年度は、市公式ホームページのリニューアルについて検討を進めるとともに、民間ソーシャルメディアを活用した情報発信を開始した。また、シリーズ「ふるさと再発見」ガイドブックを発行し、郷土の魅力を市民にアピールした。今後も市民協働型の行政を推進するため、広報媒体の特性を生かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

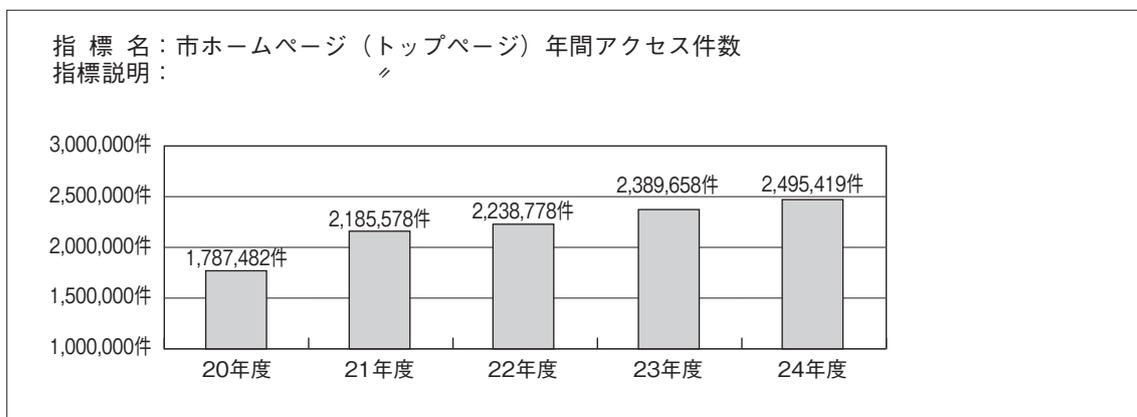
(1) 活字等広報事業費 51,797,057円

区 分	平成23年度	平成24年度
広 報 と よ は し	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
ポルトガル語版広報とよはし	年12回発行	年12回発行
英語・スペイン語・中国語版広報とよはし	各年4回発行	各年4回発行
点 字 広 報 と よ は し	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
声 の 広 報 と よ は し	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
シリーズ「ふるさと再発見」	年1回発行	年1回発行

(2) 電波等広報事業費 55,300,076円

区 分	平成23年度	平成24年度
ラ ジ オ 広 報	CBC・エフエム豊橋	CBC・エフエム豊橋
ポルトガル語ラジオ広報	エフエム豊橋	エフエム豊橋
テ レ ビ 広 報	ティーズ	ティーズ
インターネット広報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ
テレホンガイドとよはし	電話による案内	電話による案内

[指 標]



2 広聴事業費

3,613,452 円（広報広聴課）

[総括]

平成24年度は、市民意識調査を実施したほか、「市長と若者の懇談会」をはじめとした各種懇談会や市長への手紙、市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握することに努めた。また、市政への理解を深め、意見をいただくためにまちづくり出前講座等を実施した。今後も市民の声を市政に反映するため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

(1) 調査広聴事業費 669,956円

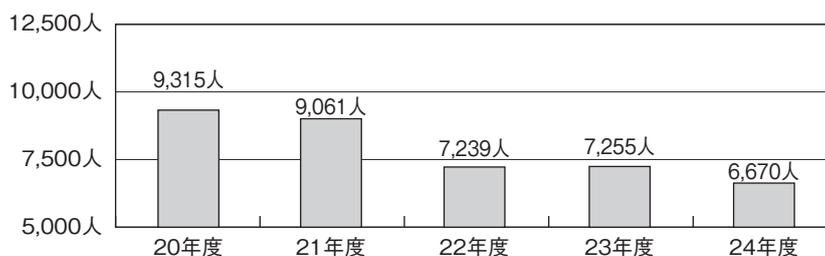
区 分	平成23年度	平成24年度
市民意識調査	回収数2,474件 回収率49.5%	回収数2,364件 回収率47.1%

(2) 広聴活動事業費 2,943,496円

区 分	平成23年度	平成24年度
市政懇談会	市長と女性の懇談会 15人参加 市長さんと語ろう会 23人参加 市長とええじゃないか豊橋伝播隊 DOEEとの懇談会 23人参加	市長と女性の懇談会 7人参加 市長さんと語ろう会 8人参加 市長と若者の懇談会 7人参加
地域懇談会	12回実施 635人参加	7回実施 646人参加
市長への手紙	33通、33件	50通、54件
市民のメールボックス	778件	794件
まちづくり出前講座	137回実施 5,748人参加	156回実施 5,154人参加

[指標]

指標名：各広聴活動事業の参加者数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 企 画 費	9,739,601	0	0	0	9,739,601

1 総合計画推進事業費 5,951,305円 (政策企画課)

[総括]

平成23年度に策定した「第5次豊橋市総合計画」を推進するため、実施計画の策定や政策課題の研究を実施した。また、総合計画の進捗を管理するため、新たな行政評価体系による政策評価や細事業評価を行うとともに、事業の改革改善を行い、行政資源の効果的な配分に努めた。今後も限られた行政資源の適正な配分を行いながら、政策の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費 388,017円

内 容	平成23年度	平成24年度
		<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次豊橋市総合計画キックオフイベントの実施</li> <li>プロジェクト研究の実施 (5テーマ)</li> <li>実施計画の策定 (戦略計画88取組、分野別計画150事業)</li> </ul>

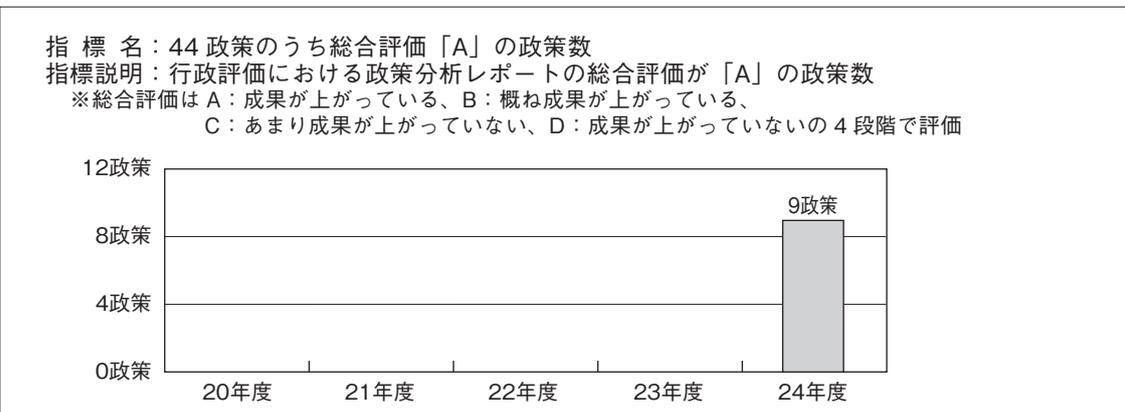
(2) 行政評価推進事業費 161,288円

区 分	平成23年度	平成24年度
政 策 評 価	政策・施策評価の実施 46政策、124施策 政策に関する市民意識調査の実施	政策評価の実施 44政策
細 事 業 評 価	平成22年度決算評価 521事務事業、1,063細事業	平成23年度決算評価 1,056細事業
市 民 公 表	報告書 評価表 (政策・施策)	政策分析報告書 細事業PDCAシート

(3) 大学連携調査研究費補助金 5,402,000円

区 分	平成23年度		平成24年度	
豊 橋 技 術 科 学 大 学	4件	4,500,000円	5件	4,500,000円
愛 知 大 学		-	1	500,000
豊 橋 創 造 大 学	1	500,000	1	402,000

[指 標]



※指標の見直しにより、24年度以降から掲載

科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目	シ テ イ プ ロ モ ー シ ョ ン 費	7,339,185	0	0	0	7,339,185

1 シティプロモーション活動事業費 7,339,185円 (シティプロモーション推進室)

[総括]

少子高齢化や地方分権の進展など、地方自治体を取り巻く環境の変化に対応するため、都市としての明確な個性と強みを打ち出し、知名度の向上と都市イメージの形成をめざす必要がある。そのため、シティプロモーションの戦略ビジョンとそのアクションプランである「ええじゃないか豊橋推進計画」を策定し、平成22年を「シティプロモーション元年」と位置づけ官民一体となって様々な事業を展開している。23年度には、官民一体となってシティプロモーション活動を展開するための推進組織として関係機関や団体からなる「ええじゃないか豊橋推進会議」を設立した。また、民間団体等が実施する本市の都市イメージの向上に寄与する活動を推進する「シティプロモーション認定事業補助金」制度を実施するとともに、24年度は民間が行う活動を資金面以外で支援する「シティプロモーション認定事業」制度を新設した。今後も官民一体となったオール豊橋体制による効果的なシティプロモーション活動を展開していく。

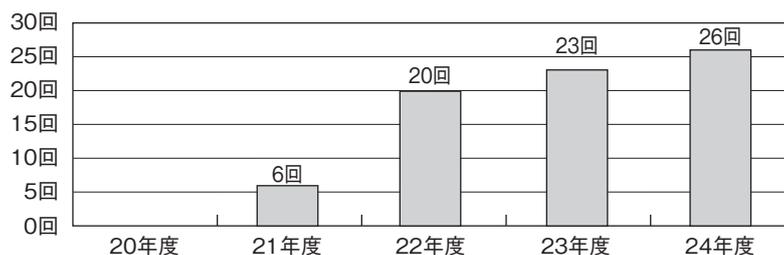
[実績及び成果]

(1) プロモーション活動事業費 7,339,185円

内 容	平成23年度	平成24年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊橋ふるさと大使 松平健氏による「市電おもてなしアナウンス」の開始</li> <li>・市電ラッピング電車「のんほいパーク号」の運行開始</li> <li>・NHK「ごきげん歌謡笑劇団」公開収録支援</li> <li>・プロモーション看板の設置 (国道23号バイパス)</li> <li>・ええじゃないか豊橋伝播隊 DOEE の結成支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市電ラッピング電車「のんほいパーク号」の運行</li> <li>・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送開始</li> <li>・ええじゃないか豊橋伝播隊 DOEE ホームページ開設支援</li> <li>・「広小路夏まつり」(名古屋市)でのアジアゾウ・マーラの誕生日PRイベント、手筒花火の放揚イベントの実施</li> </ul>
ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 4回	ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 3回	
シティプロモーション認定事業補助金 補助件数 5件 939,000円	シティプロモーション認定事業補助金 補助件数 5件 500,000円	
-	シティプロモーション認定事業 認定件数 1件	

[指 標]

指 標 名：市外でのシティプロモーション活動回数 (物産展・イベント等)  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 首 都 圏 活 動 セ ン タ ー 費	14,939,469	0	0	134,000	14,805,469

1 シティプロモーション活動事業費 11,528,126 円 (首都圏活動センター)

[総括]

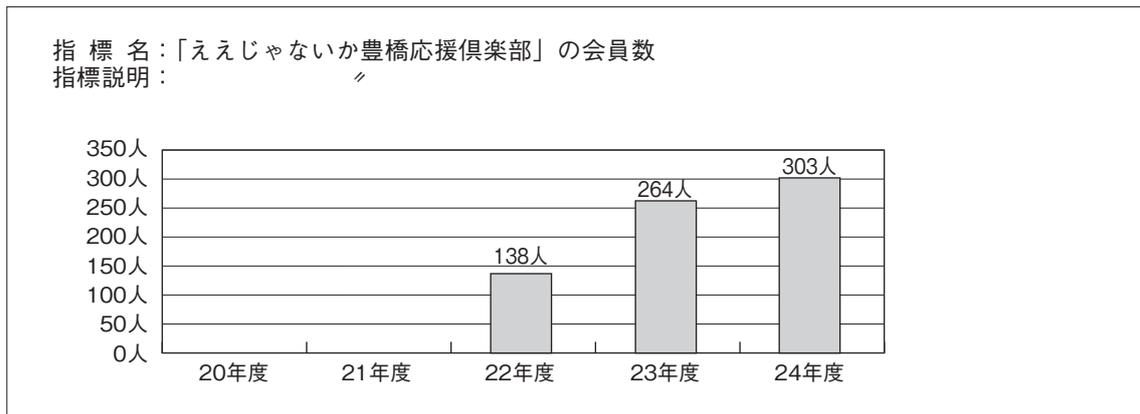
首都圏活動センターでは首都圏在住者で本市と縁のある人たちで構成される「ええじゃないか豊橋応援倶楽部」との連携も含め効果的なプロモーション活動を実施した。今後も活動の裾野を広げながら官民一体となったプロモーション活動を展開していく。

[実績及び成果]

(1) 首都圏プロモーション活動事業費 11,528,126円

内 容	平成23年度	平成24年度
	ええじゃないか豊橋応援倶楽部総会及び市政報告会の開催 (24.1.31) ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、応援倶楽部会員など95名出席 ※応援倶楽部会員数：264名 (24.3.31現在)	ええじゃないか豊橋応援倶楽部総会及び市政報告会の開催 (25.2.14) ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、応援倶楽部会員など104名出席 ※応援倶楽部会員数：303名 (25.3.31現在)

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 広域連携費 <市町村連携による地域づくり>	6,857,317	0	0	0	6,857,317

1 広域行政推進事業費 6,706,704 円 (政策企画課)

[総括]

平成24年度は、東三河広域協議会において、東三河地域の広域的課題である「東三河の広域情報システム」に関する研究、「東三河の広域体制・連携事業」に関する検討を23年度から引き続き行ったほか、「ご当地グルメラリー」や「ほの国こどもパスポート事業」を実施することにより、更なる住民交流の促進を図った。また、「県境連携の先駆けとしての地域創造」をテーマに第20回の三遠南信サミットを豊橋市で開催した。今後も地域分権の流れや複雑、多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村と連携して課題解決に向けた研究を行っていくとともに、住民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

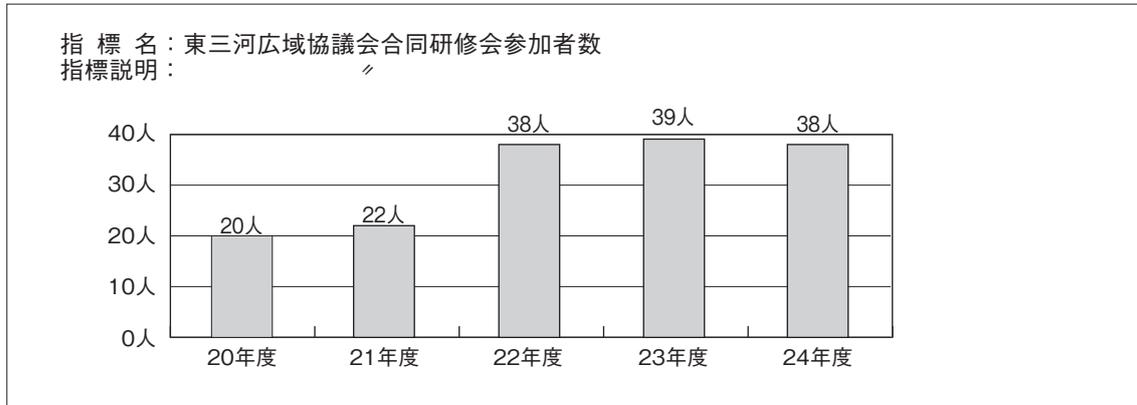
- (1) 東三河広域協議会負担金 4,682,000円

負 担 金	平成23年度	平成24年度
		4,662,000円

- (2) 広域行政推進事務費 2,024,704円

区 分	平成23年度	平成24年度
広域会議設置数	3	2

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15目 水資源対策費 <流域連携による水環境の保全と再生>	70,848,188	110,574	0	0	70,737,614

1 設楽ダム水源地域整備事業費 17,947,660 円 (政策企画課)

[総括]

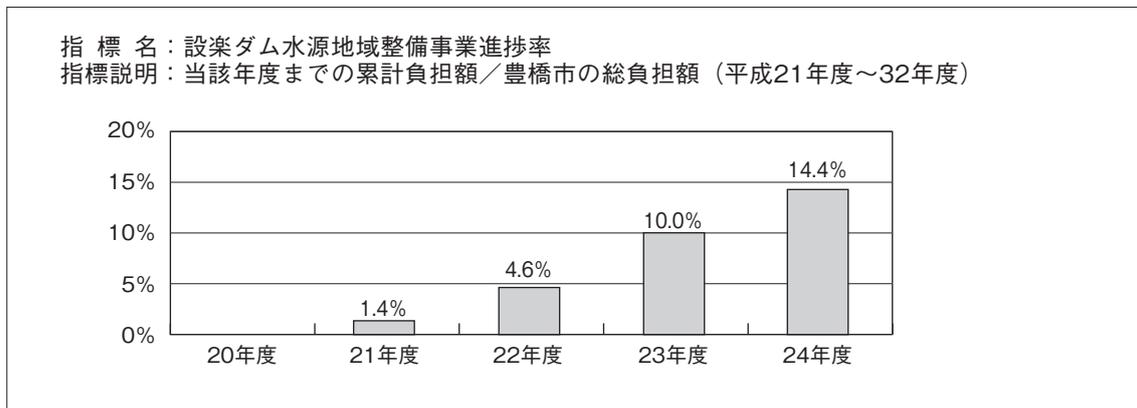
平成24年度も、水源地域対策特別措置法(水特法)に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し受益者として負担した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 17,947,660円

負 担 金	平成23年度	平成24年度
		21,805,584円

[指標]



2 豊川水源基金費 52,741,570 円 (政策企画課)

[総括]

平成24年度も、水源地域対策特別措置法(水特法)に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し受益者として負担した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため「水源林対策事業第7期基本計画」(23年度から27年度)に基づき、公益財団法人豊川水源基金に対し負担した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るために、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 43,860,570円

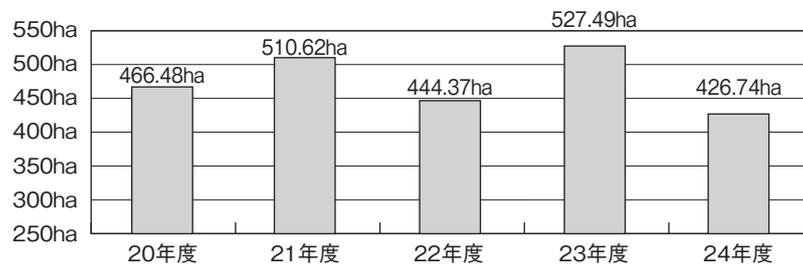
負 担 金	平成23年度	平成24年度
		40,387,510円

(2) 水源林地域対策事業負担金 8,881,000円

負 担 金	平成23年度	平成24年度
		8,824,000円

[指 標]

指 標 名：水源林地域整備面積  
指 標 説 明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16目 電子自治体推進費 <電子自治体の推進>	818,872,361	0	0	15,266,000	803,606,361

1 行政事務情報化推進事業費 788,083,495 円 (情報企画課)

[総括]

行政事務の効率化と有効性を高めるため、税総合オンラインシステムをはじめとする各業務システムの制度改正対応などの改修を行うとともに、行政情報管理システムでは、庁内型GIS(地理情報システム)を導入し、図面等の行政情報の有効活用を図った。また、住民情報システムの最適化に向けた基本的な方針に沿って、福祉システム及び税総合システムの再構築に着手した。今後も各システムの安定稼働の維持に努めていく。

[実績及び成果]

- (1) 行政情報管理システム管理運営事業費 262,034,112円

[行政情報端末]

内 容	平成23年度	平成24年度
行政情報端末数	1,851台	1,878台

[統合型GIS(地理情報システム)]

内 容	平成23年度	平成24年度
		-

- (2) 住民情報システム管理運営事業費 342,477,883円

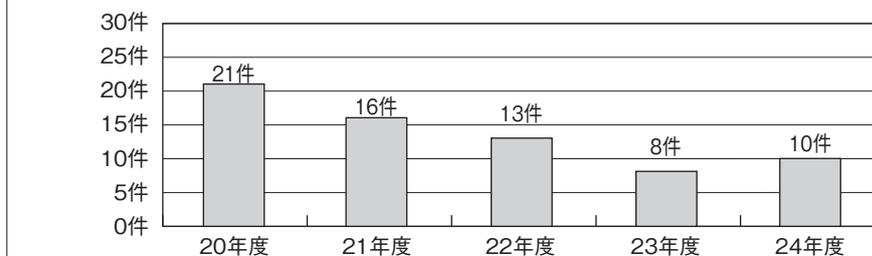
内 容	平成23年度	平成24年度
住民情報端末数	107台	117台

- (3) 電子計算システム開発事業費 183,571,500円

内 容	平成23年度	平成24年度
	住民基本台帳システム、共通基盤システム等 8件	

[指標]

指標名：開発件数  
指標説明：年間に行った開発件数



2 地域情報化推進事業費

29,213,712 円（情報企画課）

[総括]

地域サービス及び行政サービスの情報化を促進するため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同化事業において、電子申請・届出システム、施設予約システム及び電子調達システムの効率的な運営と安定稼働に努めた。また、市役所本庁舎東館1階及び13階にフリースポット（開放用無線LAN）環境を設置し、来庁者の利便性の向上を図った。今後も引き続き愛知県と県内市町村（名古屋市を除く）とで連携し、市民ニーズにあった情報サービスを提供できるよう電子自治体推進のための事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 市民開放端末等整備事業費 9,978,441円

[市民開放端末]

内 容	平成23年度	平成24年度
コンテンツ数	5	5
端末数	15台	15台

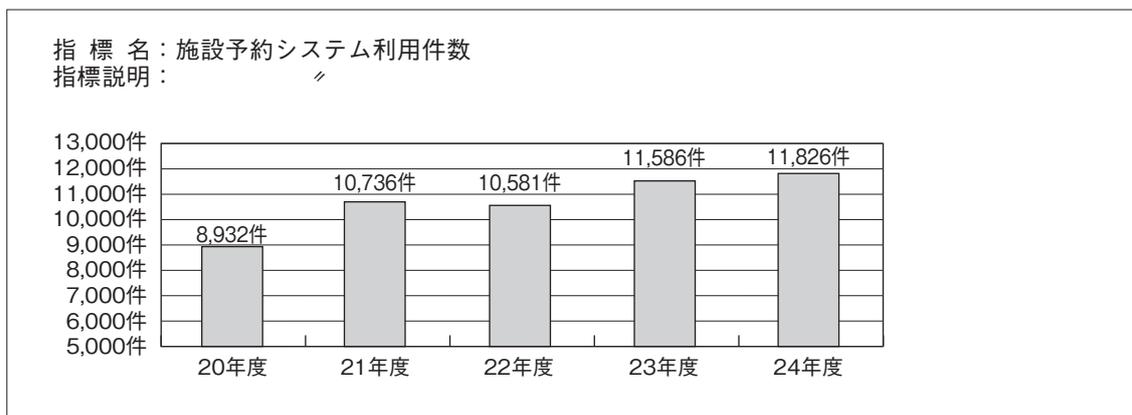
[フリースポット（開放用無線LAN）]

内 容	平成23年度	平成24年度
	-	フリースポット（開放用無線LAN）環境を設置（本庁舎東館1階及び13階）

- (2) 自治体共同情報化推進事業費 19,235,271円

負担金	平成23年度	平成24年度
	18,955,400円	19,033,131円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 徴 税 費	1,238,963,488	582,561,371	0	17,656,295	638,745,822
4目 納 税 費	91,320,091	0	0	237,950	91,082,141

1 納税事務費 66,402,784 円 (納税課)

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少をめざし、口座振替・コンビニ納付の推進、市税コールセンターにおける電話催告等、様々な収納対策に取り組み、収入率の向上に努めた。また、税収納支援システムの更新により効果的、効率的な滞納整理事務を実施するとともに、愛知県東三河地方税滞納整理機構による高額困難案件の滞納整理を進めることにより、滞納額の縮減及び徴収技術の向上を図った。その結果、市税全体の収入率は前年度を0.3ポイント上回る92.4%となった。今後も収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 463,980円

区 分	平成23年度	平成24年度
口座振替加入率	38.3%	37.9%

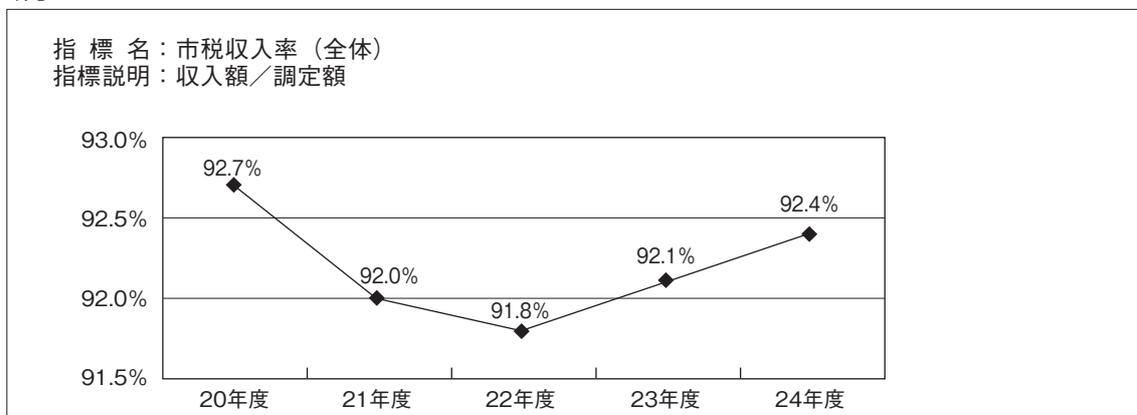
(2) 収納整理事務費 10,106,678円

区 分	平成23年度	平成24年度
督促状発付件数	121,768件	116,839件
コンビニ納付件数	122,831	134,742
市税コールセンターによる架電件数	30,707	28,626

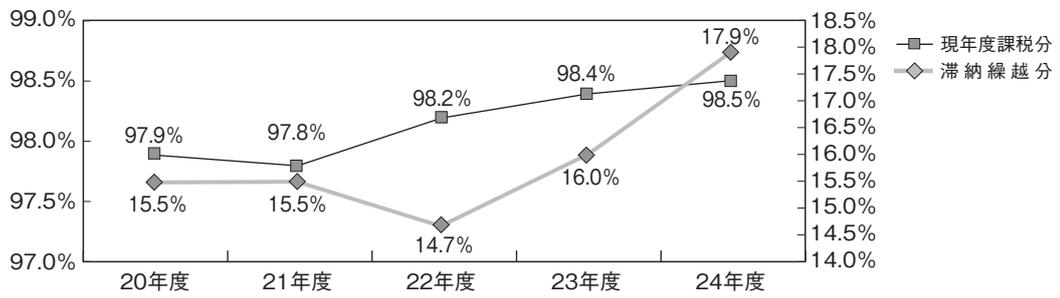
(3) 滞納整理事務費 55,832,126円

区 分	平成23年度		平成24年度	
差 押 件 数	670人	17,409件	976人	27,904件
差 押 解 除 件 数	568	13,748	828	20,718
公売による換価件数	11件		7件	

[指標]



指標名：市税収入率（現年度課税分、滞納繰越分）  
指標説明：収入額／調定額



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	568,723,741	12,570,400	1,300,000	111,820,950	443,032,391
1目	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	564,789,959	10,186,000	1,300,000	111,820,950	441,483,009

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 84,059,227円 (市民課)

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく登録や証明に関する事務及び自動車臨時運行許可などの窓口事務を行った。また、証明窓口の土曜開設や、各種証明書の申請や届出の記載案内をするフロアーアシスタントの業務を実施するなど市民サービスの向上に努めた。今後も迅速かつ正確な事務を行うとともに、親切、丁寧な対応を心がけ、「爽やかな、親しみある窓口」を推進する。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 54,361,101円

実施項目	平成23年度	平成24年度	比較
戸籍関係	100,725件	100,037件	△0.7%
住民基本台帳関係	187,785	202,529	7.9
公的年金現況証明	112	108	△3.6
印鑑登録証明関係	139,003	134,818	△3.0
身分その他証明関係	5,035	4,930	△2.1
転出証明関係	7,175	8,225	14.6
電子証明関係	1,480	1,211	△18.2
計	441,315	451,858	2.4

(2) 台帳記録事務費 28,632,386円

実施項目	平成23年度	平成24年度	比較
戸籍関係	14,482件	14,424件	△0.4%
住民基本台帳関係	79,416	95,063	19.7
身上調査関係	5,133	5,128	△0.1
相続税法関係	3,226	3,357	4.1
計	102,257	117,972	15.4

(3) 届出受付事務費 1,015,740円

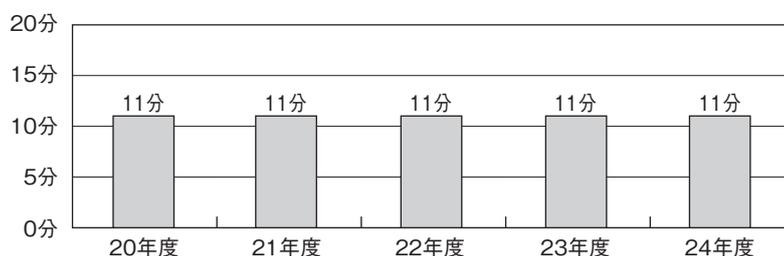
実施項目	平成23年度	平成24年度	比較
戸籍関係	16,588件	16,557件	△0.2%
住民基本台帳関係	27,611	30,865	11.8
印鑑登録関係	25,365	26,479	4.4
母子健康手帳交付関係	4,306	2,657	△38.3
計	73,870	76,558	3.6

(4) 臨時運行許可等事務費 50,000円

実施項目	平成23年度	平成24年度	比較
自動車臨時運行許可関係	2,118件	2,115件	△0.1%
埋火葬許可関係	3,274	3,463	5.8
計	5,392	5,578	3.4

[指 標]

指 標 名：戸籍関係届出窓口受付処理平均時間（通常時：本課のみ）  
 指標説明：戸籍関係届出書を提出してから審査、受理までに要する平均時間



2 戸籍住民基本台帳等窓口センターサービス事務費 50,430,126 円（市民課）

[総 括]

市内8か所の窓口センターで、戸籍関係、住民基本台帳関係、印鑑登録関係等の届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係証明の交付、母子健康手帳、埋火葬許可証の交付等の窓口業務を行った。今後も市民の方に「親しまれ気軽に利用できる」窓口センターをめざし、より充実した利用案内を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 28,038,737円

実施項目	平成23年度	平成24年度	比較
戸籍関係	45,002件	43,536件	△3.3%
住民基本台帳関係	99,924	102,995	3.1
公的年金現況証明	67	54	△19.4
印鑑登録証明関係	103,248	99,553	△3.6
税務証明関係	39,986	40,907	2.3
その他証明関係	5,129	2,815	△45.1
計	293,356	289,860	△1.2

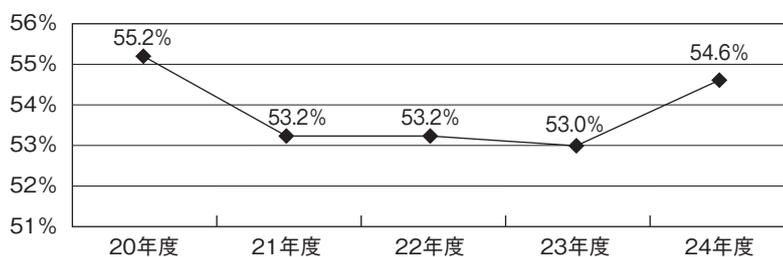
(2) 届出受付事務費 511,655円

実施項目	平成23年度	平成24年度	比較
戸籍関係	4,417件	4,463件	1.0%
住民基本台帳関係	9,570	9,472	△1.0
印鑑登録関係	8,709	8,795	1.0
国民健康保険関係	9,201	8,946	△2.8
国民年金関係	5,172	4,921	△4.9
その他	12,026	10,823	△10.0
計	49,095	47,420	△3.4

(3) 施設管理運営事業費 21,879,734円

[指 標]

指 標 名：取扱件数率  
 指標説明：窓口センター総取扱件数／全取扱件数（関係課分を含む）



3 窓口センター整備事業費 2,562,317 円（市民課）

[総 括]

施設の老朽化が進む大清水窓口センターについて、南稜地区市民館及び南地域図書館（仮称）との複合施設として建替え整備を進めるため、平成24年度は基本・実施設計等を実施するとともに敷地造成工事を行った。今後も27年2月の窓口センター開設に向け、効率的に事業を進めていく。

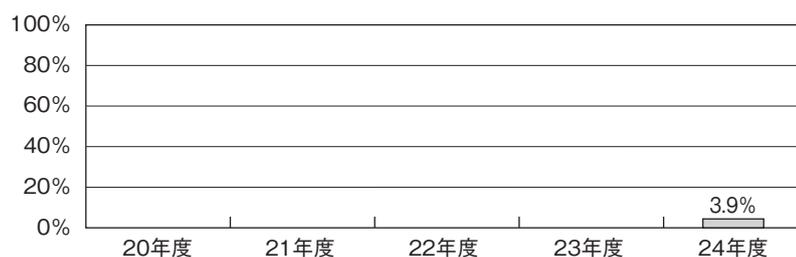
[実績及び成果]

(1) 窓口センター整備事業費 2,562,317円

内 容	平成23年度	平成24年度
	-	基本・実施設計、造成工事等

[指 標]

指 標 名：窓口センター整備事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成24年度～26年度）



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 戸籍住民諸費	3,933,782	2,384,400	0	0	1,549,382

1 外国人登録管理運営事務費 3,405,382円 (市民課)

[総括]

外国人登録法等に基づき、定住外国人の居住関係及び身分関係の登録並びに公証事務を行った。また、平成24年7月の住民基本台帳法の改正に伴い、外国人登録制度が廃止され、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったことから、対象者に仮住民票を発送し、コールセンターを設置するなど制度説明を行った。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 1,569,486円

実施項目	平成23年度	平成24年度	比較
外国人登録証明	9,814件	2,961件	△69.8%

※平成24年度は24.4.1～24.7.8の件数

(2) 台帳記録事務費 1,657,653円

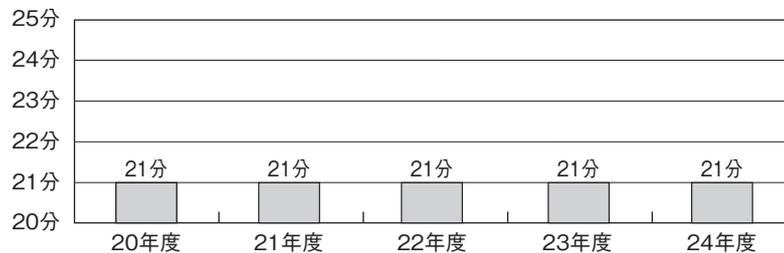
実施項目	平成23年度	平成24年度	比較
新規登録	1,252件	274件	△78.1%
確認申請関係	2,514	529	△79.0
家族事項登録	3,938	1,055	△73.2
署名	3,143	640	△79.6
原票收受等	4,946	1,147	△76.8
居住変更等申請	20,029	5,743	△71.3
計	35,822	9,388	△73.8

※平成24年度は24.4.1～24.7.8の件数

(3) 届出受付事務費 178,243円

[指標]

指標名：外国人新規登録届出受付平均時間  
 指標説明：新規届出受付から審査、受理までに要する平均時間



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化振興費	1,278,595,897	0	552,000,000	8,739,809	717,856,088
2目 芸術文化活動費 <芸術文化活動への支援>	119,143,150	0	0	2,582,827	116,560,323

1 文化振興事業費 7,523,122 円 (文化課)

[総括]

市民の文化への関心を高めるため、丸山薫賞をはじめとした顕彰事業や文芸事業及び文化振興表彰事業を実施した。今後も地域に根ざした文化振興を図り、文化的なまちづくりの取組みを推進していく。

[実績及び成果]

(1) 文芸文化事業費 7,140,295円

(ア) 文芸文化活動費 3,517,189円

区 分	平成23年度	平成24年度
郷土文芸作品応募数	576人	527人
現代詩、短歌、俳句、川柳	特選15人、秀逸43人、佳作222人	特選15人、秀逸43人、佳作222人

(イ) 丸山薫賞費 3,623,106円

区 分	平成23年度	平成24年度
選考対象詩集数	275点	208点
受賞詩集	『夕焼け買い』山本みち子	『北の蜻蛉』北畑光男

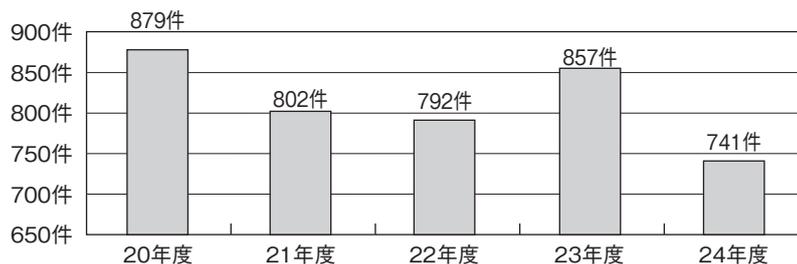
(2) 文化振興表彰事業費 382,827円

区 分	平成23年度	平成24年度
文化振興賞受賞者	個人2人、1団体 (推薦数6件)	個人3人、1団体 (推薦数6件)

[指標]

指標名：文化振興事業応募・推薦数

指標説明：丸山薫賞選考対象詩集数＋郷土文芸作品応募数＋文化振興賞候補者推薦数



2 文化活動支援事業費

109,220,028 円（文化課）

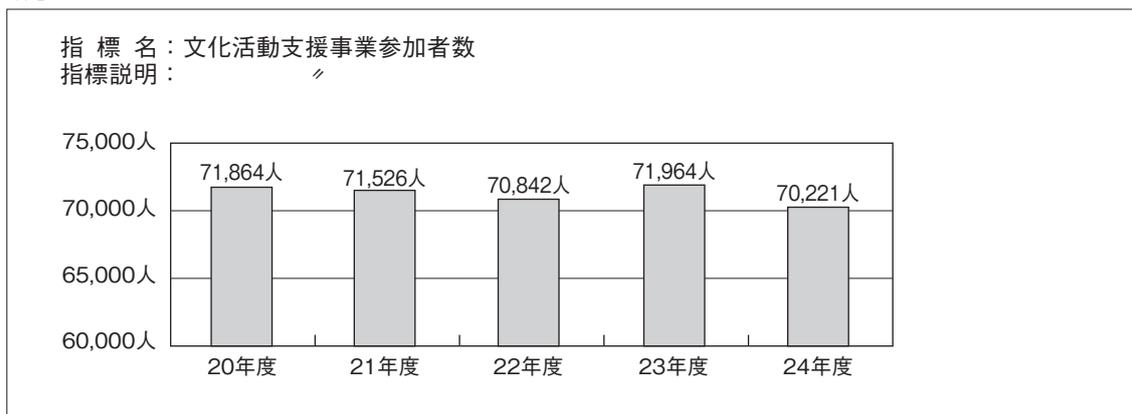
[総括]

豊橋文化振興財団では、穂の国とよはし芸術劇場の開館に向け事業の充実を図った。豊橋青少年オーケストラキャンプ事業については、参加者を広く一般募集したことにより、参加生徒を増やし、青少年の文化活動の推進を図った。また、各文化団体においても円滑に事業が実施された。今後も市民文化の創造と伝統文化の保存・継承を目的として、事業参加者の確保や、後継者の育成を図っていく。

[実績及び成果]

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
(1) 豊橋文化振興財団補助金	77,454,719円	101,240,028円
(2) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000	1,800,000
(3) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	900,000	900,000
(4) 吉田文楽保存会補助金	450,000	450,000
(5) 郷土関係出版物補助金	230,000	280,000
(6) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	450,000	450,000
(7) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	400,000	500,000
(8) 豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	2,978,256	3,600,000
計	84,662,975	109,220,028

[指 標]



3 文化がみえるまちづくり事業費

2,400,000 円（文化課）

[総括]

穂の国とよはし芸術劇場整備の進捗に合わせ、アートスタッフの育成をめざす市民協働プログラム事業と、青少年に芸術文化への関心を抱かせ創造活動への参加を促す芸術文化ふれあい体験事業を実施した。今後も地域文化を担う人材の育成を図っていく。

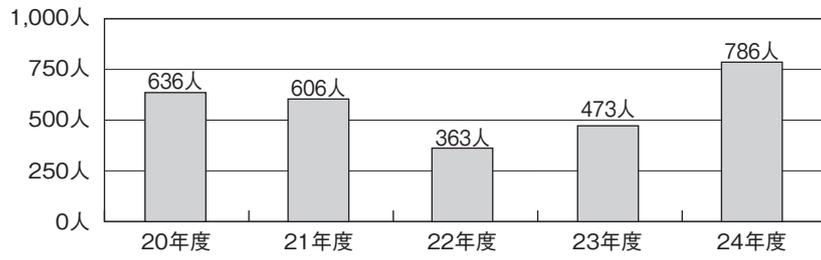
[実績及び成果]

(1) 文化がみえるまちづくり事業費 2,400,000円

内 容	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
	市民協働プログラム事業 16回 (参加者延288人)	市民協働プログラム事業 16回 (参加者延 97人)
芸術文化ふれあい体験事業 6 (参加者延185 )	芸術文化ふれあい体験事業 11 (参加者延689 )	

[指 標]

指 標 名：文化がみえるまちづくり事業参加者数  
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 文化施設費 <文化施設の充実>	1,085,811,016	0	552,000,000	6,156,982	527,654,034

1 文化施設管理事業費 294,852,419円 (文化課)

[総括]

指定管理者により、市民文化会館をはじめとする文化施設の適正な管理運営を行った。今後も指定管理者の自主的な経営努力を促すとともに、利用者が安全・快適に利用できるよう施設の維持保全を行い、利用促進に努める。

[実績及び成果]

(1) 市民文化会館管理事業費 62,714,756円

利用状況	平成23年度		平成24年度		比較(利用人員)
会議室	2,306件	延48,759人	2,536件	延53,811人	10.4%
展示室	385	45,897	303	37,097	△19.2
ホール	226	54,560	228	45,895	△15.9
リハーサル室	278	20,579	313	22,185	7.8

(2) 駅前文化ホール管理事業費 45,313,197円

利用状況	平成23年度		平成24年度		比較(利用人員)
会議室	334件	延 2,518人	348件	延 2,777人	10.3%
ホール	155	13,583	167	13,585	0.0
リハーサル室	219	3,314	222	3,121	△5.8

(3) 西川芸能練習場管理事業費 1,463,528円

利用状況	平成23年度		平成24年度		比較(利用人員)
ホール	141件	延 4,572人	133件	延 4,012人	△12.2%
楽屋	29	970	27	1,464	50.9

(4) 三の丸会館管理事業費 14,713,679円

利用状況	平成23年度		平成24年度		比較(利用人員)
茶室	170件	延 6,956人	191件	延 7,153人	2.8%
和室	515	16,549	504	14,966	△9.6
立礼茶席	-	7,665	-	7,996	4.3

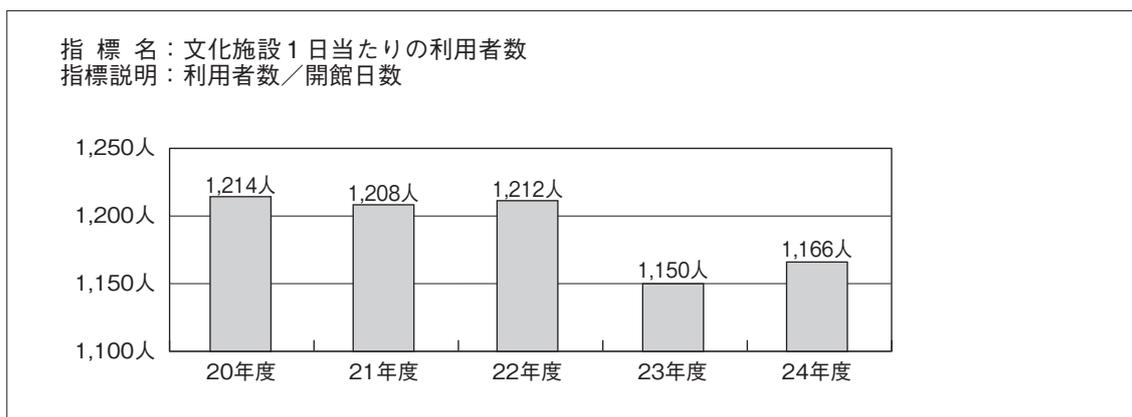
(5) ライフポート管理事業費 146,212,208円

利用状況	平成23年度		平成24年度		比較(利用人員)
コンサートホール	176件	延66,892人	201件	延81,140人	21.3%
中ホール	289	40,342	314	45,641	13.1

(6) 公会堂管理事業費 24,435,051円

利用状況	平成23年度		平成24年度		比較(利用人員)
大ホール	216件	延66,919人	212件	延63,793人	△4.7%

[指 標]



2 総合文化学習センター(仮称)整備事業費 31,936,859円(文化課)

[総 括]

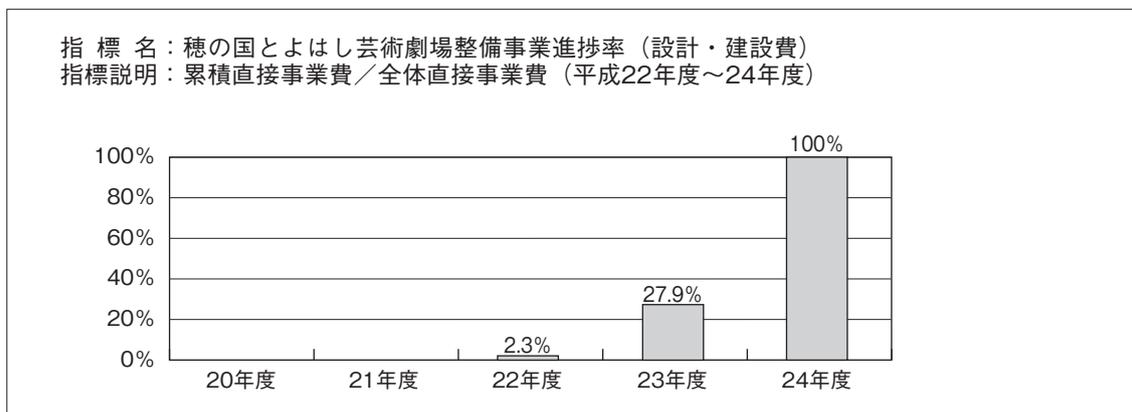
P F I 事業契約に基づく建設工事を引き続き実施した。また、グランドピアノの購入やホームページの開設、指定管理者を決定するなど、平成25年4月30日の開館に向けた準備を行った。

[実績及び成果]

- (1) 穂の国とよはし芸術劇場整備事業費 31,936,859円

内 容	平成23年度	平成24年度
	施設設計、建設工事 (PFI 事業) 設計・建設モニタリング等業務 愛称・ロゴマーク決定	建設工事 (PFI 事業) 設計・建設モニタリング等業務 指定管理者の決定 開館準備

[指 標]



3 アイプラザ豊橋整備事業費 758,826,470円（文化課）

[総括]

愛知県から施設の移管及び用地の購入を行うとともに、市民の文化活動及び生涯学習活動の向上を図る文化施設として改修を行った。また、指定管理者を決定するなど、平成25年4月1日の開館に向けた準備を行った。

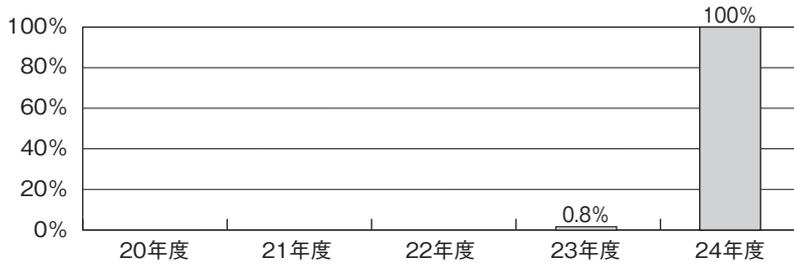
[実績及び成果]

(1) アイプラザ豊橋整備事業費 758,826,470円

内 容	平成23年度	平成24年度
	実施設計、講堂建築音響性能の改善調査及び改修計画策定	

[指標]

指標名：アイプラザ豊橋整備事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成23年度～24年度）



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8項 総務諸費	1,378,465,889	76,736,640	27,500,000	28,450,453	1,245,778,796
1目 地域コミュニティ活動費 <地域コミュニティ活動の促進>	374,398,811	0	15,600,000	5,430,006	353,368,805

1 地域コミュニティ推進事業費 140,819,014円 (市民協働推進課)

[総括]

市からの様々な情報提供や各種調査票のとりまとめなどを効率的に行うため、各町自治会及び校区自治会に広報とよはし配付などの業務を引き続き委託した。また、地域のことは地域で考えるきっかけとして、住みよい暮らしづくり計画作成事業に取り組みとともに、地域のまちづくりを進めていく人材を育成するため、講習会を開催した。さらに、地域の裁量で、自分たちの発想を生かした特徴的な取組みができるように、地域づくり活動交付金を交付するとともに、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成し、また自治連合会創立60周年記念事業の実施を支援した。今後も地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 129,041,309円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
町自治会業務委託料	121,658,920円	121,973,273円	0.3%
校区自治会業務委託料	5,134,000	5,108,283	△0.5
自治連合会活動推進費	2,092,725	1,959,753	△6.4
計	128,885,645	129,041,309	0.1

(2) 地域コミュニティ支援事業費 220,022円

区 分	平成23年度	平成24年度
住みよい暮らしづくり計画作成取組校区	2校区 (岩田、つつじが丘)	5校区 (岩田、前芝、西郷、鷹丘、牛川)
まちづくり講習会参加者数	500人	500人

(3) 地域づくり活動交付金 6,320,000円

交 付 金	平成23年度		平成24年度	
	51校区	6,320,000円	51校区	6,320,000円

(4) コミュニティ推進事業補助金 5,000,000円

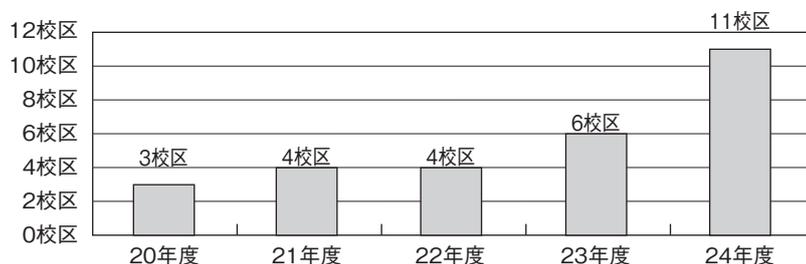
区 分	平成23年度		平成24年度	
	対象校区	事 業 内 容	対象校区	事 業 内 容
内 容	二 川 石 巻	トランシーバー、テント等 デジタル複写機、放送設備等	花 田 松 葉	プロジェクター、テント等 デジタル複写機、テント等
補 助 金		5,000,000円		5,000,000円

(5) 自治連合会創立60周年記念事業補助金 237,683円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	-	記念大会及び記念講演 記念誌発行等
補 助 金	-	237,683円

[指 標]

指 標 名：住みよい暮らしづくり計画作成取組数  
 指標説明：住みよい暮らしづくり計画作成取組累計数



2 地域集会所建設支援事業費 5,100,000 円（市民協働推進課）

[総 括]

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、平成24年度は、1地区に対して地域集会所の建設にかかる費用の一部を助成した。また、1地区に対して、集会所の耐震改修にかかる費用の一部を助成した。今後も希望する地域に対し建設等の支援をしていく。

[実績及び成果]

(1) 地域集会所建設費補助金 4,500,000円

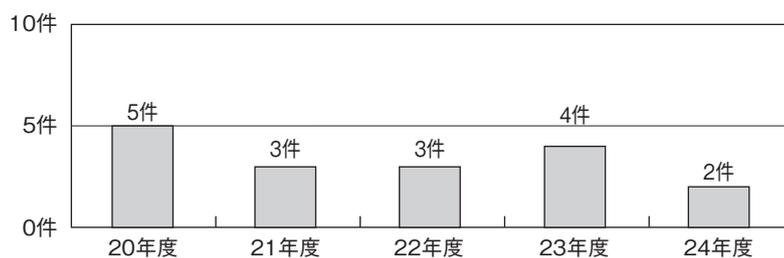
区 分	平成23年度	平成24年度
助 成 地 区	4地区（石巻本町長楽、牧野町、野依台二丁目、松島町）	1地区（西山町）

(2) 地域集会所（木造）耐震改修費補助金 600,000円

区 分	平成23年度	平成24年度
助 成 地 区	-	1地区（大岩町南丘）

[指 標]

指 標 名：地域集会所建設費及び地域集会所（木造）耐震改修費補助件数  
 指標説明：〃



## 3 校区市民館管理運営事業費

153,214,369 円（市民協働推進課）

## 〔総括〕

地域のコミュニティ施設として利用されている校区市民館について、適正な維持・管理を指定管理者とともに実施し、利用促進に努めた。また、トイレの洋式化を1館で実施し、さらに、冷暖房機を取替をするなど利用者の利便性の向上を図るとともに、施設の設備の老朽化に対応した。今後も施設の計画的改修を実施し、地域コミュニティ活動の拠点施設の整備充実に努めていく。

## 〔実績及び成果〕

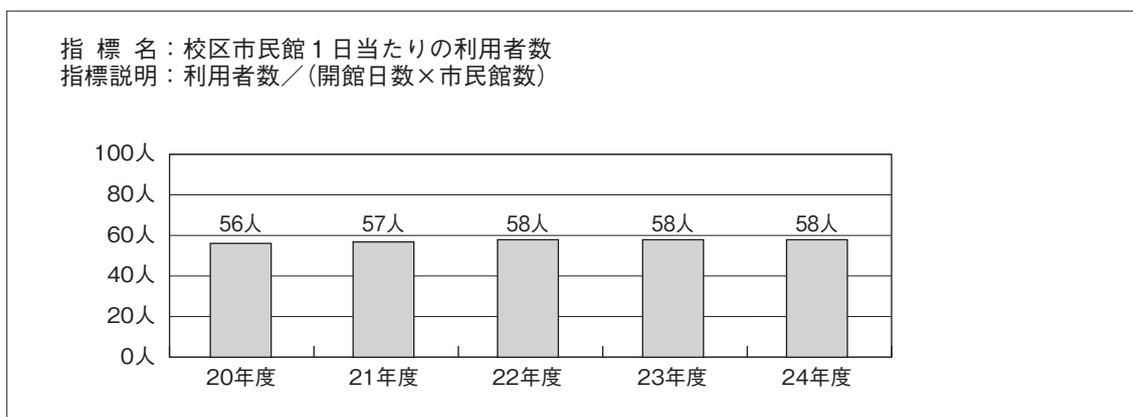
(1) 校区市民館管理運営事業費（49館） 153,214,369円

区 分	平成23年度			平成24年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
東田校区市民館	1,205	24,918	140	1,255	25,518	704	2.4
松葉 〃	1,120	19,931	17	960	15,826	39	△ 20.6
津田 〃	510	16,920	547	552	16,083	1,105	△ 4.9
磯辺 〃	775	14,292	376	793	13,782	342	△ 3.6
大崎 〃	841	15,320	299	858	15,541	224	1.4
鷹丘 〃	1,098	21,842	74	944	20,312	191	△ 7.0
下条 〃	671	30,584	593	617	31,771	806	3.9
多米 〃	727	14,193	1,255	799	15,099	630	6.4
旭 〃	1,238	30,819	95	1,243	32,287	209	4.8
谷川 〃	418	15,409	433	389	13,422	323	△ 12.9
花田 〃	774	22,597	3	704	22,693	3	0.4
高師 〃	1,236	22,960	513	1,264	24,563	601	7.0
野依 〃	606	24,809	370	324	11,731	230	△ 52.7
植田 〃	939	17,286	224	901	16,545	177	△ 4.3
牛川 〃	683	17,139	65	737	18,456	94	7.7
西郷 〃	364	13,856	291	359	12,661	502	△ 8.6
石巻 〃	557	14,817	116	584	14,864	56	0.3
石巻校区市民館 金田分館	548	15,765	579	536	14,385	417	△ 8.8
小沢校区市民館	373	13,153	286	377	12,640	346	△ 3.9
豊南 〃	527	14,105	808	621	16,614	1,090	17.8
賀茂 〃	293	14,606	86	311	15,639	48	7.1
芦原 〃	755	17,360	112	747	16,072	25	△ 7.4
岩田 〃	1,191	29,685	606	1,163	28,365	562	△ 4.4
豊 〃	540	8,174	57	516	8,235	136	0.7
大村 〃	455	13,991	74	494	12,932	153	△ 7.6
幸 〃	835	22,329	4,061	840	21,966	5,597	△ 1.6
福岡 〃	1,128	25,632	440	1,187	26,089	469	1.8
栄 〃	1,508	33,288	328	1,612	34,115	376	2.5
高山 〃	544	26,249	678	542	30,244	735	15.2
二川 〃	998	24,859	267	1,008	23,741	142	△ 4.5

区 分	平成23年度			平成24年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
高根校区市民館	576	15,254	524	459	12,817	634	△ 16.0
老津 ヶ	580	16,112	74	877	24,747	20	53.6
下地 ヶ	680	22,161	747	658	21,894	596	△ 1.2
牟呂 ヶ	957	21,822	470	887	19,668	488	△ 9.9
吉田方 ヶ	922	17,808	4,941	951	23,896	8,035	34.2
天伯 ヶ	710	20,596	168	718	21,831	135	6.0
大清水 ヶ	1,153	27,400	629	1,094	27,788	289	1.4
向山 ヶ	1,080	23,007	46	1,077	22,613	90	△ 1.7
玉川 ヶ	711	17,271	750	763	19,830	384	14.8
細谷 ヶ	229	16,122	1,309	260	17,258	1,809	7.0
飯村 ヶ	970	21,700	419	1,015	21,162	320	△ 2.5
富士見 ヶ	1,150	40,843	355	1,152	39,481	616	△ 3.3
中野 ヶ	1,241	24,835	322	1,214	24,586	713	△ 1.0
八町 ヶ	1,240	29,915	788	1,230	29,380	695	△ 1.8
二川南 ヶ	620	17,057	2,485	710	23,004	3,684	34.9
汐田 ヶ	1,281	18,965	1	1,231	18,991	6	0.1
松山 ヶ	660	15,284	179	617	14,414	176	△ 5.7
つつじが丘 ヶ	1,050	24,736	185	1,077	24,266	107	△ 1.9
新川 ヶ	1,288	27,640	583	1,260	26,102	488	△ 5.6
計	40,555	1,015,416	28,768	40,487	1,015,919	35,617	0.0

- (ア)トイレ洋式化工事（吉田方 1館） 1,239,000円  
(イ)屋上防水工事等（東田ほか5館） 16,963,212円  
(ウ)冷暖房機取替（大崎ほか25館） 9,840,914円  
(エ)テレビ購入（東田ほか47館） 1,597,190円

[指 標]



#### 4 校区市民館整備事業費

31,552,090 円（市民協働推進課）

##### [総括]

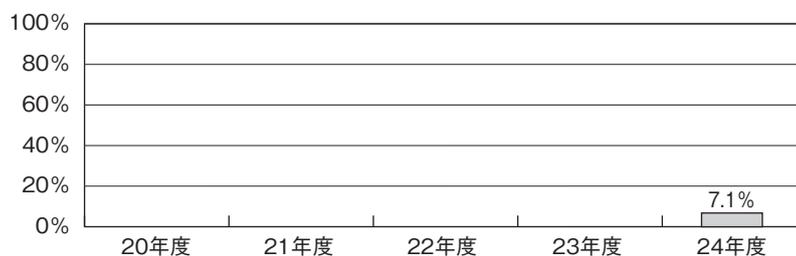
前芝小学校区に生涯学習機能等を含めた地域コミュニティの拠点となる前芝校区市民館を整備するため、用地を取得し建設工事に向け実施設計等を行った。また、特別支援学校建設に伴い野依校区市民館を移転整備するため、建設工事に向け実施設計等を行った。今後も両館共に平成26年4月開館に向け整備を進めていく。

##### [実績及び成果]

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 校区市民館整備事業費        | 31,552,090円 |
| (ア) 用地取得費、実施設計等（前芝校区） | 28,083,560円 |
| (イ) 実施設計等（野依校区）       | 3,468,530円  |

##### [指標]

指標名：校区市民館整備事業進捗率  
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成24年度～25年度）



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 市民活動支援費 ＜市民活動への支援＞	78,401,103	0	0	3,864,205	74,536,898

1 市民活動推進事業費 10,974,741円 (市民協働推進課)

[総括]

市民協働推進基金を活用した市民協働推進補助金の交付や市民活動中の事故を幅広く補償する市民活動総合補償制度などを実施した。今後も市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体等への支援に努めていく。

[実績及び成果]

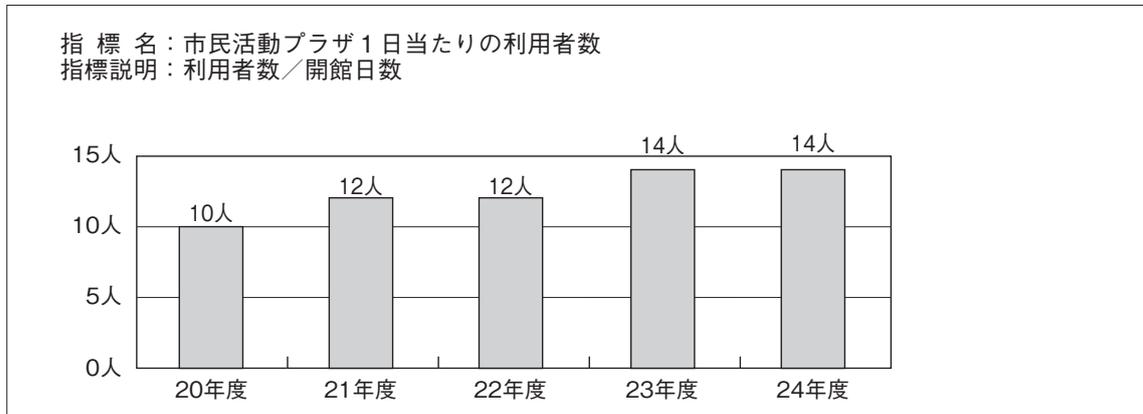
(1) 市民活動支援事業費 7,727,741円

区 分	平成23年度	平成24年度
市民協働推進審議会	年間開催数7回	年間開催数8回
市民活動プラザ登録団体数	372団体	387団体
各種人材育成講座等の開催	17種、27講座、参加人員2,707人	16種、32講座、参加人員2,819人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	21,882件	20,078件
市民活動総合補償制度事故対象件数	傷害82件、賠償0件	傷害82件、賠償2件

(2) 市民協働推進補助金 3,247,000円

区 分	平成23年度		平成24年度	
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	8団体	400,000円	3団体	150,000円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	11	1,777,000	12	1,855,000
市民活動施設整備事業支援(ハード)補助金	3	1,874,000	2	1,242,000

[指標]



2 市民センター管理運営事業費

30,923,204 円（市民協働推進課）

[総括]

市民センターは、市の中心部に位置し、大小会議室等を市民活動交流の場として提供している。指定管理者制度（利用料金制）により、施設管理費の節減に努めるとともに、指定管理者の持つノウハウを活かした自主事業（団体交流会、各種講座等）の実施、自由に使える無線LANの設置など市民活動の支援や利用者の利便性の向上を図った。市民活動の情報誌アリーレポート（2ヶ月に1回）やメールマガジン（毎月）を発行した。今後も市民活動の場として利用が促進されるよう、利用者のニーズを反映させた施設運営及び講座等の実施に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民センター管理運営事業費

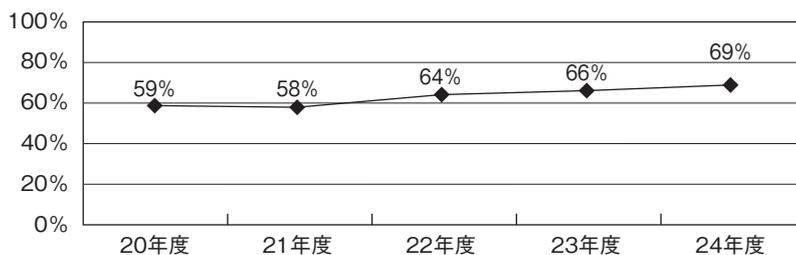
30,923,204円

区 分	平成23年度		平成24年度		比 較	
	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員
第1ミーティングルーム	714件	5,686人	748件	6,035人	4.8%	6.1%
第2ミーティングルーム	730	5,945	742	6,224	1.6	4.7
小 会 議 室	742	10,191	785	10,489	5.8	2.9
中 会 議 室	600	14,754	614	14,416	2.3	△2.3
大 会 議 室	450	19,477	458	19,821	1.8	1.8
多目的ホール	417	22,782	452	27,285	8.4	19.8
合 計	3,653	78,835	3,799	84,270	4.0	6.9
開 館 日 数	309日		308日		△0.3%	

[指 標]

指 標 名：市民センター会議室利用率

指標説明：利用件数 / (部屋数 × 利用可能日数 × 3 区分) ※3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 国際協力費 <国際協力活動の促進>	3,166,070	0	0	0	3,166,070

1 国際協力推進事業費 3,166,070円 (多文化共生・国際課)

[総括]

教育分野で友好提携を結ぶブラジル連邦共和国パラナヴァイ市から、教職員を海外協力交流研修員として受け入れ、日本の教育制度の習得やブラジル人児童への教科支援、生活相談などを行い、帰国後の教育活動にも活用できる研修を実施した。また、本市職員をパラナヴァイ市等の教育委員会へ国際協力職員として派遣し、ブラジルの教育制度を理解するとともに、日本の教育制度の周知や日本への入国・本国へ帰国する児童生徒の支援を実施した。今後も外国人の子どもたちの教育環境の向上を図るなど、国際協力活動を継続していく。

[実績及び成果]

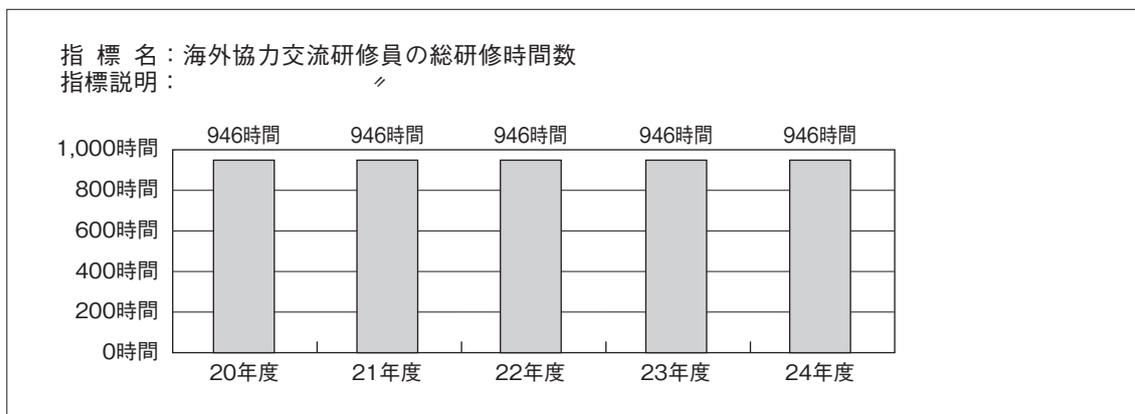
- (1) 海外協力交流研修員受入事業費 2,023,821円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
研修員の総研修時間数	946時間	946時間	0.0%

- (2) 国際協力職員派遣事業費 1,142,249円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
派遣職員の現地従事日数	108日	59日	△45.4%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 国際交流費 <国際交流の推進>	73,734,959	0	0	54,900	73,680,059

1 国際化推進事業費 8,690,412 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

平成24年度は、中華人民共和国南通市との友好都市提携の締結25周年を迎え、両市の小中学生による書道・絵画コンクールを開催し、作品交流を通じて友好関係の促進を図った。また、ブラジル連邦共和国パラナヴァイ市及びドイツ連邦共和国ヴォルフスブルグ市等に友好訪問団を派遣し、パートナーシティとの友好を深めた。さらに、国際交流員による海外の文化・生活習慣の紹介などを行うとともに、今後も、外国語版広報とよはし掲載記事のタイムリーな情報の選択及び翻訳、関係各課の申請書類・パンフレットなどの外国語版を充実していく。

[実績及び成果]

(1) 国際化啓発推進事業費 5,388,136円

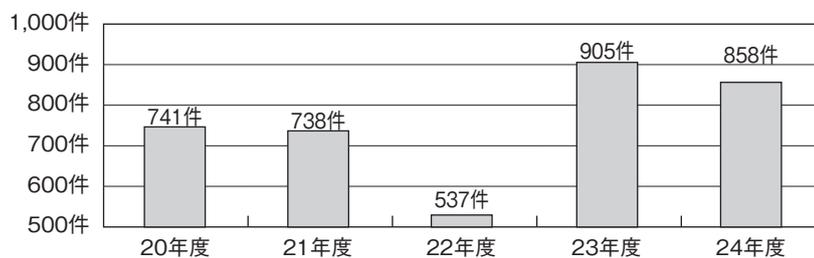
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
文書等翻訳件数	867件	813件	△6.2%

(2) 国際親善交流事業費 3,302,276円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
表敬訪問等通訳件数	38件	45件	18.4%

[指標]

指標名：国際交流員の情報提供件数  
 指標説明：国際交流員の文書等翻訳件数＋表敬訪問等通訳件数



2 豊橋市国際交流協会補助金

48,723,671 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

広く市民の国際化意識を高めるとともに、日本文化と異文化の相互理解を深め、国際交流・協力活動に多くの市民が積極的に参加できる機会や情報の提供を行うために、中学生・高校生などの海外派遣、国際理解教育、語学講座、国際協力市民サロンの運営のほか、多文化共生の取組みとして外国人児童アフタースクール事業などに対して支援した。また、災害時に外国人被災者の支援を行う災害時通訳ボランティアの養成を図ったほか、地域FM放送を活用した市民向けポルトガル語講座、インターネットラジオを活用した日系ブラジル人向け日本語講座の語学番組を実施した。今後も様々な機会を通じて異文化理解を深める事業を推進するため、豊橋市国際交流協会への協力支援に努めていく。

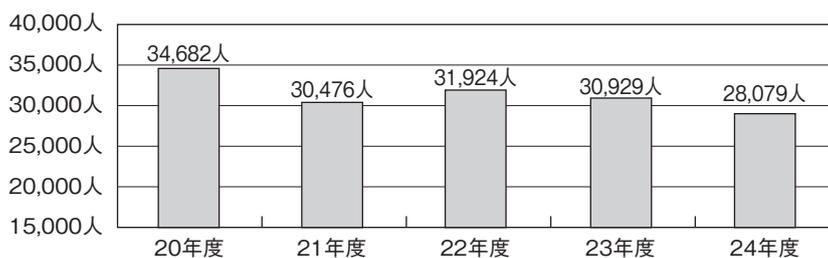
[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 48,723,671円

補助金	平成23年度	平成24年度
	49,525,005円	48,723,671円

[指標]

指標名：豊橋市国際交流協会事業参加者数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 多文化共生費 <多文化共生の推進>	38,471,850	0	0	50,000	38,421,850

1 多文化共生推進事業費 14,684,879 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

平成20年度に策定した「多文化共生推進計画」に基づき、外国人相談事業や外国人情報窓口の運営により、来庁する外国人の利便性の向上を図るとともに、外国人相談員による多言語での情報提供を実施したほか、外国人生徒車座集会、外国人の子どもの就学支援としてのプレスクール事業を実施した。また、地域の多文化共生に向け、多文化共生推進員を配置し、多文化共生モデル地区事業に積極的に取り組んだ。今後も同計画に位置づけた取り組みを着実に実施し、外国人市民とともに安心して暮らすことができる地域づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

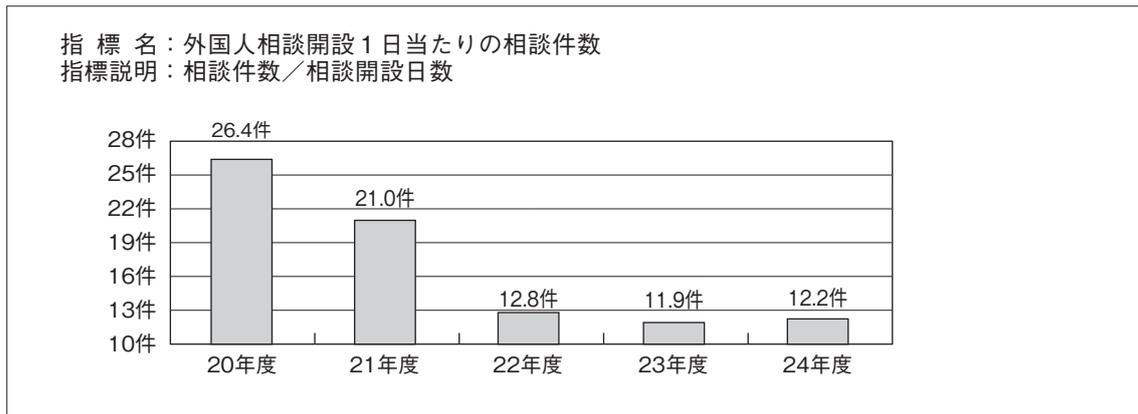
(1) 外国人相談事業費 7,813,485円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
相 談 件 数	2,346件	2,395件	2.1%
相 談 開 設 日 数	197日	197日	0.0
文 書 等 翻 訳 件 数	717件	641件	△10.6

(2) 多文化共生事業費 6,871,394円

内 容	平成23年度	平成24年度
	外国人情報窓口の運営 外国人の子どもの教育環境向上事業 (5箇所、対象76名) プレスクール事業(2箇所、対象12名) 多文化共生モデル地区事業(4地区) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催	外国人情報窓口の運営 外国人生徒車座集会の実施 (4箇所、対象55名) プレスクール事業(1箇所、対象11名) 多文化共生モデル地区事業(4地区) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画費 <男女共同参画意識の高揚>	33,597,105	0	0	8,400	33,588,705

1 男女共同参画推進事業費 4,602,971 円 (市民協働推進課)

[総括]

男女共同参画社会の形成をめざして策定された、豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン21」(平成15年度～24年度)の成果目標の評価及び進行管理を行いつつ、行動計画期間終了に伴い、社会情勢に応じた新しい方向性を加えた「ハーモニープラン2013-2017」を策定した。また、計画推進の担い手となる人材を育成するため、男女共同参画推進セミナーを開催し、人材グループの拡充を図った。男女共生フェスティバルの開催にあたっては、公募による市民団体で組織された実行委員会が企画・運営を行い、市民と一緒に考える分科会などを通じて市民の意識高揚を図った。今後も更なる男女共同参画の推進に向け、積極的に事業を展開していく。

[実績及び成果]

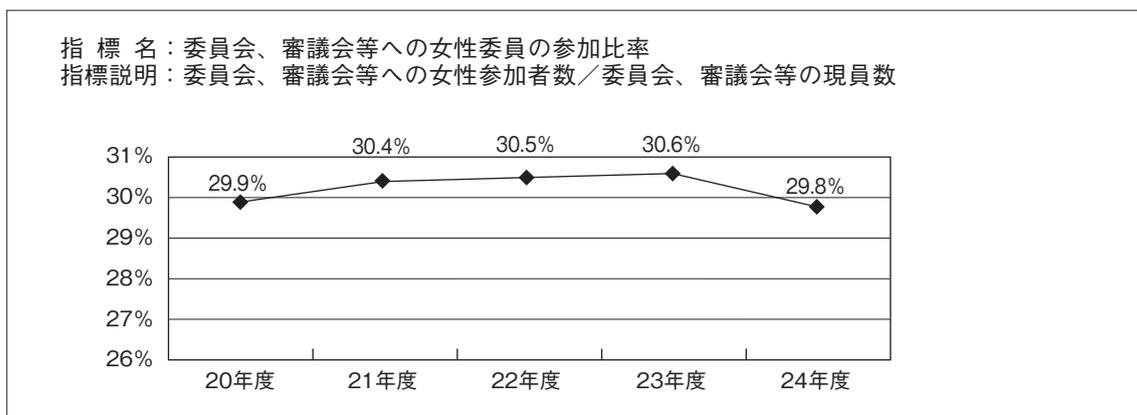
(1) 男女共同参画啓発事業費 3,176,032円

区 分		平成23年度	平成24年度	比 較
委員会、審議会等への 女性委員の参加者数		189人	182人	△3.7%
一般啓発事業	絵手紙応募点数	48点	49点	2.1
	標語応募点数	105	605	5.8倍
研修事業参加者数		129人	76人	△41.1%
女性交流事業	設楽町・豊橋市 女性交流会参加者数	60	56	△6.7
	三遠南信地域女性 交流事業参加者数	85	112	31.8

(2) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 1,426,939円

参 加 者 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		1,500人	2,000人

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 女性自立支援費 <女性の自立支援>	9,488,926	0	0	27,760	9,461,166

1 女性自立支援事業費 9,488,926円 (市民協働推進課)

[総括]

悩みを抱える女性の相談に応じ自立支援を行うため、女性相談員による電話や面接などでの相談のほか、弁護士や心理カウンセラーによる専門相談を行った。また、男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進に取り組む団体の交流活動場所を提供するほか、図書資料等の収集・提供や掲示物によりセンター利用者に対し、男女共同参画に関する情報発信を行った。さらに、女性の能力発揮・社会参加を支援する人材育成や再就職支援など、多様な講座を企画実施した。今後は、相談員の研修を充実させてスキルアップを図るとともに、センターの利用促進を図りつつ女性自立支援の充実に努めていく。

[実績及び成果]

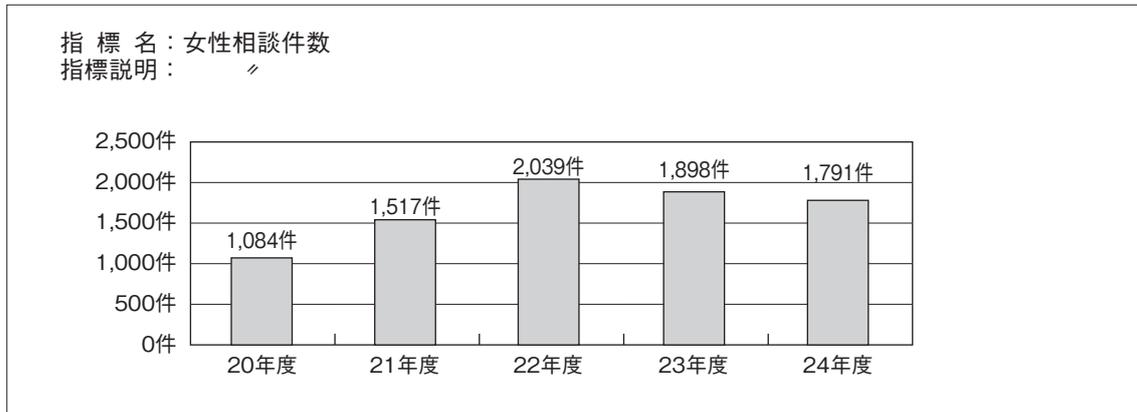
(1) 女性相談事業費 4,793,704円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
専 門 相 談 件 数	52件	61件	17.3%
一 般 相 談 件 数	1,846	1,730	△6.3

(2) 男女共同参画センター管理運営事業費 4,695,222円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
男女共同参画センター開館日数	348日	347日	△0.3%
男女共同参画センター利用者数	延55,387人	延59,019人	6.6
ライフアップセミナー参加者数	217	207	△4.6

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 地域防災力強化費 <地域防災力の強化>	36,968,718	0	0	0	36,968,718

1 地域防災力強化推進事業費 10,752,915 円 (防災危機管理課)

[総括]

東日本大震災の発生を受け、市民の防災に対する関心が一層の高まりを見せる中で、地域防災の主役である自主防災組織の充実を図るため、自主防災組織活動資機材等整備費の補助を行うとともに、自主防災組織の活動に必要な水・食料などの備蓄品の整備についての補助制度を実施した。また、防災リーダーの更なる能力の充実を図るため、フォローアップ講座を対象者に合わせて2回開催した。今後も自主防災組織の活性化と防災コミュニティづくりを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 3,976,250円

(ア)防災コミュニティの推進

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	351回	277回	△21.1%

(2) 自主防災組織育成事業費 1,401,665円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成24年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	56人	95人	318人

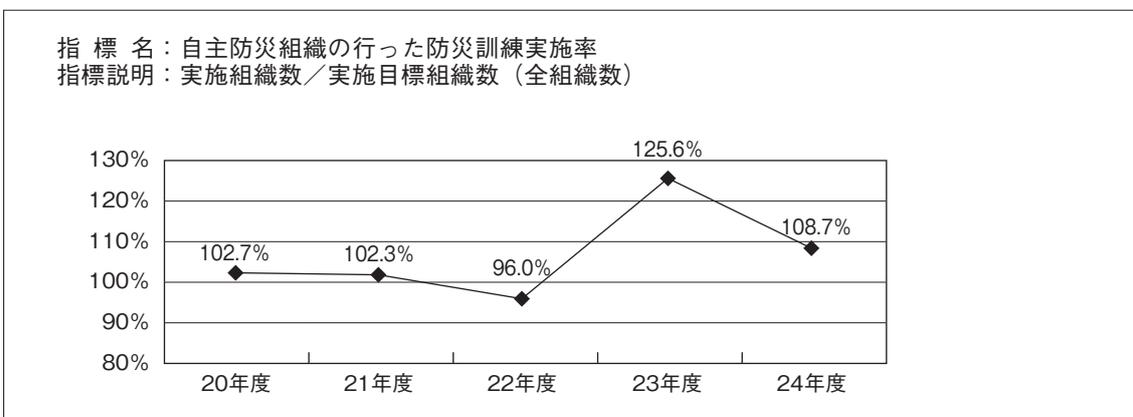
(3) 自主防災組織活動資機材等整備費補助金 3,003,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成24年度末累計
自主防災組織活動資機材等整備費補助金活用組織数	71組織	36組織	236組織

(4) 自主防災組織活動備蓄品等整備費補助金 2,372,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成24年度末累計
自主防災組織活動備蓄品等整備費補助金活用組織数	-	60組織	60組織

[指 標]



※実施目標組織数変更のため、平成20～23年度指標を再計算

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 災害対応強化費 <災害への対応強化>	380,593,373	4,520,000	11,900,000	18,438,972	345,734,401

1 防災対策事業費 105,940,802円 (防災危機管理課)

[総括]

災害に強いまちづくりを推進するため、「豊橋市地域防災計画」の修正及び防災関係機関との連携強化を図ることを目的に防災会議を開催するとともに、津波監視カメラや標高看板の設置、津波避難ビルの指定など、津波対策の充実を図った。また、情報伝達手段の多様化を図るため、従来の緊急情報伝達システム（市内一斉通報用防災無線）、豊橋ほっとメール等に加え、緊急情報を受信すると自動起動する「豊橋防災ラジオ」の販売を行った。さらに、被災地支援として、東三河8市町村による宮城県南三陸町への災害支援派遣（延べ3名）を行うとともに、石巻市、仙台市、福島県いわき市へ職員（延べ5名）を長期派遣した。今後も大規模災害や風水害への職員の更なる対応力向上など、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 11,907,807円

内 容	平成23年度	平成24年度
	防災会議の開催 防災情報メール配信システムを安全生活課の豊橋ほっとメールへ統合ほか	

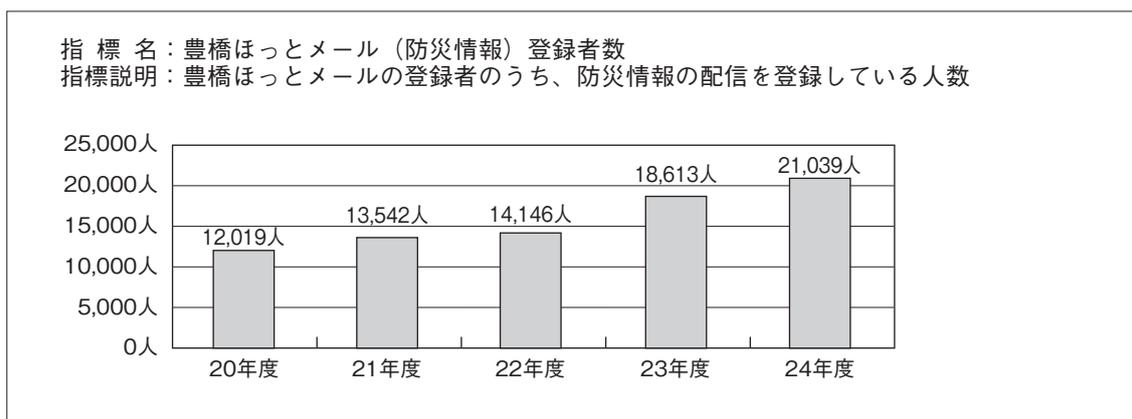
(2) 東三河地域防災研究協議会負担金 2,842,500円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
セミナー・研修会の開催回数	4回	4回	0.0%
調査研究テーマ数	4テーマ	2テーマ	△50.0
調査研究成果	標高図 津波歴史パンフレット 土砂災害シミュレーション及び避難行動喚起の手法 地域防災力評価ツール	土砂災害危険度判定手法の開発 機能・設備面からみた避難所としての学校施設のあり方に関する研究	-

(3) 防災対策推進事業費 91,190,495円

内 容	平成23年度	平成24年度
	津波避難ビルの指定 標高看板の設置ほか	

[指 標]



※平成20～22年度は、「あんしん・防災ねっと」の登録者数、24年度から外国人向けの登録者数を含む

2 防災備蓄倉庫等整備事業費 84,767,895 円（防災危機管理課）

[総 括]

東日本大震災以後、備蓄食料、飲料水や生活用備蓄品の増強を図るとともに、避難所へカセットガス発電機やLED照明の配備を行った。また、備蓄品の増強に対応するため、豊橋公園に防災備蓄倉庫1棟を建設した。今後も災害時において必要な物資が円滑に供給できるように防災備蓄倉庫の整備及び備蓄食料の増強を図るとともに、家庭においても食料や水を備蓄するように啓発していく。（備蓄食料目標数：想定避難者数52,800人×1日2食×3日分=316,800食）

[実績及び成果]

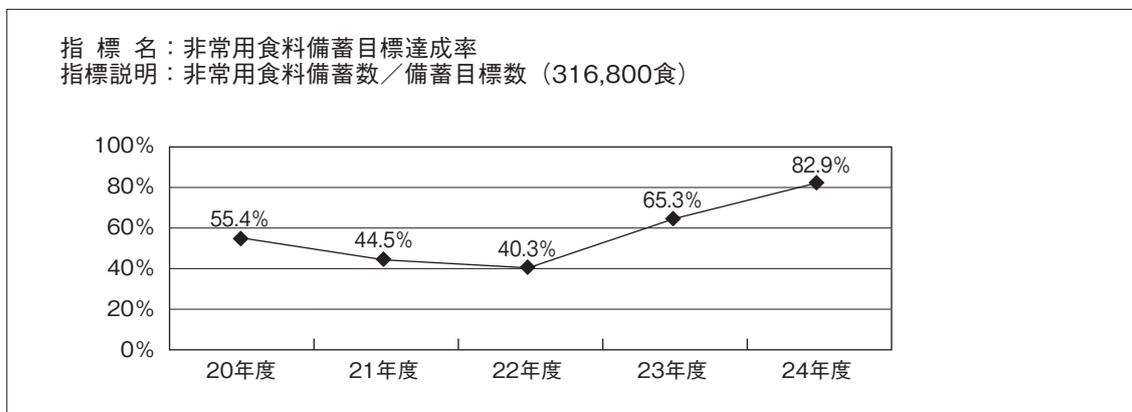
(1) 防災備蓄倉庫整備事業費 18,321,471円

内 容	平成23年度	平成24年度
	-	豊橋公園防災備蓄倉庫 1棟

(2) 防災備蓄品等整備事業費 66,446,424円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
非常用食料備蓄量	206,860食	262,650食	27.0%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 耐震化促進費 <耐震化の促進>	93,036,117	50,525,500	0	0	42,510,617

1 建築物耐震促進事業費 70,561,923円 (建築指導課)

[総括]

平成14年4月に「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定を受けて以降、地震防災対策を最重点課題と位置付け、発生が危惧される東海・東南海地震など南海トラフを起因とする大規模地震に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断及び耐震改修費補助、民間非木造住宅の耐震診断費補助、木造住宅の解体工事費補助を行った。24年度から新たに非木造住宅耐震改修費補助制度を創設したが、実績はなかった。今後も、「豊橋市建築物耐震改修促進計画」に基づき耐震化を推進するとともに、安全安心な住宅等の確保のために耐震診断等の普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

(1) 木造住宅耐震診断事業費 15,750,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成14年度からの累計
耐震診断実施棟数	446棟	350棟	9,116棟

(2) 木造住宅耐震改修費補助金 44,768,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成15年度からの累計
耐震改修実施棟数	156棟	51棟	877棟

(3) 非木造住宅耐震診断費補助金 483,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成20年度からの累計
耐震診断実施棟数	1棟(8戸)	1棟(11戸)	5棟(48戸)

(4) 非木造住宅耐震改修費補助金 0円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成24年度からの累計
耐震改修実施棟数	-	0棟	0棟

(5) 木造住宅解体工事費補助金 8,502,000円

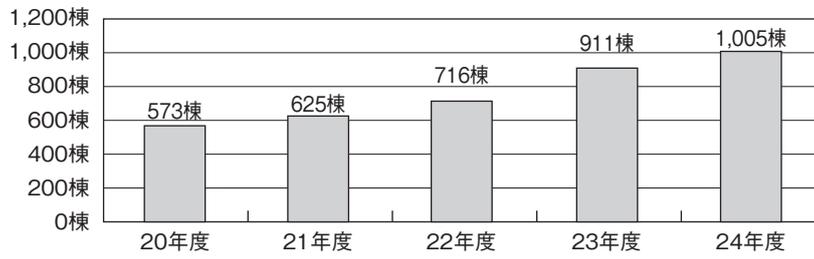
区 分	平成23年度	平成24年度	平成22年度からの累計
解体工事補助棟数	39棟	43棟	128棟

(6) 建築物耐震促進啓発事業費 1,058,923円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
耐震啓発冊子の作成	258,400部	129,900部	△49.7%

[指 標]

指 標 名：耐震改修・解体工事棟数  
指 標 説 明：耐震改修棟数＋解体工事棟数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 防 犯 対 策 費 < 防 犯 対 策 の 推 進 >	75,649,563	0	0	4,200	75,645,363

1 地域防犯活動推進事業費 52,589,982 円 (安全生活課)

[総括]

市民・事業者及び警察などと一体となって取り組む「豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」に基づき、防犯教育講座の拡充を図るとともに、自主防犯活動の支援など各種防犯施策を引き続き実施した。今後も犯罪発生状況に即した対策を効果的に実施し、地域の安全・安心確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000円

補 助 金	平成23年度		平成24年度	
		2,600,000円		2,600,000円

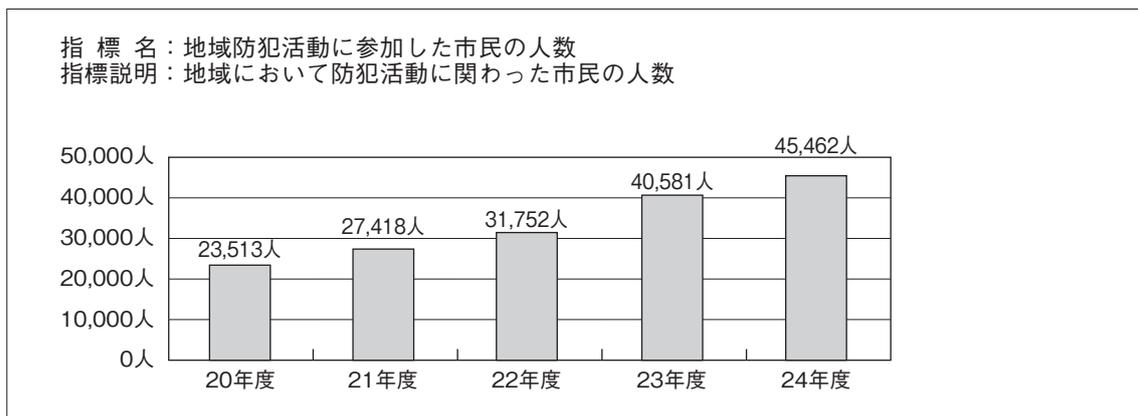
(2) 地域防犯事業費 49,729,982円

区 分	平成23年度		平成24年度	
防 犯 教 育 講 座	開催数120回	受講者数15,390人	開催数133回	受講者数17,492人
防 犯 パ ト ロ ー ル	警戒期間23.4.1~24.3.31	335日間	警戒期間24.4.1~25.3.31	336日間
自 主 防 犯 活 動	52小学校区	活動者数 16,477人	52小学校区	活動者数 16,128人
安全なまちづくり市民運動	キャンペーン実施回数	9回	キャンペーン実施回数	11回

(3) 安全で安心なまちづくり推進モデル事業費補助金 260,000円

補 助 金	平成23年度		平成24年度	
		2団体	260,000円	2団体

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 交通安全対策費 <交通安全意識の高揚>	111,940,073	375,000	0	0	111,565,073

1 交通安全対策推進事業費 79,836,986 円 (安全生活課)

[総括]

市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、交通安全教室等の教育活動をはじめ、年4回の交通安全市民運動、交通安全キャンペーン、交通安全推進市民大会の開催など、市民と一体となった広報啓発活動を引き続き実施した。中でも高齢者の自転車乗車中による死亡事故が多かったことから、自転車の安全運転を体得してもらおう体験教室を実施した。今後も交通安全教室や交通安全キャンペーンを通して交通マナーの向上を図り交通事故抑止に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 交通安全啓発事業費 66,489,575円

区 分	平成23年度	平成24年度
交通安全教室	308回 参加人員 29,057人	304回 参加人員 27,720人
交通安全市民運動	実施回数 4回	実施回数 4回

(2) 通学路標示板整備事業費 702,150円

通学路標示板設置	平成23年度	平成24年度
	16か所	28か所

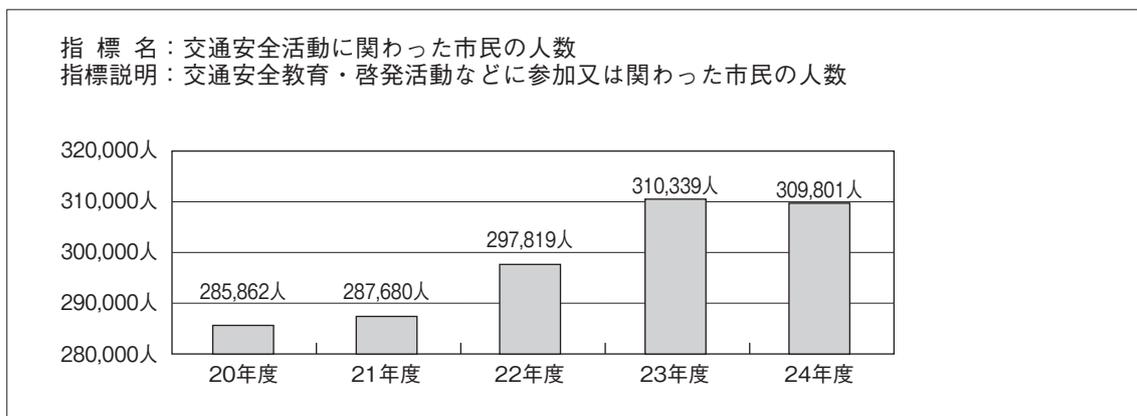
(3) 安全安心街路灯補助金 7,945,358円

区 分	平成23年度	平成24年度
設置補助灯数	95灯 1,511,100円	116灯 2,099,000円
維持補助灯数	4,002 5,588,270	4,056 5,846,358

(4) 交通安全実施団体補助金 4,699,903円

区 分	平成23年度	平成24年度
交通安全協会補助金	2,500,000円	2,500,000円
交通安全都市推進協議会補助金	1,699,970	1,699,954
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	499,988	499,949

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 消費者保護費 <消費者保護の強化>	50,179,098	13,814,568	0	572,010	35,792,520

1 消費者行政事業費 19,988,144 円 (安全生活課)

[総括]

消費者被害の拡大及び未然防止を図るため、消費生活相談員による多重債務者相談をはじめ消費生活相談を効果的に実施した。また、消費者が暮らしに関する知識を積極的に身に付け、賢い消費者となるための消費生活講座及び明るい暮らしの消費者展を開催するとともに、スローフードフェスティバル事業への助成を行ったほか、消費者被害の未然防止策として全世帯に啓発用カレンダーを配布した。今後も消費者行政に対する理解と認識を深めるため消費者啓発を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 消費生活相談事業費 12,835,714円

区 分	平成23年度	平成24年度
消費生活相談	年間件数 1,136件	年間件数 1,145件

(2) 消費者啓発事業費 6,947,488円

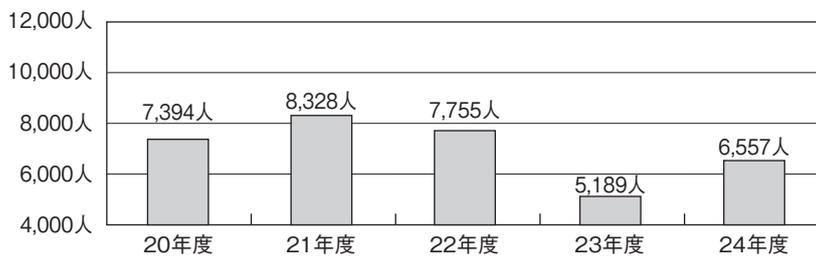
区 分	平成23年度	平成24年度
消費生活講座	18回 参加人員 839人	28回 参加人員1,257人
明るい暮らしの消費者展	第41回23.10.15~16 参加人員3,500	第42回24.10.20~21 参加人員3,500

(3) スローフードフェスティバル事業費補助金 204,942円

とよはしスローフードフェスティバル	平成23年度	平成24年度
	23. 9.21 参加人員200人 23.11.13 参加人員400 24. 3.18 参加人員250	24. 8. 4 参加人員300人 24. 9.15 参加人員900 24.11.18 参加人員600

[指標]

指標名：消費者行政事業参加者数  
指標説明：消費者啓発事業に参加した人



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 快適なまちづくり推進費	18,840,123	7,501,572	0	0	11,338,551

1 路上喫煙防止対策事業費 11,011,871円 (安全生活課)

[総括]

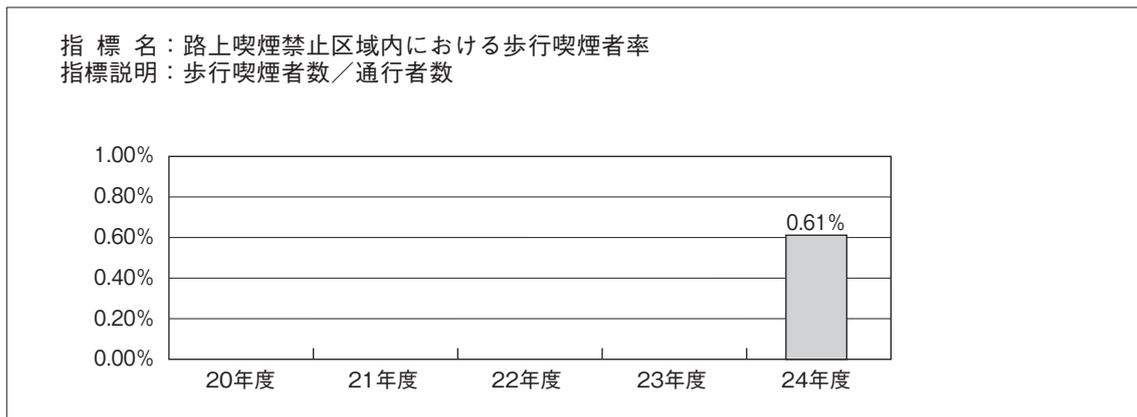
路上喫煙を防止し、清潔で安全なまちづくりを推進するため、快適なまちづくりを推進する条例を施行し、路上喫煙禁止区域を指定するとともに、啓発活動により路上喫煙防止に対する市民の理解と協力を求めた。今後も引き続き啓発活動と指導員の巡回指導により路上喫煙の防止に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 路上喫煙防止対策事業費 11,011,871円

内 容	平成23年度	平成24年度
		-

[指標]



2 ごみのポイ捨て禁止事業費 7,828,252円 (環境政策課)

[総括]

ごみのポイ捨てを禁止し、清潔で安全なまちづくりを推進するため、快適なまちづくりを推進する条例を施行した。ごみのポイ捨て禁止重点地区を指定し、平成25年4月より当該地区内でのポイ捨てに対して過料を科すことを規定することにより条例の実効性を確保した。また、街頭啓発などの啓発活動や啓発看板の設置を行い、市民の環境美化に対する意識の醸成に努めた。今後も530運動を補完し、まちの環境美化を推進する。

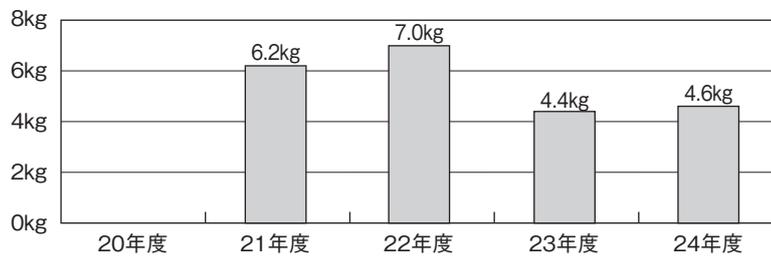
[実績及び成果]

(1) ごみのポイ捨て禁止事業費 7,828,252円

内 容	平成23年度	平成24年度
		環境美化啓発業務

[指 標]

指 標 名：ポイ捨て禁止重点区域内における1日当たりの散乱ごみ収集量  
指標説明：散乱ごみ収集量／収集日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	42,982,448,581	17,906,267,932	14,000,000	2,276,444,289	22,785,736,360
1 項 社 会 福 祉 費	15,520,260,969	5,192,849,892	0	13,411,791	10,313,999,286
2 目 地 域 福 祉 活 動 費 <地域福祉活動の推進>	230,885,648	1,561,000	0	8,139,241	221,185,407

1 地域福祉推進事業費 20,087,545 円 (福祉政策課)

[総括]

安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、相談体制・情報提供の充実や、見守り体制の強化を行った。また、福祉カルテや災害時要援護者支援台帳、福祉有償運送サービスなど支援体制の整備のほか、施設に対し防災備品の整備に要する経費の助成を行い、福祉避難所としての機能の充実を図った。今後も地域福祉を推進するため、潜在ニーズの掘り起こしに努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域福祉サービスセンター事業補助金 11,965,000円

補 助 金	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
		11,967,000円

(2) 地域助け合い事業補助金 1,978,457円

補 助 金	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
		1,964,201円

(3) 福祉有償運送事業費 0円

運 営 協 議 会 開 催 回 数	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	比 較
		1 回	0 回

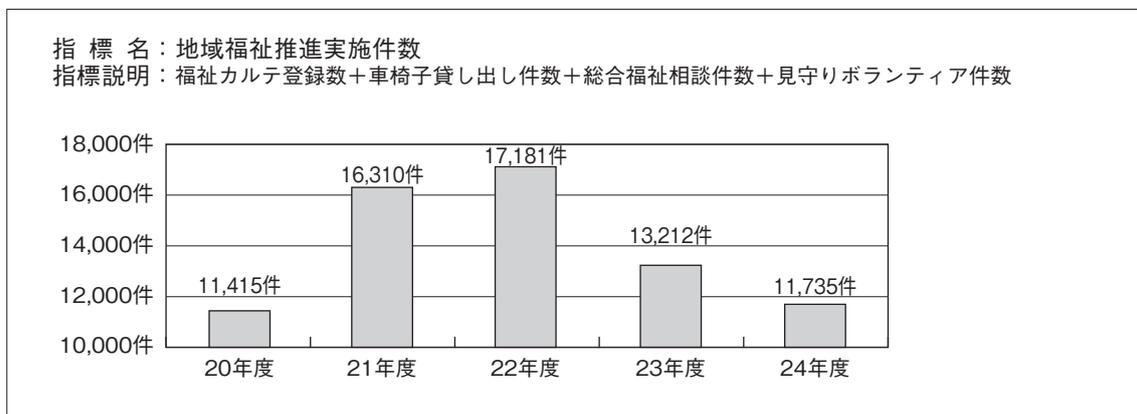
(4) 災害時要援護者支援事業費 192,088円

新 規 台 帳 登 録 件 数	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	比 較
		593件	193件

(5) 福祉施設災害対策事業費補助金 5,952,000円

助 成 施 設 数	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	比 較
		-	12施設

[指 標]



2 更生保護会館管理運営事業費 694,541 円（福祉政策課）

[総括]

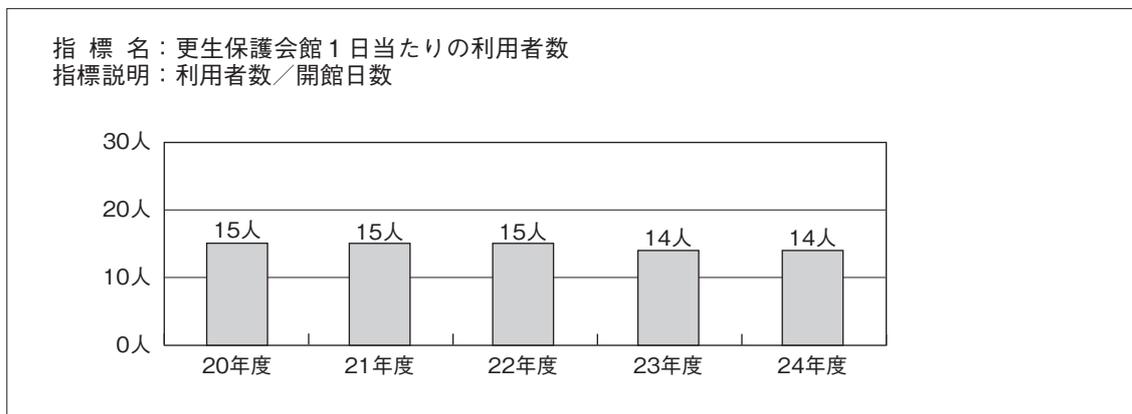
犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪の予防のための啓発活動等により地域社会の浄化を図る更生保護事業の拠点施設として、保護司会等が利用している更生保護会館の適正かつ円滑な管理運営を行った。今後も利用促進を図るとともに、経費の節減に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 更生保護会館管理運営事業費 694,541円

利 用 者 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		延1,850人	延1,980人

[指 標]



3 福祉センター管理運営事業費 117,935,224 円（福祉政策課）

[総括]

指定管理者による管理運営業務（つつじが丘地域福祉センターは除く）を行った。今後も指定管理者と協議し、地域福祉の振興のため、施設利用者の利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 八町地域福祉センター管理運営事業費 18,098,422円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	309日	308日	△0.3%
利 用 者 数	延38,460人	延33,472人	△13.0

(2) つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金 19,418,394円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	309日	308日	△0.3%
利 用 者 数	延33,167人	延31,725人	△4.3

(3) 大清水地域福祉センター管理運営事業費 17,116,146円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	309日	308日	△0.3%
利 用 者 数	延47,853人	延48,371人	1.1

(4) 総合福祉センター管理運営事業費 45,835,345円

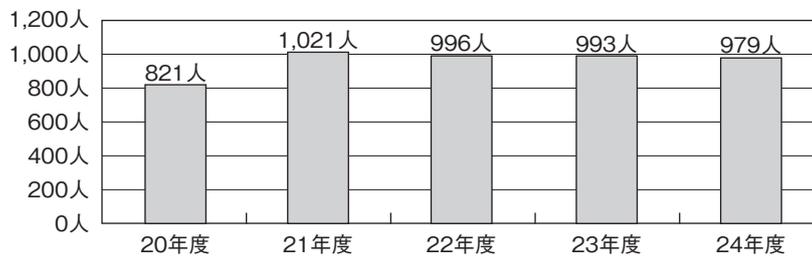
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	309日	308日	△0.3%
利 用 者 数	延107,562人	延108,670人	1.0

(5) 牟呂地域福祉センター管理運営事業費 17,466,917円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	309日	308日	△0.3%
利 用 者 数	延80,074人	延79,402人	△0.8

[指 標]

指 標 名：福祉センター1日当たりの利用者数  
指 標 説 明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 社会福祉団体等 支 援 費 <社会福祉団体等への支援>	112,773,579	0	0	200,000	112,573,579

1 民間社会福祉施設運営費補助金 70,002,000円 (福祉政策課)

[総括]

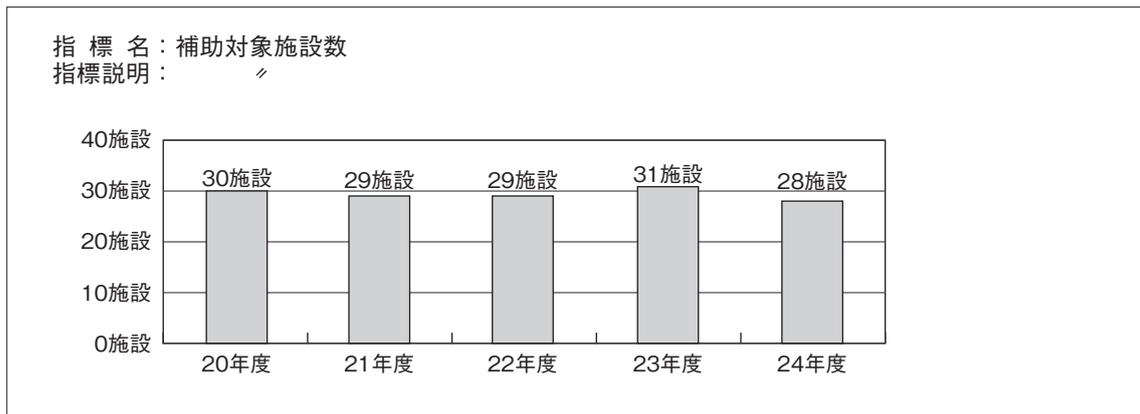
民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営の助長を図るため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。福祉をとりまく環境の変化に伴って補助制度も変化してきていることから、制度の十分な周知を図る。

[実績及び成果]

(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 70,002,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施設運営費補助	25施設	20施設	△20.0%
施設整備費借入金の元利償還金補助	6	8	33.3

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 地域支えあい費 <支えあいの地域づくり>	21,755,684	0	0	511,006	21,244,678

1 市民福祉の日事業費 2,069,866 円 (福祉政策課)

[総括]

市民が地域の中で福祉について考え、福祉への理解を深める日である「市民福祉の日」に、いきいきフェスタを開催している。広く社会福祉活動の推進を図るため、功労者の顕彰や記念講演を開催し、10,000人が参加した。今後もイベント内容の充実を図り、市民の福祉への関心を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民福祉の日事業負担金 1,700,000円

[社会福祉大会及び記念講演]

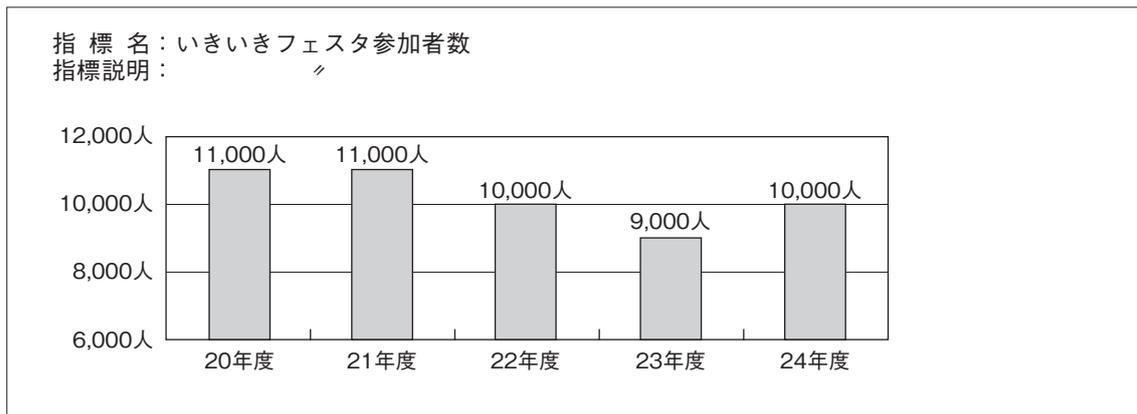
区 分	平成23年度	平成24年度
開 催 日	23. 8.21	24. 8.19
開 催 場 所	ライフポートとよはし	ライフポートとよはし
参 加 者 数	9,000人	10,000人

(2) 福祉活動奨励事業費 369,866円

[社会福祉活動顕彰]

区 分	平成23年度		平成24年度	
社会福祉大章	-	団体1	-	団体1
社会福祉銀有功章	-	2	-	2
社会福祉銅有功章	個人3人	7	個人1人	7
社会福祉実行章	8	6	9	10

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者自立支援費 <障害者の自立と社会参加の促進>	5,163,442,002	3,316,925,071	0	4,256,022	1,842,260,909

1 障害福祉サービス等給付事業費 3,805,548,456円 (障害福祉課)

[総括]

障害者総合支援法（障害者自立支援法）に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施した。また法の一部改正に伴い、サービス等利用計画の作成対象者の拡大や地域相談支援給付を新たに実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も、制度改正に対応し、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 2,729,777,975円

区 分	平成23年度		平成24年度	
居 宅 介 護	延82,405時間		延91,991時間	
重 度 訪 問 介 護	12,448		11,329	
同 行 援 護	812		2,874	
行 動 援 護	820		929	
生 活 介 護	延141,165日		延151,860日	
療 養 介 護	366		5,820	
児 童 デ イ サービス	24,729		2,428	
短 期 入 所	7,251		8,298	
旧 法 施 設 支 援 ( 通 所 )	6施設	延 177人	1施設	延 1人
共 同 生 活 介 護	58ホーム	1,818	60ホーム	1,918
施 設 入 所 支 援	24施設	2,480	27施設	3,070
旧 法 施 設 支 援 ( 入 所 )	15	721	3	4

(2) 訓練等給付事業費 640,274,620円

区 分	平成23年度		平成24年度	
就 労 移 行 支 援	14事業所	延 976人	15事業所	延 1,050人
就 労 継 続 支 援	31	3,312	38	4,362
共 同 生 活 援 助	11ホーム	132	12ホーム	199
自 立 訓 練	6事業所	89	7事業所	135

(3) 計画相談支援給付事業費 41,657,584円

受 給 者 数	平成23年度		平成24年度		比 較
	延663人		延2,485人		

(4) 地域相談支援給付事業費 747,720円

受 給 者 数	平成23年度		平成24年度	
	-		延27人	

(5) 高額障害福祉サービス給付事業費 200,368円

受 給 者 数	平成23年度		平成24年度		比 較
	延255人		延121人		

## (6) 特定障害者特別給付事業費 65,570,434円

区 分	平成23年度		平成24年度	
入所施設食費等軽減事業費	32施設	延 2,868人	27施設	延 3,057人
共同生活介護等家賃軽減事業費	29	784	36	2,050

## (7) 療養介護医療給付事業費 13,966,354円

受 給 者 数	平成23年度		平成24年度	
	1施設	延 12人	7施設	延 199人

## (8) 自立支援医療給付事業費 168,534,390円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
腎臓病人工透析等	延5,407件	延5,746件	6.3%
そ の 他	706	694	△1.7

## (9) 補装具給付事業費 57,455,241円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	14件	16件	18件	23件
装 具	63	16	84	31
車 い す	74	143	78	175
補 聴 器	123	90	104	91
盲 人 安 全 つ え	20	0	18	1
歩 行 補 助 つ え	14	0	20	0
そ の 他	58	15	59	17
計	366	280	381	338

## (10) 障害福祉サービス等利用者負担軽減事業費 838,004円

対 象 者 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	延580人	延343人	△40.9%

## (11) 共同生活介護等基盤整備事業補助金 36,448,800円

運 営 費	平成23年度	平成24年度	比 較
	延15,862日	延16,350日	3.1%

## (12) 障害者自立支援特別対策事業費 27,014,495円

区 分	平成23年度	平成24年度
新体系定着支援事業費	7箇所	11箇所
就労系事業利用アセスメント実施連携事業補助金	0件	0件
地域移行支度経費支援事業補助金	1	1
障害者情報支援基盤整備事業費	1	0

(13) 重症心身障害者（児）短期入所利用支援事業補助金 6,686,000円

区 分	平成23年度		平成24年度	
利用支援事業補助金	3件	912,000円	3件	1,076,000円
サービス提供体制整備事業補助金	77日	2,310,000	187日	5,610,000

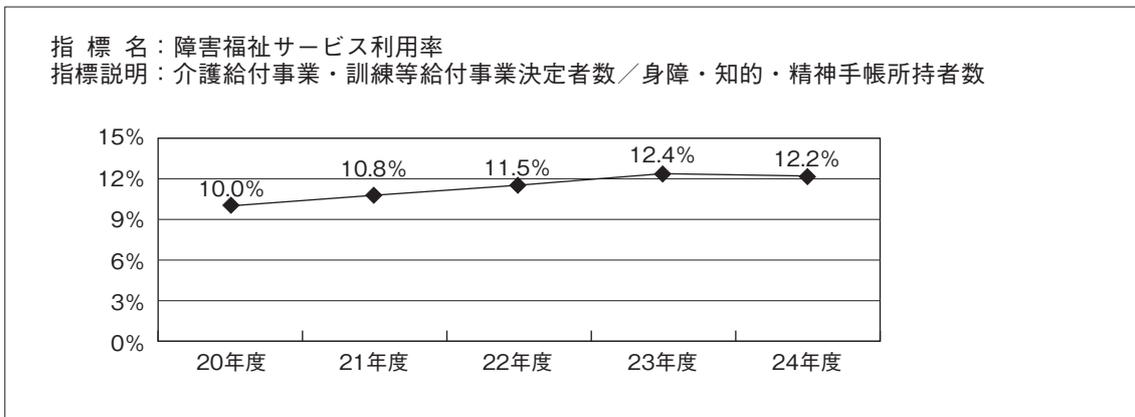
(14) 障害福祉サービス支給決定事務費 14,709,114円

障害程度区分認定件数	平成23年度	平成24年度	比較
	343件	924件	2.7倍

(15) 障害福祉サービス事業者等指定事務費 1,667,357円

新規指定件数	平成23年度	平成24年度
	-	19件

[指標]



2 障害児支援等給付事業費 292,467,282円（障害福祉課）

[総括]

身近な地域で支援が受けられるように、障害者総合支援法（障害者自立支援法）、児童福祉法が一部改正されたことに伴い、障害児通所支援などの給付事業を新たに実施し、障害児支援の強化を図った。今後も障害児の福祉増進に向けた支援の提供に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 障害児通所支援給付事業費 289,436,949円

区 分	平成23年度	平成24年度
児童発達支援	-	延17,414日
放課後等デイサービス	-	延22,118
保育所等訪問支援	-	0

(2) 高額障害児通所給付事業費 13,711円

受 給 者 数	平成23年度	平成24年度
	-	延 6人

(3) 肢体不自由児通所医療給付事業費 386,226円

受 給 者 数	平成23年度	平成24年度	
	—	2施設	延 343人

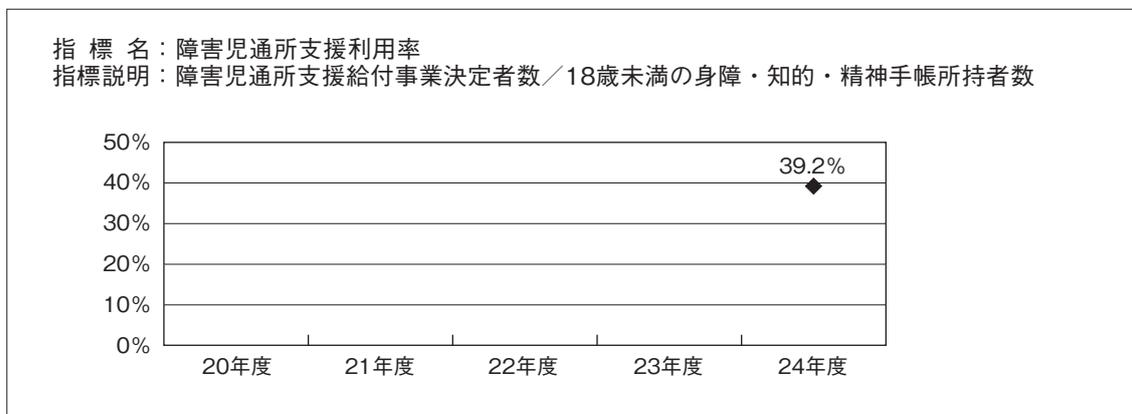
(4) 障害児相談支援給付事業費 1,852,396円

受 給 者 数	平成23年度	平成24年度	
	—	延 96人	

(5) 障害児支援支給決定事務費 778,000円

審 査 支 払 件 数	平成23年度	平成24年度	
	—	3,770件	

[指 標]



3 障害者地域生活支援事業費 333,687,221円 (障害福祉課)

[総 括]

障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むため、障害者総合支援法（障害者自立支援法）に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。平成24年度は、総合相談支援センターを設置し、障害者の相談支援の充実を図った。今後も障害者が地域において自立した生活が営めるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 68,896,612円

区 分	平成23年度	平成24年度
パソコン講習会	延 143人	延 119人
地域自立支援協議会費	開催数 50回	開催数 61回
相談支援事業委託	6施設 延8,068件	7施設 延10,944件

(2) コミュニケーション支援事業費 7,968,849円

(ア) 手話通訳者活動費 6,658,070円

活 動 回 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	904回	820回	△9.3%

(イ)要約筆記者活動費 1,064,575円

活 動 回 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	162回	170回	4.9%

(ウ)インターネットテレビシステム設置運営費 246,204円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
携 帯 用 補 聴 装 置	3回	1回	△66.7%
インターネットテレビ	3窓口センター 22人	3窓口センター 13人	△40.9

(3) 日常生活用具給付事業費 83,385,277円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
介護・訓練支援用具	41件	37件	△9.8%
自立生活支援用具	47	59	25.5
在宅療養等支援用具	80	72	△10.0
情報・意思疎通支援用具	67	74	10.4
排泄管理支援用具	6,697	7,163	7.0
居宅生活動作補助用具	15	12	△20.0
計	6,947	7,417	6.8

(4) 移動支援事業費 70,494,838円

内 容	平成23年度		平成24年度	
	39事業所	延30,319時間	44事業所	延27,474時間

(5) 地域活動支援事業費 52,987,928円

区 分	平成23年度		平成24年度	
地域活動支援事業委託	5施設	延11,585人	5施設	延12,560人
地域活動支援事業負担金	4	600	5	85

(6) 自立生活支援事業費 49,088,267円

(ア)身体障害者福祉電話設置運営費 90,576円

福 祉 電 話 貸 与 世 帯	平成23年度	平成24年度	比 較
	4世帯	4世帯	0.0%

(イ)身体障害者訪問入浴事業費 23,085,123円

利 用 回 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	2,140回	2,342回	9.4%

(ウ)身体障害者自動車改造費補助金 1,773,820円

件 数 及 び 助 成 額	平成23年度		平成24年度	
	15件	1,357,610円	21件	1,773,820円

(エ)身体障害者自動車運転免許取得費補助金 900,000円

件 数 及 び 助 成 額	平成23年度		平成24年度	
	10件	1,000,000円	9件	900,000円

(オ) 更生訓練費 15,750円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		2施設	2人	1施設

(カ) 施設入所者就職支度金 396,000円

内 容	平成23年度	平成24年度	比 較
		12人	11人

(キ) 日中一時支援事業費 22,400,560円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		24事業所	2,900.25日	23事業所

(ク) 市封筒点字プレス委託料 309,956円

プ レ ス 枚 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		180,302枚	154,978枚

(ケ) 福祉ホーム事業負担金 116,482円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		1施設	4人	1施設

(7) 地域移行促進事業費 0円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
居住サポート事業委託	6施設	6施設	0.0%

(8) 視覚障害者歩行訓練事業費 651,900円

内 容	平成23年度	平成24年度
		64回

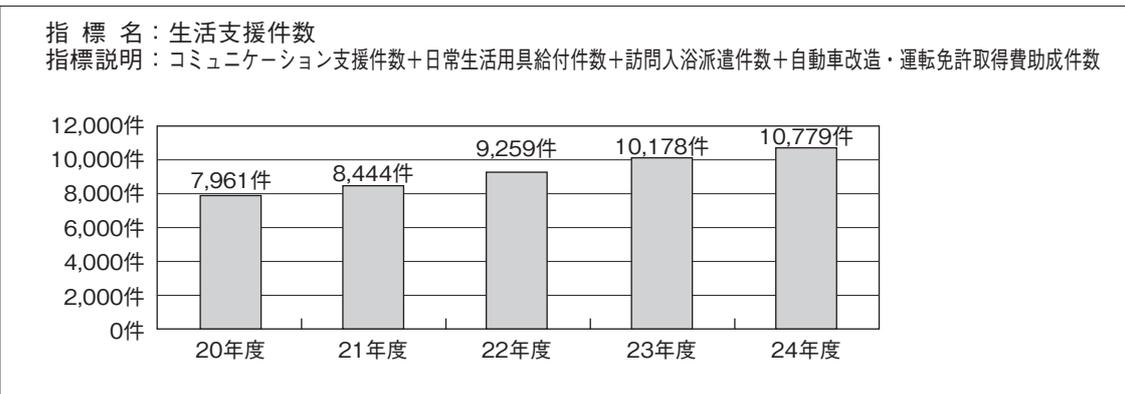
(9) 全国ろうあ者体育大会参加者補助金 112,000円

参加者数及び助成額	平成23年度		平成24年度	
		9人	5,000円	8人

(10) 災害時要援護者家具転倒防止支援事業費 101,550円

実 施 世 帯 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		12世帯	10世帯

[指 標]



4 障害者福祉会館管理運営事業費

42,742,433 円（障害福祉課）

〔総括〕

平成21年度より指定管理者による管理運営業務とし、避難所体験など特色のある事業を展開し、施設の適正な管理運営に努めた。今後も、会館の更なる有効活用を図るとともに、老朽化する施設の計画的改修を進める。

〔実績及び成果〕

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費

42,742,433円

〔施設利用者〕

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	296日	295日	△0.3%
利 用 者 数	延49,173人	延50,258人	2.2

〔活動内容〕

区 分	平成23年度	平成24年度
ピアカウンセリング事業	延1,515件	延1,423件
日中一時支援事業	参加人員 293人	参加人員 224人
スポーツ・文化教室	水泳等11教室参加人員 延837	水泳等14教室参加人員 延1,382
パソコン教室事業	参加人員 延1,470	参加人員 延1,374
避難所体験事業	参加人員 277	参加人員 290

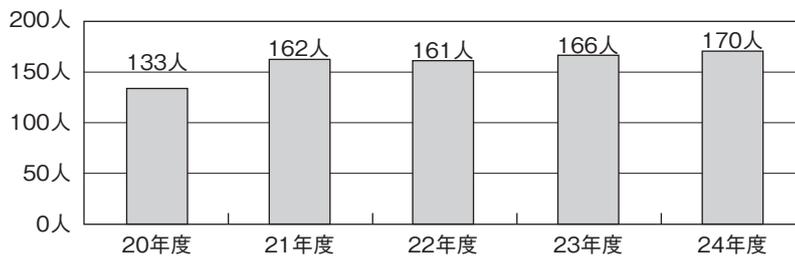
〔施設整備〕

内 容	平成23年度	平成24年度
	和室畳張替	屋上防水工事 消防設備モニターシステム修繕 中央監視装置キット取替修繕

〔指 標〕

指 標 名：障害者福祉会館1日当たりの利用者数

指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 障害者医療費 <医療費の適正な給付・助成>	914,825,152	410,486,000	0	0	504,339,152

1 障害者医療費助成事業費 736,594,622円 (障害福祉課)

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

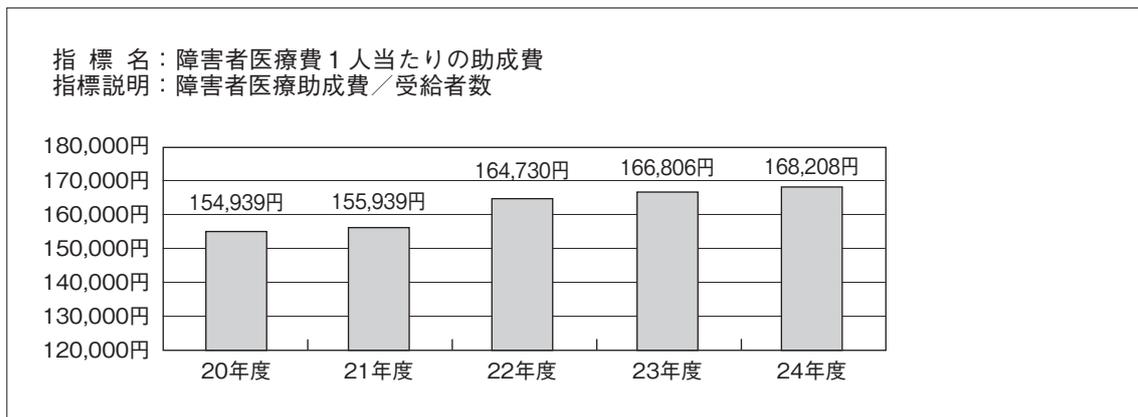
[実績及び成果]

(1) 障害者医療費助成事業費 736,594,622円

(ア) 医療助成費 731,534,503円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受 給 者 数	延52,196人	延52,191人	△0.0%
受 診 件 数	延106,721件	延106,206件	△0.5
受 診 率	204.5%	203.5%	△1.0ポイント

[指 標]



2 精神障害者医療費助成事業費 178,230,530円 (障害福祉課)

[総括]

精神障害者の医療費について、精神疾患に係る保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、精神障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

(1) 精神障害者医療費助成事業費 178,230,530円

(ア) 医療助成費 175,305,582円

[通 院]

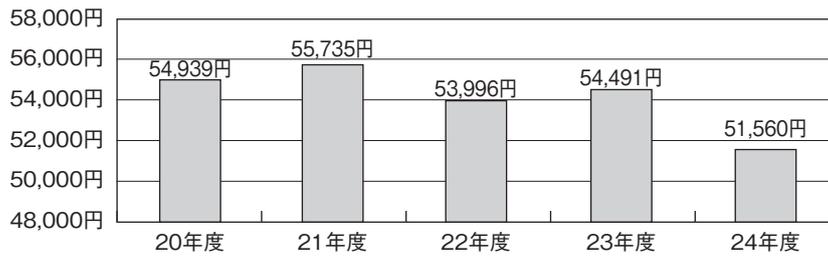
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受 給 者 数	延37,301人	延38,631人	3.6%
受 診 件 数	延54,001件	延56,194件	4.1
受 診 率	144.8%	145.5%	0.7ポイント

〔入院〕

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
入院実人数	326人	310人	△4.9%
助成件数	延2,847件	延2,661件	△6.5

〔指標〕

指標名：精神障害者医療費1人当たりの助成費  
 指標説明：精神障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 国民年金費	77,418,635	72,994,059	0	0	4,424,576

1 国民年金事務費 9,291,401 円 (国保年金課)

[総括]

地方自治法に規定される法定受託事務として、国民年金法に定められた各種届出等（資格取得届、住所・氏名・種別変更届、免除・特例の申請、裁定請求等）の受付及び国への報告に加え、無年金者をなくすため、年金制度の啓発や年金相談等を実施した。国民年金制度の信頼回復に努めるとともに、より一層の周知を図るため、わかりやすいPRを行っていく。

[実績及び成果]

- (1) 国民年金制度啓発事業費 9,266,296円  
(2) 国民年金窓口事務費 25,105円

[基礎年金等届出状況]

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較		
被 保 険 者	53,053人	52,155人	△1.7%		
不 在 被 保 険 者	596	677	13.6		
保 険 料 免 除 者	法 定	2,598	2,669	2.7	
	申 請	全 額	5,002	5,241	4.8
		3 / 4	644	640	△0.6
		半 額	404	454	12.4
		1 / 4	218	265	21.6
計	8,866	9,269	4.5		
若 年 者 納 付 猶 予 者	865	1,039	20.1		
学 生 納 付 特 例 者	4,477	4,620	3.2		

[基礎年金等受給状況]

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
老 齢 年 金	3,558人	3,130人	△12.0%
通 算 老 齢 年 金	2,272	2,027	△10.8
老 齢 基 礎 年 金	66,484	70,634	6.2
障 害 基 礎 年 金	4,136	4,259	3.0
遺 族 基 礎 年 金	67	68	1.5
寡 婦 年 金	68	57	△16.2
死 亡 一 時 金	87	109	25.3
計	76,672	80,284	4.7

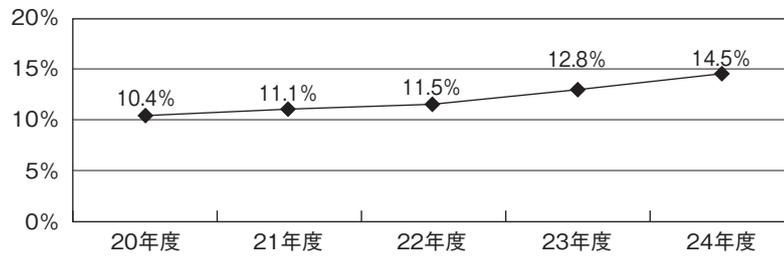
[老齢福祉年金の状況]

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受 給 権 者 数	6人	3人	△50.0%
受 給 者 数	5	2	△60.0

[指 標]

指 標 名：受付、相談件数率

指標説明：受付、相談件数／20歳から64歳の年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	1,597,034,668	312,547,297	0	259,829,900	1,024,657,471
2目 高齢者社会参加費 <高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進>	234,825,870	8,117,000	0	5,381,694	221,327,176

1 敬老事業費 18,269,600 円 (長寿介護課)

[総括]

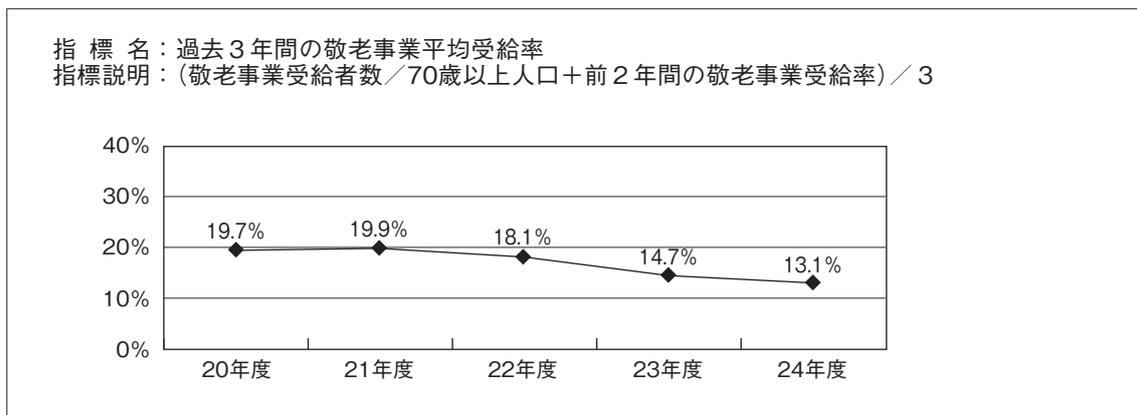
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金の支給、シルバー優待カードの配付及び金婚・ダイヤモンド婚祝詞の贈呈を行った。今後とも高齢者のニーズや社会情勢などを考慮しながら事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 敬老事業費 18,269,600円

区 分	年 齢 等	平成23年度	平成24年度	比 較
長 寿 祝 金	88・99歳以上	1,279人	1,353人	5.8%
シルバーカード、記念品	70歳	5,920	5,200	△12.2
金婚、ダイヤモンド婚祝品	金婚	225組	234組	4.0
	ダイヤモンド婚	77	77	0.0

[指 標]



2 高齢者交流活動促進事業費 26,064,547 円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者の交流活動の促進等を図るため、手軽にでき高齢者に人気の健康づくりとして「ウォーキング・体力測定事業費」を増額するなど、老人クラブ活動に対する支援を行った。また、就労、NPO、ボランティア、生涯学習等の啓発活動を目的としたイベント「アクティブフェスタ」を引き続き開催した。超高齢社会を豊かで活力あるものにするために、高齢者が自らの能力を発揮し、健康で生きがいを持った生活ができる適切な方策等を考慮しながら事業の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 23,927,247円

区 分		平成23年度		平成24年度	
老人クラブ運営費補助金		237クラブ	16,708,800円	234クラブ	16,502,400円
一声運動事業費補助金		延2,654人	2,370,000	延2,685人	2,335,000
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延1,563世帯	972,260	延1,424世帯	819,860
	三世代交流事業費	参加人員3,726人	592,007	参加人員4,846人	654,707
	ウォーキング・ 体力測定事業費	参加人員1,902	539,892	参加人員2,055	605,611
計		-	21,182,959	-	20,917,578

(2) 都市山村交流促進事業費 184,375円

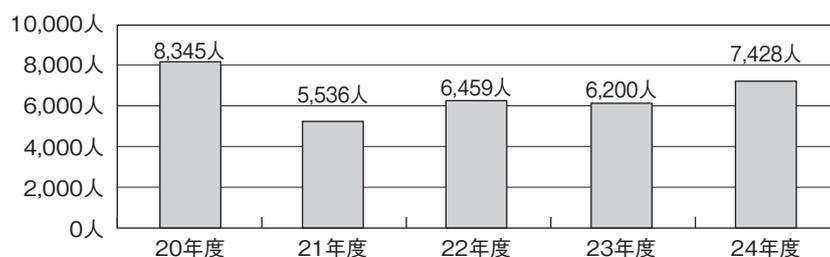
内 容	平成23年度		平成24年度		
	参加人員	128人	180,078円	参加人員	125人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 1,952,925円

区 分	平成23年度	平成24年度
アクティブシニア情報誌 「アクティ」配布部数	30,000冊	30,000冊
アクティブフェスタ参加人数	444人	402人

[指 標]

指 標 名：高齢者交流活動促進事業参加者数  
 指標説明：三世代交流事業、ウォーキング・体力測定事業、都市山村交流事業、  
 アクティブフェスタの参加者総数



※指標の見直しにより、平成23年度よりアクティブフェスタ参加者を含む

3 老人福祉センター等施設管理運営事業費 64,903,679円（長寿介護課）

[総 括]

指定管理者により、老人福祉センター5か所をはじめとする老人福祉施設の適切な管理運営を行った。各施設とも施設・設備の老朽化が進んでいるため、今後も計画的な修繕を行っていく。

[実績及び成果]

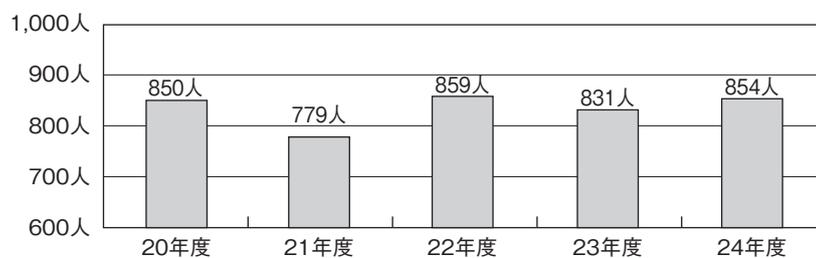
(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 64,903,679円

[利用状況]

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
仁連木老人福祉センター	延 48,320人	延 43,453人	△10.1%
高 師 〃	51,877	55,697	7.4
下 地 〃	33,026	36,923	11.8
石 巻 〃	27,815	29,597	6.4
大 岩 〃	46,616	49,089	5.3
小 計	207,654	214,759	3.4
牟呂高齢者活動センター	2,751	2,521	△8.4
石巻 〃	3,570	3,662	2.6
小 計	6,321	6,183	△2.2
西 川 老 人 憩 の 家	11,652	10,777	△7.5
東 細 谷 〃	11,915	13,720	15.1
城 下 〃	8,492	7,478	△11.9
小 計	32,059	31,975	△0.3
合 計	246,034	252,917	2.8

[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等1日当たりの利用人数  
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 介護保険サービス費 <介護保険サービスの充実>	312,719,811	8,629,926	0	226,495,667	77,594,218

1 デイサービスセンター管理運営事業費 45,239,199 円 (総合老人ホーム)

[総括]

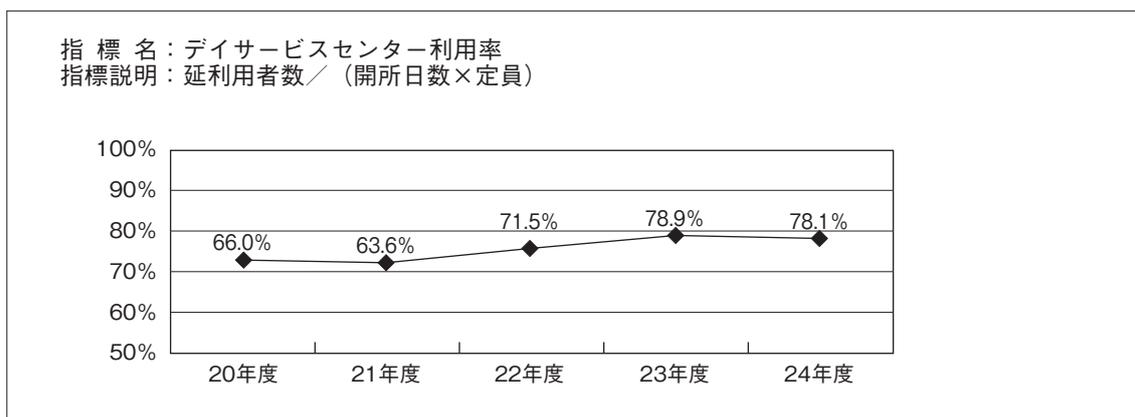
介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。平成24年度は、サービス提供時間を延長し介護サービスの拡充を図った。今後も利用者の確保・増加に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営費 28,861,657円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
年間延利用者数	4,041人	4,000人	△1.0%
1日当たりの利用者数	15.8	15.6	△1.3

[指標]



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 243,974,474 円 (総合老人ホーム)

[総括]

65歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。平成24年度は、業務の執行体制を見直し、職員の嘱託化を進めるとともに、自然災害に備えて防災備品を整備した。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努め利用の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 72,395,689円

(ア) 特別養護老人ホーム

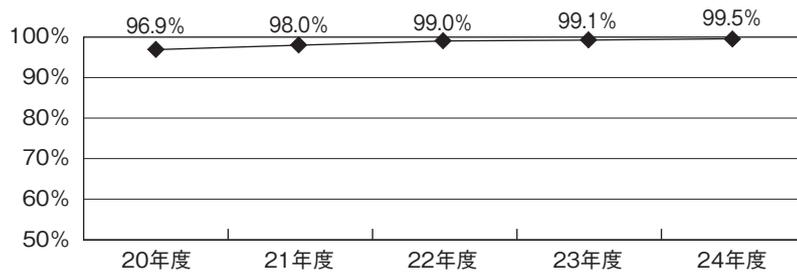
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
年間延契約者数	18,144人	18,154人	0.1%
1日当たりの契約者数	49.6	49.7	0.2

(イ) ショートステイ

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
年間延利用者数	1,248人	1,219人	△2.3%
1日当たりの利用者数	3.4	3.3	△2.9

[指 標]

指 標 名：特別養護老人ホーム契約率  
指 標 説 明：延契約者数 / (開所日数 × 定員)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 高齢者生活支援費 <高齢者の生活支援の推進>	981,491,260	295,800,371	0	27,952,539	657,738,350

1 養護老人ホーム管理運営事業費 127,845,252 円 (総合老人ホーム)

[総括]

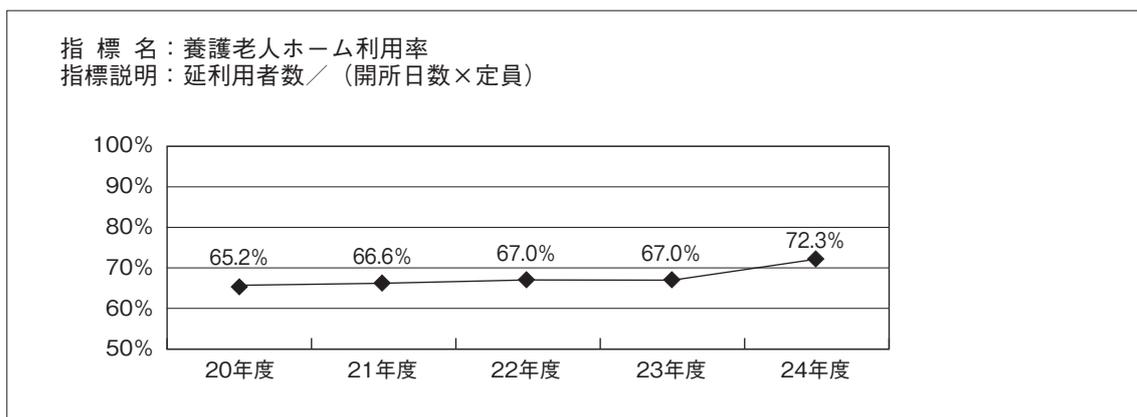
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的に毎日を送れるように養護した。平成24年度は、業務の執行体制を見直し、職員の嘱託化を進めるとともに、自然災害に備えて防災備品を整備した。今後ともセーフティネット機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 51,340,556円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
年間延利用者数	17,176人	18,473人	7.6%
1日当たりの利用者数	46.9	50.6	7.9

[指標]



2 後期高齢者福祉医療費助成事業費 662,998,046 円 (国保年金課)

[総括]

平成20年度の後期高齢者医療制度の施行により、福祉給付金の助成から後期高齢者福祉医療費の助成へ変更し、療養に係る医療費等の自己負担分の現物給付を行った。受診率は増加しているものの、一人当たりの療養費の減少に伴い助成額が減少傾向となっている。今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

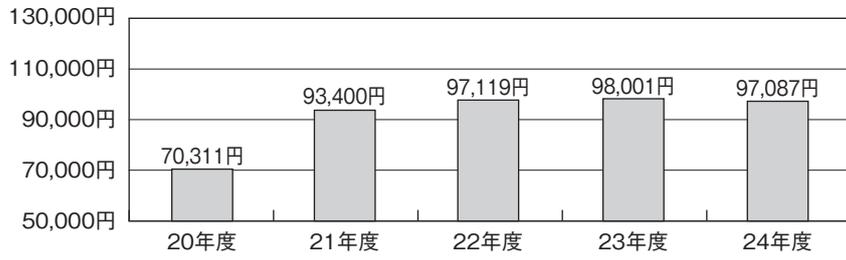
[実績及び成果]

(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 662,998,046円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受給者数 (後期高齢者福祉医療費)	延 80,371人	延 80,890人	0.6%
支給件数 (後期高齢者福祉医療費)	入 院	延 12,520件	延 12,111件 △3.3
	外 来	延 179,651	延 182,643 1.7
	計	延 192,171	延 194,754 1.3
受 診 率	239.1%	240.8%	1.7ポイント

[指 標]

指 標 名：後期高齢者福祉医療費 1 人当たりの助成費  
指標説明：後期高齢者福祉医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児 童 福 祉 費	21,117,436,931	8,833,829,598	14,000,000	1,971,928,670	10,297,678,663
2目 子育て支援施設費 <子育て支援・交流拠点の充実>	956,730,151	3,526,000	0	2,112,126	951,092,025

1 交通児童館運営事業費 25,421,561 円 (子育て支援課)

[総括]

幼児の親子遊びなどの従来からの行事に加え、指定管理者の自主事業として四半期毎の児童館まつりをはじめとする各行事を開催したほか、交通安全教育指導員による交通安全教室や遊びを取り入れた交通ルールを学ぶ教室を開催し、児童の交通安全意識の醸成を図った。平成24年度は新たに夏休み期間、春休み期間の月曜開館の実施、赤ちゃんの駅としての機能向上、企業との共催イベントを開催した。今後も児童が健康でゆたかな情操を育む魅力ある遊び場となるよう、行事や施設の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 25,421,561円

[施設利用者]

区 分	平成23年度		平成24年度	
個人利用者	延	296,725人	延	300,298人
団体利用者	63団体	延 2,737	64団体	延 2,797
計		延 299,462		延 303,095

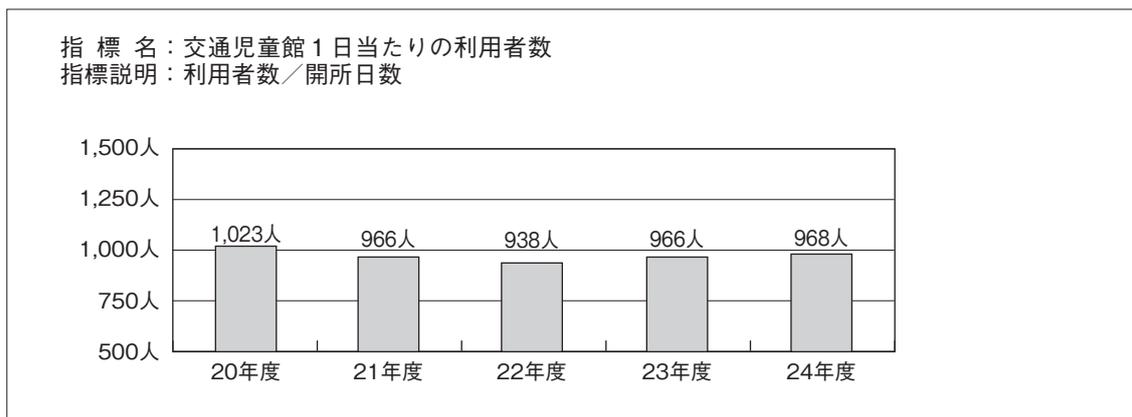
[遊具利用者]

区 分	平成23年度		平成24年度	
バッテリーカー	延	28,259人	延	28,166人
自転車		45,101		42,948
一輪車		5,782		5,947

[行事参加者]

区 分	平成23年度		平成24年度	
幼児の親子あそび	12回	延 244人	13回	延 224人
リトミックあそび	11	166	10	147
親子造形あそび	12	234	12	218
親子ふれあい体操	12	227	12	219
親子自転車乗り方教室	8	104	10	109
運動あそび教室	23	769	23	685
交通安全教室	42	2,005	40	1,918
つどいの広場	143	5,781	143	6,792

[指 標]



2 こども未来館管理運営事業費 191,308,590 円（こども未来館）

[総 括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に年間を通して多彩なイベントを開催した。行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進を受け持ち、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理を受け持って、それぞれの特性を活かした効率的な運営を行った。また、新たに地域商店街やNPOと連携して笑顔のまちづくり事業を実施した。今後も引き続き、地域と連携したイベントの企画・実施及び市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターを確保するため、魅力ある施設運営に努める。

[実績及び成果]

〔主なイベント開催状況〕

内 容	平成23年度	平成24年度
	ゴールデンウィークフェスティバル ここにこB級ご当地グルメフェア ここにこ3周年イベント ここにこタウン イメージキャラクターニコリン披露 ここにこクリスマス 来館者延200万人達成セレモニー ここにこ手づくり市 グッド・トイキャラバン	全国大陶器市inここにこ 笑顔のまちづくり事業 ゴールデンウィークフェスティバル ここにこ4周年イベント ここにこスマイルタウン ここにこクリスマス ここにこ手づくり市 とよはし模型博 ここにこ博

(1) 施設管理事業費 112,254,233円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較	
開 館 日 数	311日	310日	△0.3%	
利用者数	子育てプラザ	139,659人	139,602人	△0.0
	体験・発見プラザ	293,722	293,701	△0.0
	集いプラザ	161,351	165,578	2.6
	計	594,732	598,881	0.7
1 日 平 均 利 用 者 数	1,912	1,932	1.0	

(2) 子育てプラザ活動事業費 23,812,352円

区 分	平成23年度		平成24年度	
子育てプラザ開催講座	67回	参加者 延 1,987人	75回	参加者 延 2,226人
子育てサポーター養成講座	15	参加者 87	16	参加者 101
ここにこサークル	25箇所	参加者 延 9,617	29箇所	参加者 延 10,481

(3) 体験・発見プラザ活動事業費 5,050,089円

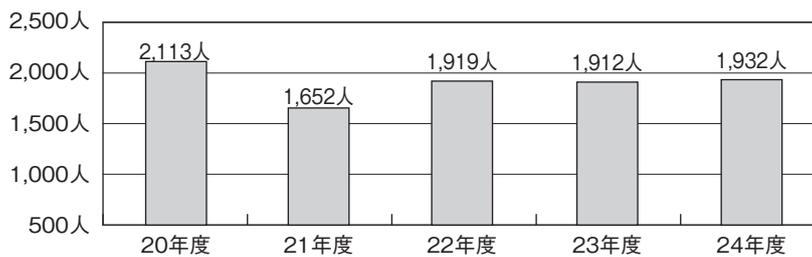
区 分	平成23年度		平成24年度	
体験セット貸出数	123セット	90,168件	97セット	93,502件
体験プログラム	206回	参加者 3,857人	153回	参加者 3,195人

(4) 企画活動事業費 5,355,061円

区 分	平成23年度		平成24年度	
実行委員会開催イベント	14回	参加者 16,065人	17回	参加者 34,709人

[指 標]

指 標 名：こども未来館1日当たりの利用者数  
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 子育て支援推進費 <子育て支援活動の推進>	7,240,857,753	6,135,595,676	0	574,441	1,104,687,636

1 児童育成事業費 21,091,372円 (子育て支援課)

[総括]

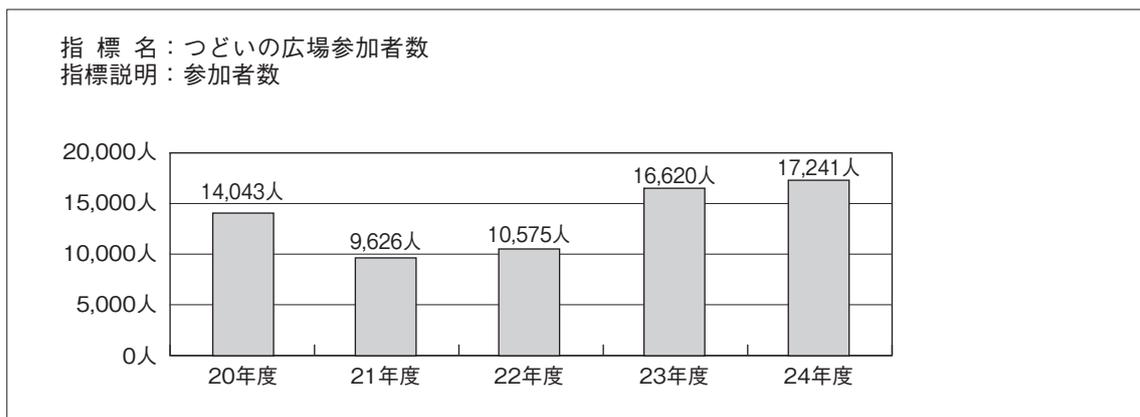
核家族化や共働きの増加などで子育てが困難になっている家庭を支援するため、つどいの広場の開催やファミリーサポートセンターの運営、子育て短期支援事業などの事業を実施した。また、子育て支援情報ポータルサイト「育なび」を開設したほか、子育て情報紙「すくすく」をポータブルサイズに変更し、情報発信の充実に努めた。今後も子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、子育て支援のための事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 児童育成事業費 21,091,372円

区 分	平成23年度		平成24年度	
児童福祉週間行事	9施設	331人	9施設	357人
子育て短期支援事業委託 (ショートステイ・トワイライトステイ)	4施設	延 111人	4施設	延 410人
赤ちゃんの駅登録施設数	54施設		84施設	
子育て情報紙発行事業	ハンドブック すくすく(年2回) 延	5,000部 24,000	ハンドブック すくすく(年2回) 延	5,000部 24,000
つどいの広場開催委託	2か所 284回 参加者 延	16,620人	2か所 295回 参加者 延	17,241人
ファミリーサポートセンター事業	会員数 活動回数	1,627人 5,023回	会員数 活動回数	1,630人 7,346回
子育て支援プラットフォーム事業	-		子育て支援情報ポータルサイトの開設	

[指 標]



2 子どものための手当給付事業費 7,219,312,190円（子育て支援課）

[総括]

子どものための手当（児童手当）は児童を養育している家庭に支給される国の制度で、平成22年4月から24年3月まで施行されていた子ども手当制度を引き継ぐかたちで、24年4月から施行された。新たに24年6月より所得制限が適用され、所得制限超過の家庭には当分の間、特例給付として一定の手当を支給することとなった。今後も中学校修了前までの児童を対象に、対象児童を養育する家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、手当の適正な支給に努めていく。

[実績及び成果]

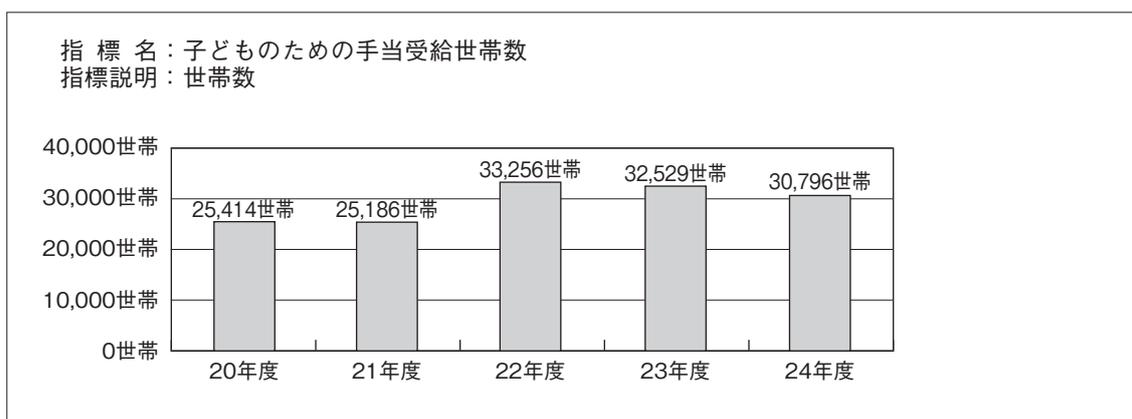
(1) 子どものための手当給付事業費 7,219,312,190円

(ア) 手当費 7,197,178,000円

区 分	平成23年度			平成24年度		
	月 額	対象児童数	支給額	月 額	対象児童数	支給額
小学生以下	9月以前分 13,000円 10月以降分 10,000円又は 15,000円	44,387人 (延518,237)	6,500,053,000円	10,000円又は 15,000円	44,406人 (延498,983)	5,818,192,000円
中学生	9月以前分 13,000円 10月以降分 10,000円	11,116 (延133,830)	1,606,881,000	10,000円	10,119 (延127,420)	1,274,281,000
特例給付	-	-	-	5,000円	3,292 (延20,941)	104,705,000
計	-	55,503 (延652,067)	8,106,934,000	-	57,817 (延647,344)	7,197,178,000

※平成23年度は子ども手当制度における内容

[指標]



※平成21年度以前は旧児童手当、22～23年度は子ども手当の受給世帯数

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 子どもの権利擁護費 <子どもの権利の擁護>	41,273,260	1,770,000	0	0	39,503,260

1 児童相談事業費 41,273,260円 (子育て支援課)

[総括]

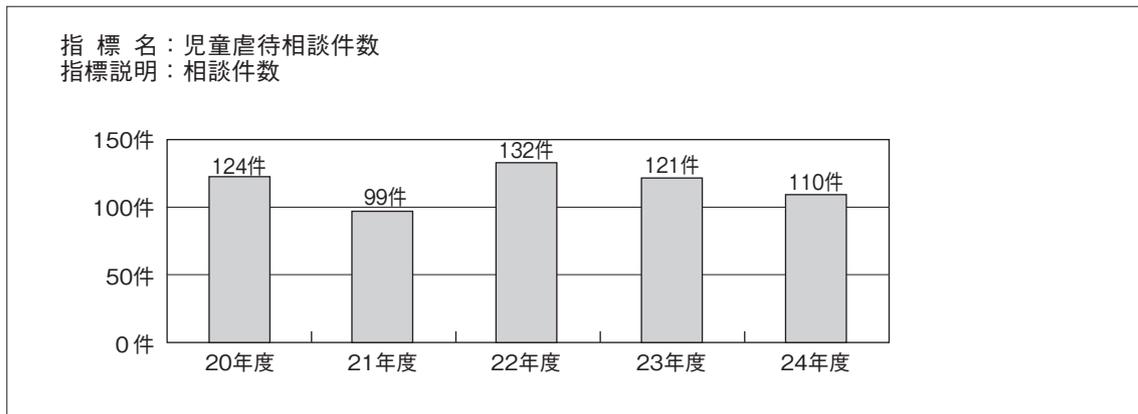
複雑、多様化する子育て環境の中、家庭児童相談室による子育て家庭の悩み事相談や地域に密着した児童委員による助言・支援を行うことで児童の健やかな育成を図った。また、養育支援が必要な家庭には養育支援訪問事業を実施し、児童虐待の予防の視点から要支援家庭の養育環境の維持・向上に努め、さらに、対応の困難な家庭に対しては専門家によるアドバイザーを設置し、的確な支援に努めた。今後も、要保護児童の適切な保護と支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童相談事業費 41,273,260円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
心の電話相談件数	延 675件	延 790件	17.0%
児童家庭相談件数	387	529	36.7
養育支援訪問件数	延 103	延 68	△34.0

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 保育サービス費 <保育サービスの充実>	8,843,705,157	1,659,942,085	14,000,000	1,763,654,286	5,406,108,786

1 公立保育所管理運営事業費 808,285,079 円 (保育課)

[総括]

少子化の進行、家庭形態の変化及び就労形態の多様化を踏まえ、通常の保育業務への人員配置も含めた適正な取組みを実施した。多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育の全園での実施、休日保育の2園での実施など、子育て家庭に対する支援を実施した。また、平成22年度の津田保育園、23年度の牛川東保育園に続き24年度は新吉保育園において園庭芝生化事業を実施し保育環境の充実を図った。今後も保育所入所希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 235,749,436円

(ア) 公立保育所通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延 定 員	平成23年度	平成24年度
津 田 保 育 園	130人	1,560人	児童数 延1,530人	児童数 延1,508人
新 吉 〃	60	720	693	778
牛川東 〃	150	1,800	1,994	2,193
こじか 〃	150	1,800	1,942	1,884
くるみ 〃	90	1,080	1,627	1,622
計	580	6,960	7,786	7,985

[障害児保育事業]

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		4園	4園

[施設整備費]

内 容	平成23年度	平成24年度
		散水設備設置工事(牛川東) 空気清浄機配置(津田、くるみ)

(イ) 保育所地域活動事業費

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		5園	5園

(ウ) 延長保育促進事業費

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 員	延 6,298人	延 6,854人	8.8

(エ)一時保育促進事業費

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 902人	延 992人	10.0

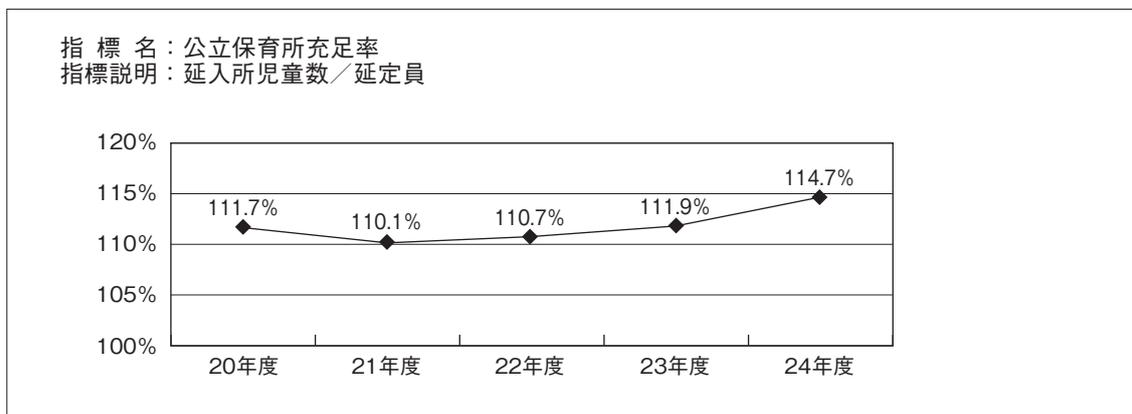
(オ)子育て支援事業費

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	5園	5園	0.0%

(カ)休日保育事業費

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 454人	延 433人	△4.6

[指 標]



2 法人保育所運営支援事業費 7,666,057,314円（保育課）

[総 括]

平成24年度は家庭での保育に欠ける児童に対して保育を実施し、その保護者の子育てと就労の両立支援を行うとともに、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などにより多様化する保育ニーズに応えるため、様々な事業を実施した。また、23年度に引き続き、園庭芝生化に対する助成を行った。今後も多様な保育ニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、保育所が持つ子育てに関する専門的機能を活用した保育事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所通常保育事業費 7,509,400,864円

(ア)保育所運営委託料 5,640,777,800円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	通常保育 児童数	52園	延 99,118人	52園
〃 (広域入所) 〃	7	延 123	3	延 66

## (イ) 保育所運営費補助金 1,863,070,682円

区 分	平成23年度		平成24年度	
人件費(障害児保育含む)	52園	1,716,634,345円	52園	1,721,285,849円
管 理 費	48	16,496,000	48	17,843,000
施 設 補 修 工 事 費	18	45,028,000	11	29,344,500
元 利 償 還 金	16	56,439,596	15	42,162,997
土 地 賃 借 料	17	31,372,092	17	31,136,336
産 休 等 代 替 職 員 費	31人	12,248,480	39人	16,798,000
職 員 研 修 事 業 費	52園	3,200,000	52園	3,200,000
園 庭 芝 生 化 事 業 費	1	1,300,000	1	1,300,000
計	-	1,882,718,513	-	1,863,070,682

## (2) 保育所地域活動事業費補助金 8,325,000円

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	37園	37園	0.0%

## (3) 延長保育促進事業費補助金 61,854,450円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	25園	25園	0.0%
利 用 人 員	延 51,550人	延 52,634人	2.1

## (4) 一時保育促進事業費補助金 5,396,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 1,467人	延 1,837人	25.2

## (5) 子育て支援事業費 22,442,000円

## (ア) 子育て支援地域活動事業費補助金 7,200,000円

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	32園	32園	0.0%

## (イ) 外国人児童保育円滑化事業費補助金 750,000円

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	6園	6園	0.0%

## (ウ) 子育て支援事業委託料 14,492,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 4,037組	延 4,819組	19.4

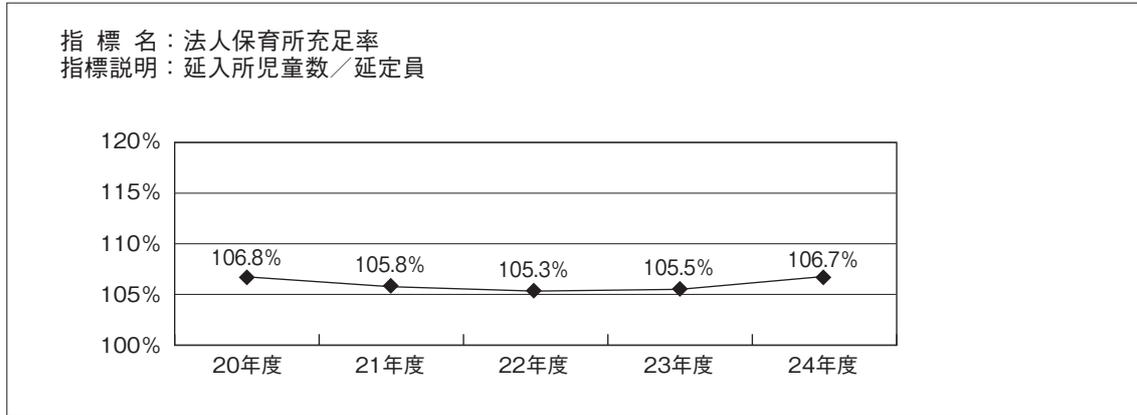
## (6) 病児・病後児保育事業費 6,030,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	2施設	1施設	△50.0%
利 用 人 員	延 441人	延 351人	△20.4

(7) 法人保育所整備費補助金 52,609,000円

内 容	平成23年度	平成24年度
	高師東保育園 園舎改築 定員190人 鉄筋コンクリート造 2階建	二川東保育園 園舎大規模改修 定員150人 鉄骨造 平家建

[指 標]



3 私立幼稚園運営事業費 356,611,450円（保育課）

[総 括]

平成24年度は、私立幼稚園就園奨励費補助金により、保護者の経済的負担の軽減を行うとともに、私立幼稚園運営費補助金により、幼稚園の運営支援を実施した。今後も保育所と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 31,596,350円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	28園	28園	0.0%
利 用 人 員	4,301人	4,231人	△1.6
補 助 額	34,255,850円	31,596,350円	△7.8

(2) 私立幼稚園地域活動事業費補助金 2,025,000円

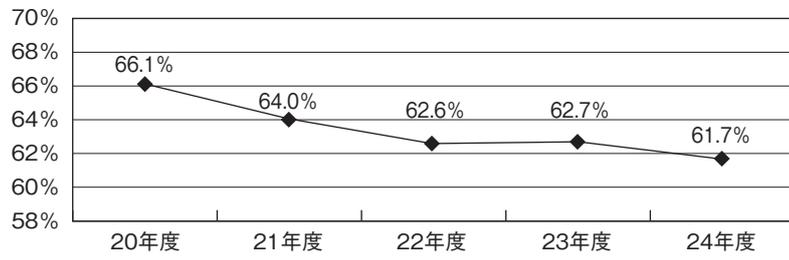
施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	10園	9園	△10.0%

(3) 私立幼稚園就園奨励費補助金 322,990,100円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
利 用 人 員	3,502人	3,369人	△3.8%
補 助 額	325,889,600円	322,990,100円	△0.9

[指 標]

指 標 名：私立幼稚園充足率  
指 標 説 明：入園児童数／定員



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 ひとり親家庭等 支 援 費 <ひとり親家庭等の自立支援>	1,725,043,446	611,626,609	0	10,200	1,113,406,637

1 ひとり親家庭等支援事業費 1,471,373,790円 (子育て支援課)

[総括]

援護の必要な母子世帯について施設入所など必要な措置を行うとともに、母子世帯の就労支援のため、知識及び技能の習得に対し支援を行った。また母子家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を支給した。今後とも母子家庭等の生活面、経済面での支援により生活の安定を図り、就労支援を主とした自立支援の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 51,009,715円

(ア) 母子家庭自立支援教育訓練給付事業費 18,200円

支 給 人 数	平成23年度	平成24年度
		5人

(イ) 母子家庭高等技能訓練促進事業費 42,085,000円

支 給 人 数	平成23年度	平成24年度
		34人

(2) 児童扶養手当給付事業費 1,329,154,449円

(ア) 手当費 1,327,310,380円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全 部 支 給	18,179人	756,376,850円	18,405人	763,158,520円
一 部 支 給	16,472	474,850,940	16,827	474,930,860
加 算 額				
2 子 加 算	15,759	78,795,000	15,518	77,590,000
3 子 以 降 加 算	3,976	11,928,000	3,877	11,631,000
計	-	1,321,950,790	-	1,327,310,380

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 66,989,684円

(ア) 手当費 66,731,400円

対 象 児 童 数	平成23年度	平成24年度
		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 3,046人

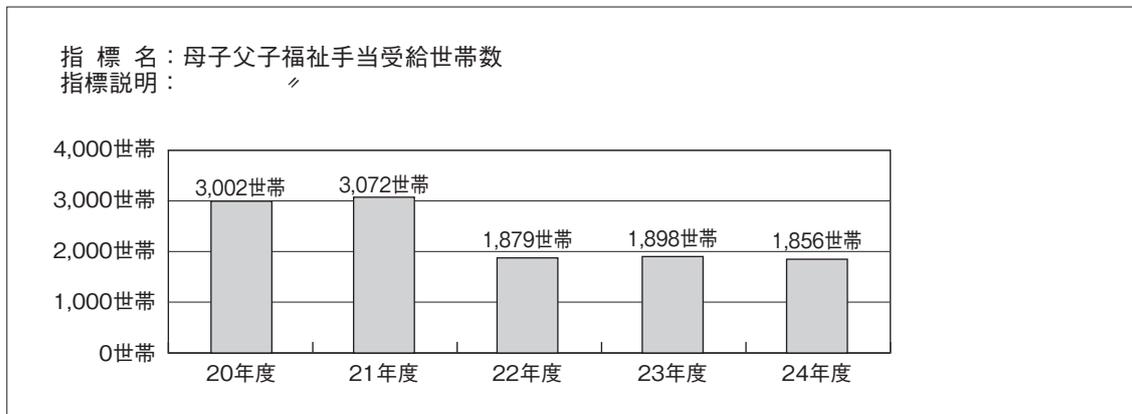
(4) 母子生活支援施設入所事業費 21,180,552円

利 用 世 帯 数	平成23年度	平成24年度
		5施設 延 67世帯

(5) 助産施設入所事業費 3,039,390円

利 用 人 数	平成23年度	平成24年度
	5人	7人

[指 標]



2 母子家庭等医療費助成事業費 253,669,656円（子育て支援課）

[総 括]

18歳に達した日の属する年度の末日までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定に寄与した。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。

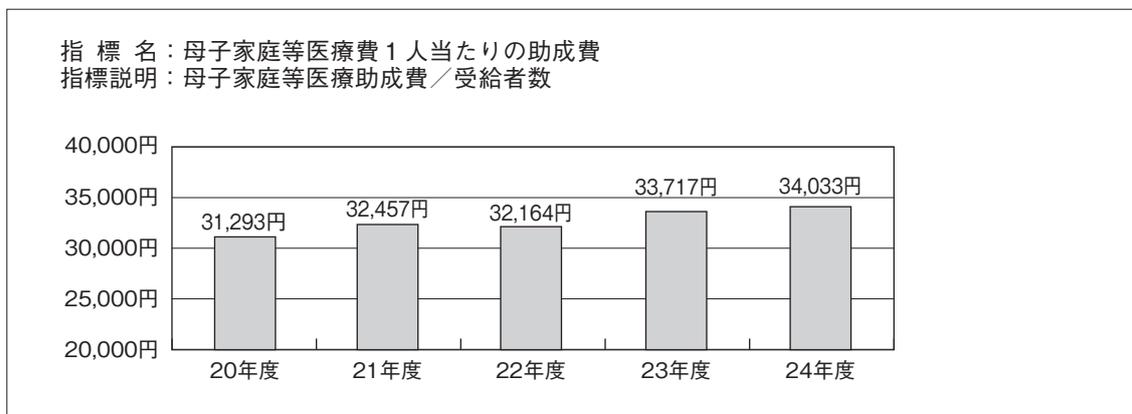
[実績及び成果]

(1) 母子家庭等医療費助成事業費 253,669,656円

(ア)医療助成費 249,458,648円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受 給 者 数	延 88,063人	延 87,957人	△0.1%
受 診 件 数	延 89,285件	延 90,298件	1.1
受 診 率	101.4%	102.7%	1.3ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 子ども医療費 <医療費の適正な助成>	1,482,794,093	411,561,000	0	0	1,071,233,093

1 子ども医療費助成事業費 1,482,794,093円 (子育て支援課)

[総括]

従来から実施している、中学生までの入院医療費及び小学生までの通院医療費の保険診療分自己負担額の全額助成に加え、新たに平成24年度から中学生の通院医療費の保険診療分自己負担額の1/2助成を行い保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境の充実に努めた。今後も、適正な医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

[実績及び成果]

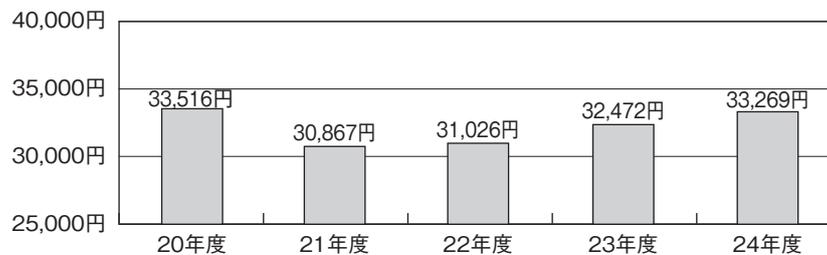
(1) 子ども医療費助成事業費 1,482,794,093円

(ア)医療助成費 1,438,997,708円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受 給 者 数	延 524,485人	延 519,048人	△1.0%
うち中学生(通院分)	-	延 20,869	皆 増
受 診 件 数	延 735,540件	延 754,335件	2.6%
うち中学生(通院分)	-	延 30,652	皆 増
受 診 率	140.2%	145.3%	5.1ポイント

[指 標]

指 標 名：子ども医療費1人当たりの助成費  
 指標説明：子ども医療助成費/受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 療育支援費 <療育支援の推進>	587,607,461	9,808,228	0	205,577,617	372,221,616

1 高山学園運営事業費 105,741,407 円 (保育課)

[総括]

児童発達支援センターとして、児童に心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

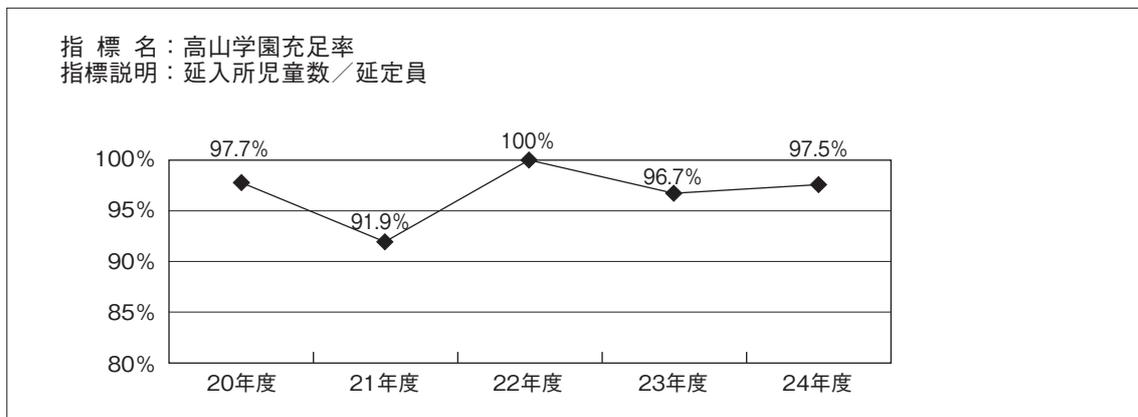
[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 25,000,600円

[児童数]

通園児童数	平成23年度	平成24年度	比較
		延 348人	延 351人

[指標]



2 高山学園整備事業費 23,642,465 円 (保育課)

[総括]

昭和46年に竣工した老朽化の著しい園舎の改築を行うため、平成23年度から引き続き実施設計を行ったほか、仮設園舎建設、既設園舎解体着手、改築工事請負契約を締結するなど整備を進めた。

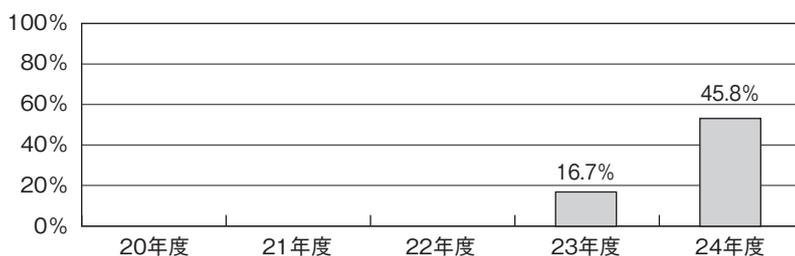
[実績及び成果]

(1) 高山学園整備事業費 23,642,465円

内 容	平成23年度	平成24年度
		基本設計 地質調査・測量調査 実施設計委託契約の締結

[指標]

指標名：高山学園整備事業進捗率  
 指標説明：地質調査等 10%、実施設計 20%、仮設園舎 20%、本体工事 50%



3 こども発達センター管理運営事業費 450,288,841 円 (こども発達センター)

[総括]

医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。平成24年度は非常勤医師の増員及び外来グループ療育事業の定員増により診療機能や通園機能の充実を図った。また、講演会・研修会や夏休みイベントを実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 143,268,838円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	248日	249日	0.4%
相談件数 (電話・来所)	延1,205件	延1,447件	20.1
診療・リハビリ人数	延20,083人	延21,902人	9.1
通園事業利用者数	6,858	7,881	14.9

(2) 相談事業費 24,492,231円

区 分	平成23年度	平成24年度
障害児等療育支援事業	3施設 延1,681件	3施設 延1,894件
プレイルーム支援事業	延6,233人	延6,357人

(3) 診療事業費 91,603,450円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
小 児 科	延3,121人	延3,347人	7.2%
児 童 精 神 科	5,479	6,412	17.0
整形外科 (水曜日午後)	467	534	14.3
耳鼻いんこう科 (火曜日)	724	786	8.6
歯科 (木曜日午前)	596	741	24.3
リハビリテーション	9,696	10,082	4.0

(4) 通園事業費

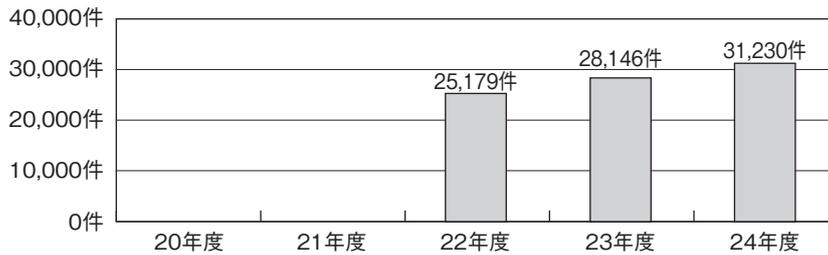
27,361,209円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
外来グループ療育事業	延5,790人	延6,949人	20.0%
重症心身障害児通園事業	727	615	△15.4
重症心身障害児(者) 日中一時支援事業	341	317	△7.0

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数

指標説明：相談件数＋診療・リハビリ人数＋通園事業利用者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	4,747,716,013	3,567,041,145	0	31,273,928	1,149,400,940
2目 生活自立支援費 <生活保護者・低所得者への自立支援>	4,534,416,433	3,567,041,145	0	31,273,928	936,101,360

1 生活保護者等援護事業費 4,529,391,433円 (障害福祉課)

[総括]

生活の程度に応じ必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、自立を助長し、経済的・精神的両側面の生活保全を図った。また、中国残留邦人に対する生活支援や、失業者に対する住宅手当の支給を行った。更に、生活保護世帯の子どもの対象に学習支援を新たに開始し、将来的な自立に向け、学力の向上とともに社会性を育むための支援を行った。今後も、自立助長の促進に努めるとともに、保護に至る前の困窮世帯への支援を強化する。

[実績及び成果]

(1) 夏期・越年資金等貸付金 2,000,000円

貸付状況	平成23年度	平成24年度	比較
夏 期	0世帯	0世帯	0.0%
越 年	0	0	0.0
緊急貸付	662	457	△31.0
計	662	457	△31.0

(2) 修学等援護事業費 98,400円

区 分	平成23年度	平成24年度	比較
修学旅行支度金	小学生	8人	2.7倍
	中学生	14	27.3%

(3) 生活保護扶助事業費 4,496,132,013円

区 分	平成23年度			平成24年度		
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額
生活扶助	1,682世帯	2,266人	1,542,405,955円	1,667世帯	2,188人	1,526,507,694円
住宅扶助	1,666	2,248	621,181,166	1,647	2,152	626,271,152
教育扶助	115	163	21,132,707	91	133	18,423,770
介護扶助	283	289	73,057,934	312	318	78,811,149
医療扶助	1,503	1,796	2,170,323,267	1,515	1,792	2,207,176,465
出産扶助	0	0	0	0	0	0
生業扶助	31	43	5,335,379	35	46	5,984,775
葬祭扶助	年間31	31	5,702,461	年間51	51	7,983,457
保護施設事務費	月平均0	0	0	月平均1	2	1,609,150
計	-	-	4,439,138,869	-	-	4,472,767,612

※「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。「葬祭扶助」及び「保護施設事務費」は除く)

(4) 中国残留邦人生活支援事業費 3,264,282円

受 給 者 数	平成23年度		平成24年度	
		2世帯	3人	2世帯

(5) 住宅手当支給事業費 25,468,725円

受 給 者 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	92世帯	87世帯	△5.4%

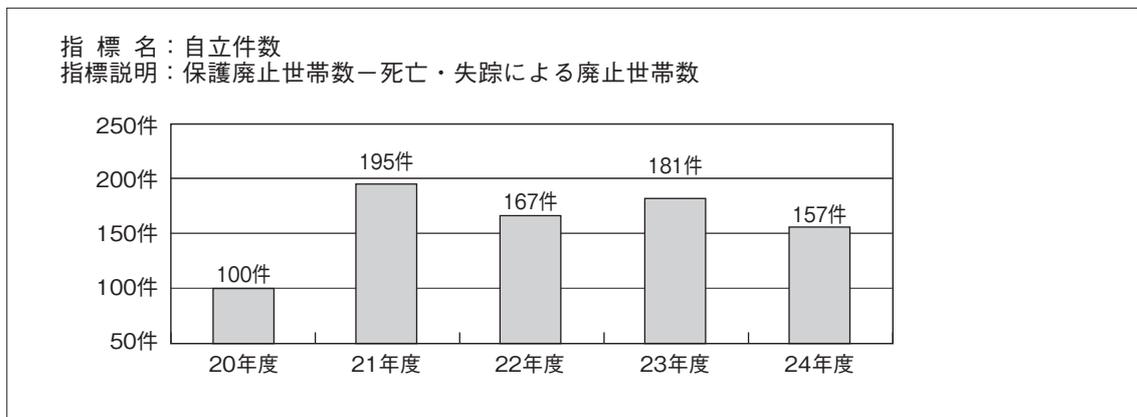
(6) 旅費欠乏者移送費等事業費 1,619,189円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
移 送 人 数	225人	237人	5.3%
行 旅 死 亡 人	16	16	0.0

(7) 社会的居場所づくり事業費 808,824円

区 分	平成23年度	平成24年度
学 習 支 援 参 加 者 数	-	151人
ホ ー ム レ ス 自 立 支 援 利 用 者 数	-	31

[指 標]



2 生活資金一時貸付事業費 5,025,000円（福祉政策課）

[総 括]

豊橋市社会福祉協議会が行う、緊急かつ一時的に生活費を必要とする世帯への資金貸付事業に対して、原資の貸付を行った。平成24年度の貸付件数は870件、貸付金返済件数は636件であった。引き続き適切な貸付を実施していく。

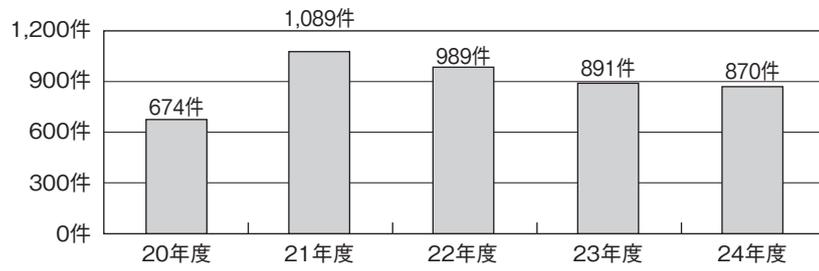
[実績及び成果]

(1) 生活資金一時貸付事業費 5,025,000円

貸 付 件 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	891件	870件	△2.4%

[指 標]

指 標 名：生活資金一時貸付金貸付件数  
指 標 説 明： //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	42,982,448,581	17,906,267,932	14,000,000	2,276,444,289	22,785,736,360
1 項 社 会 福 祉 費	15,520,260,969	5,192,849,892	0	13,411,791	10,313,999,286
2 目 地 域 福 祉 活 動 費 <地域福祉活動の推進>	230,885,648	1,561,000	0	8,139,241	221,185,407

1 地域福祉推進事業費 20,087,545 円 (福祉政策課)

[総括]

安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、相談体制・情報提供の充実や、見守り体制の強化を行った。また、福祉カルテや災害時要援護者支援台帳、福祉有償運送サービスなど支援体制の整備のほか、施設に対し防災備品の整備に要する経費の助成を行い、福祉避難所としての機能の充実を図った。今後も地域福祉を推進するため、潜在ニーズの掘り起こしに努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域福祉サービスセンター事業補助金 11,965,000円

補 助 金	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
		11,967,000円

(2) 地域助け合い事業補助金 1,978,457円

補 助 金	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
		1,964,201円

(3) 福祉有償運送事業費 0円

運 営 協 議 会 開 催 回 数	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	比 較
		1 回	0 回

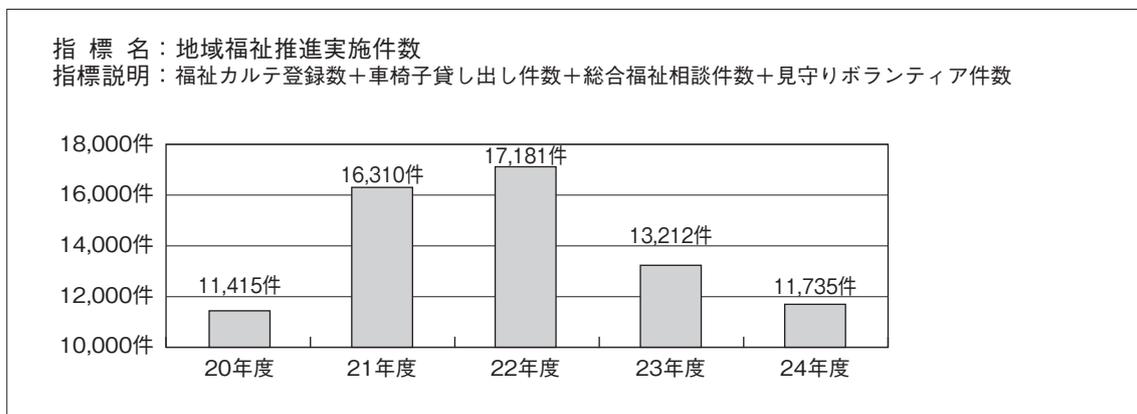
(4) 災害時要援護者支援事業費 192,088円

新 規 台 帳 登 録 件 数	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	比 較
		593件	193件

(5) 福祉施設災害対策事業費補助金 5,952,000円

助 成 施 設 数	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	比 較
		-	12施設

[指 標]



2 更生保護会館管理運営事業費 694,541 円（福祉政策課）

[総括]

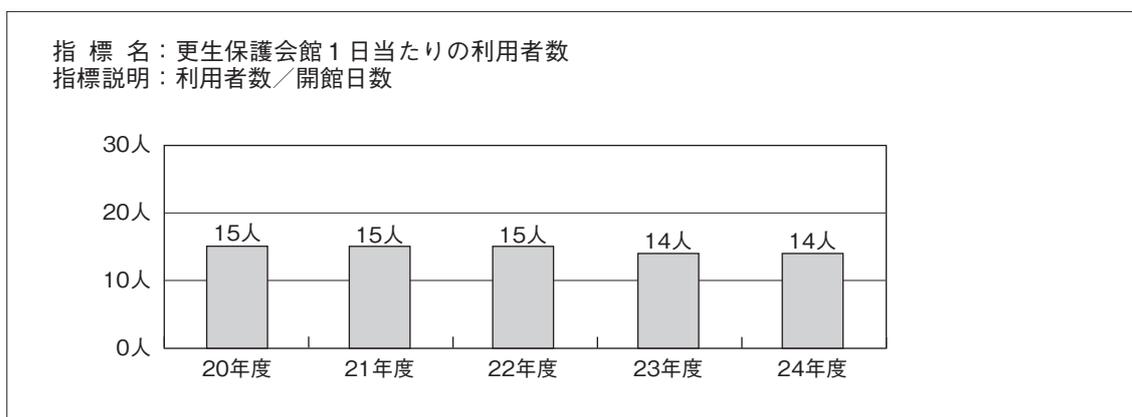
犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪の予防のための啓発活動等により地域社会の浄化を図る更生保護事業の拠点施設として、保護司会等が利用している更生保護会館の適正かつ円滑な管理運営を行った。今後も利用促進を図るとともに、経費の節減に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 更生保護会館管理運営事業費 694,541円

利 用 者 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		延1,850人	延1,980人

[指 標]



3 福祉センター管理運営事業費 117,935,224 円（福祉政策課）

[総括]

指定管理者による管理運営業務（つつじが丘地域福祉センターは除く）を行った。今後も指定管理者と協議し、地域福祉の振興のため、施設利用者の利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 八町地域福祉センター管理運営事業費 18,098,422円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	309日	308日	△0.3%
利 用 者 数	延38,460人	延33,472人	△13.0

(2) つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金 19,418,394円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	309日	308日	△0.3%
利 用 者 数	延33,167人	延31,725人	△4.3

(3) 大清水地域福祉センター管理運営事業費 17,116,146円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	309日	308日	△0.3%
利 用 者 数	延47,853人	延48,371人	1.1

(4) 総合福祉センター管理運営事業費 45,835,345円

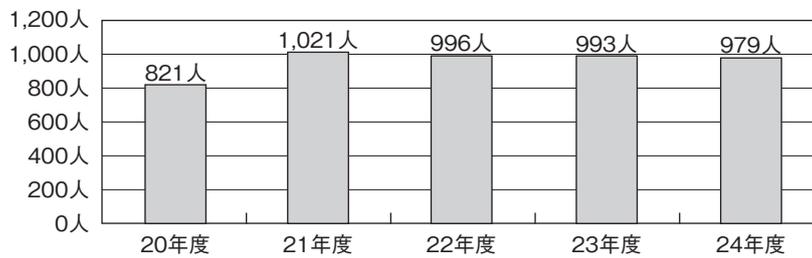
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	309日	308日	△0.3%
利 用 者 数	延107,562人	延108,670人	1.0

(5) 牟呂地域福祉センター管理運営事業費 17,466,917円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	309日	308日	△0.3%
利 用 者 数	延80,074人	延79,402人	△0.8

[指 標]

指 標 名：福祉センター1日当たりの利用者数  
指 標 説 明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 社会福祉団体等 支 援 費 <社会福祉団体等への支援>	112,773,579	0	0	200,000	112,573,579

1 民間社会福祉施設運営費補助金 70,002,000円 (福祉政策課)

[総括]

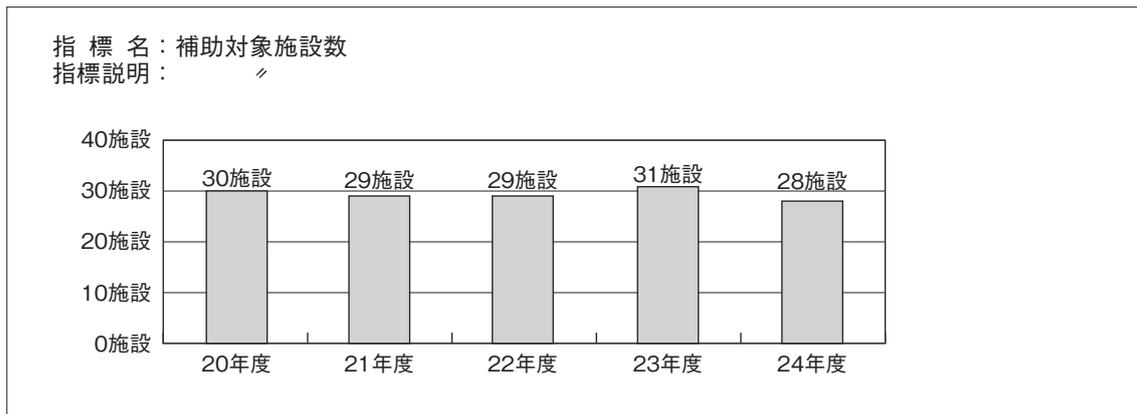
民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営の助長を図るため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。福祉をとりまく環境の変化に伴って補助制度も変化してきていることから、制度の十分な周知を図る。

[実績及び成果]

(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 70,002,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施設運営費補助	25施設	20施設	△20.0%
施設整備費借入金の元利償還金補助	6	8	33.3

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 地域支えあい費 <支えあいの地域づくり>	21,755,684	0	0	511,006	21,244,678

1 市民福祉の日事業費 2,069,866 円 (福祉政策課)

[総括]

市民が地域の中で福祉について考え、福祉への理解を深める日である「市民福祉の日」に、いきいきフェスタを開催している。広く社会福祉活動の推進を図るため、功労者の顕彰や記念講演を開催し、10,000人が参加した。今後もイベント内容の充実を図り、市民の福祉への関心を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民福祉の日事業負担金 1,700,000円

[社会福祉大会及び記念講演]

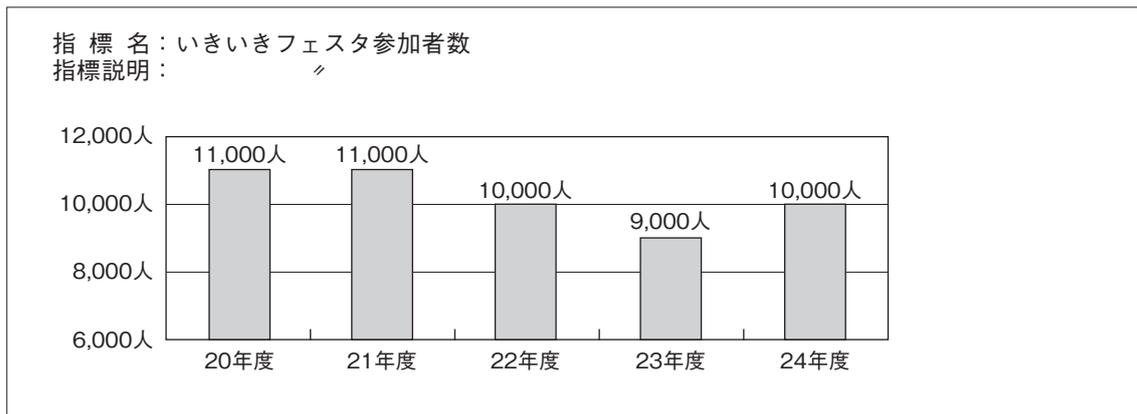
区 分	平成23年度	平成24年度
開 催 日	23. 8.21	24. 8.19
開 催 場 所	ライフポートとよはし	ライフポートとよはし
参 加 者 数	9,000人	10,000人

(2) 福祉活動奨励事業費 369,866円

[社会福祉活動顕彰]

区 分	平成23年度		平成24年度	
社 会 福 祉 大 章	-	団体 1	-	団体 1
社 会 福 祉 銀 有 功 章	-	2	-	2
社 会 福 祉 銅 有 功 章	個人 3 人	7	個人 1 人	7
社 会 福 祉 実 行 章	8	6	9	10

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者自立支援費 <障害者の自立と社会参加の促進>	5,163,442,002	3,316,925,071	0	4,256,022	1,842,260,909

1 障害福祉サービス等給付事業費 3,805,548,456円 (障害福祉課)

[総括]

障害者総合支援法（障害者自立支援法）に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施した。また法の一部改正に伴い、サービス等利用計画の作成対象者の拡大や地域相談支援給付を新たに実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も、制度改正に対応し、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 2,729,777,975円

区 分	平成23年度		平成24年度	
居 宅 介 護	延82,405時間		延91,991時間	
重 度 訪 問 介 護	12,448		11,329	
同 行 援 護	812		2,874	
行 動 援 護	820		929	
生 活 介 護	延141,165日		延151,860日	
療 養 介 護	366		5,820	
児 童 デ イ サービス	24,729		2,428	
短 期 入 所	7,251		8,298	
旧 法 施 設 支 援 ( 通 所 )	6施設	延 177人	1施設	延 1人
共 同 生 活 介 護	58ホーム	1,818	60ホーム	1,918
施 設 入 所 支 援	24施設	2,480	27施設	3,070
旧 法 施 設 支 援 ( 入 所 )	15	721	3	4

(2) 訓練等給付事業費 640,274,620円

区 分	平成23年度		平成24年度	
就 労 移 行 支 援	14事業所	延 976人	15事業所	延 1,050人
就 労 継 続 支 援	31	3,312	38	4,362
共 同 生 活 援 助	11ホーム	132	12ホーム	199
自 立 訓 練	6事業所	89	7事業所	135

(3) 計画相談支援給付事業費 41,657,584円

受 給 者 数	平成23年度		平成24年度		比 較
	延663人		延2,485人		

(4) 地域相談支援給付事業費 747,720円

受 給 者 数	平成23年度		平成24年度	
	-		延27人	

(5) 高額障害福祉サービス給付事業費 200,368円

受 給 者 数	平成23年度		平成24年度		比 較
	延255人		延121人		

## (6) 特定障害者特別給付事業費 65,570,434円

区 分	平成23年度		平成24年度	
入所施設食費等軽減事業費	32施設	延 2,868人	27施設	延 3,057人
共同生活介護等家賃軽減事業費	29	784	36	2,050

## (7) 療養介護医療給付事業費 13,966,354円

受 給 者 数	平成23年度		平成24年度	
	1施設	延 12人	7施設	延 199人

## (8) 自立支援医療給付事業費 168,534,390円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
腎臓病人工透析等	延5,407件	延5,746件	6.3%
そ の 他	706	694	△1.7

## (9) 補装具給付事業費 57,455,241円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	14件	16件	18件	23件
装 具	63	16	84	31
車 い す	74	143	78	175
補 聴 器	123	90	104	91
盲 人 安 全 つ え	20	0	18	1
歩 行 補 助 つ え	14	0	20	0
そ の 他	58	15	59	17
計	366	280	381	338

## (10) 障害福祉サービス等利用者負担軽減事業費 838,004円

対 象 者 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	延580人	延343人	△40.9%

## (11) 共同生活介護等基盤整備事業補助金 36,448,800円

運 営 費	平成23年度	平成24年度	比 較
	延15,862日	延16,350日	3.1%

## (12) 障害者自立支援特別対策事業費 27,014,495円

区 分	平成23年度	平成24年度
新体系定着支援事業費	7箇所	11箇所
就労系事業利用アセスメント実施連携事業補助金	0件	0件
地域移行支度経費支援事業補助金	1	1
障害者情報支援基盤整備事業費	1	0

## (13) 重症心身障害者（児）短期入所利用支援事業補助金 6,686,000円

区 分	平成23年度		平成24年度	
利用支援事業補助金	3件	912,000円	3件	1,076,000円
サービス提供体制整備事業補助金	77日	2,310,000	187日	5,610,000

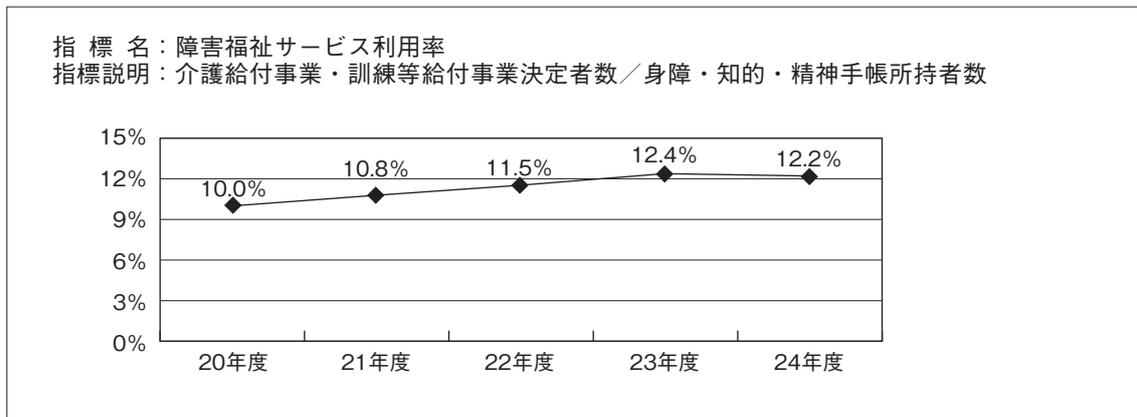
## (14) 障害福祉サービス支給決定事務費 14,709,114円

障害程度区分認定件数	平成23年度	平成24年度	比較
	343件	924件	2.7倍

## (15) 障害福祉サービス事業者等指定事務費 1,667,357円

新規指定件数	平成23年度	平成24年度
	-	19件

## [指標]



## 2 障害児支援等給付事業費 292,467,282円（障害福祉課）

## [総括]

身近な地域で支援が受けられるように、障害者総合支援法（障害者自立支援法）、児童福祉法が一部改正されたことに伴い、障害児通所支援などの給付事業を新たに実施し、障害児支援の強化を図った。今後も障害児の福祉増進に向けた支援の提供に努めていく。

## [実績及び成果]

## (1) 障害児通所支援給付事業費 289,436,949円

区 分	平成23年度	平成24年度
児童発達支援	-	延17,414日
放課後等デイサービス	-	延22,118
保育所等訪問支援	-	0

## (2) 高額障害児通所給付事業費 13,711円

受 給 者 数	平成23年度	平成24年度
	-	延 6人

(3) 肢体不自由児通所医療給付事業費 386,226円

受 給 者 数	平成23年度	平成24年度	
	-	2施設	延 343人

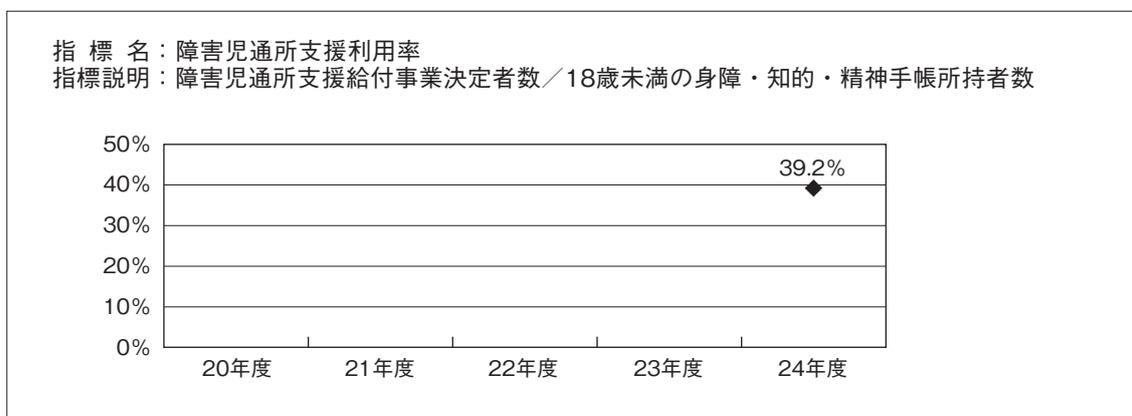
(4) 障害児相談支援給付事業費 1,852,396円

受 給 者 数	平成23年度	平成24年度	
	-	延 96人	

(5) 障害児支援支給決定事務費 778,000円

審 査 支 払 件 数	平成23年度	平成24年度	
	-	3,770件	

[指 標]



3 障害者地域生活支援事業費 333,687,221円（障害福祉課）

[総 括]

障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むため、障害者総合支援法（障害者自立支援法）に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。平成24年度は、総合相談支援センターを設置し、障害者の相談支援の充実を図った。今後も障害者が地域において自立した生活が営めるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 68,896,612円

区 分	平成23年度	平成24年度
パソコン講習会	延 143人	延 119人
地域自立支援協議会費	開催数 50回	開催数 61回
相談支援事業委託	6施設 延8,068件	7施設 延10,944件

(2) コミュニケーション支援事業費 7,968,849円

(ア) 手話通訳者活動費 6,658,070円

活 動 回 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	904回	820回	△9.3%

## (イ) 要約筆記者活動費 1,064,575円

活 動 回 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		162回	170回

## (ウ) インターネットテレビシステム設置運営費 246,204円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
携 帯 用 補 聴 装 置	3回	1回	△66.7%
インターネットテレビ	3窓口センター 22人	3窓口センター 13人	△40.9

## (3) 日常生活用具給付事業費 83,385,277円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
介護・訓練支援用具	41件	37件	△9.8%
自立生活支援用具	47	59	25.5
在宅療養等支援用具	80	72	△10.0
情報・意思疎通支援用具	67	74	10.4
排泄管理支援用具	6,697	7,163	7.0
居宅生活動作補助用具	15	12	△20.0
計	6,947	7,417	6.8

## (4) 移動支援事業費 70,494,838円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		39事業所	延30,319時間	44事業所

## (5) 地域活動支援事業費 52,987,928円

区 分	平成23年度		平成24年度	
地域活動支援事業委託	5施設	延11,585人	5施設	延12,560人
地域活動支援事業負担金	4	600	5	85

## (6) 自立生活支援事業費 49,088,267円

## (ア) 身体障害者福祉電話設置運営費 90,576円

福 祉 電 話 貸 与 世 帯	平成23年度	平成24年度	比 較
		4世帯	4世帯

## (イ) 身体障害者訪問入浴事業費 23,085,123円

利 用 回 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		2,140回	2,342回

## (ウ) 身体障害者自動車改造費補助金 1,773,820円

件 数 及 び 助 成 額	平成23年度		平成24年度	
		15件	1,357,610円	21件

## (エ) 身体障害者自動車運転免許取得費補助金 900,000円

件 数 及 び 助 成 額	平成23年度		平成24年度	
		10件	1,000,000円	9件

(オ) 更生訓練費 15,750円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		2施設	2人	1施設

(カ) 施設入所者就職支度金 396,000円

内 容	平成23年度	平成24年度	比 較
		12人	11人

(キ) 日中一時支援事業費 22,400,560円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		24事業所	2,900.25日	23事業所

(ク) 市封筒点字プレス委託料 309,956円

プ レ ス 枚 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		180,302枚	154,978枚

(ケ) 福祉ホーム事業負担金 116,482円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		1施設	4人	1施設

(7) 地域移行促進事業費 0円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
居住サポート事業委託	6施設	6施設	0.0%

(8) 視覚障害者歩行訓練事業費 651,900円

内 容	平成23年度	平成24年度
		64回

(9) 全国ろうあ者体育大会参加者補助金 112,000円

参加者数及び助成額	平成23年度		平成24年度	
		9人	5,000円	8人

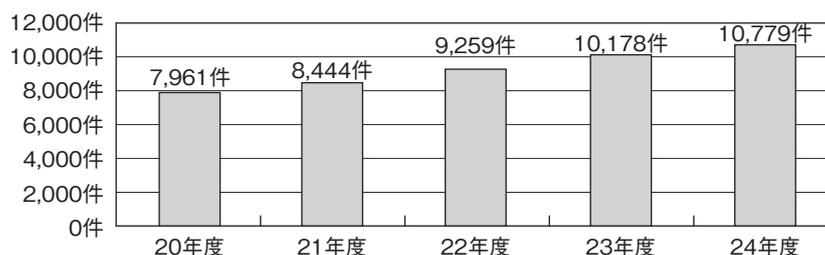
(10) 災害時要援護者家具転倒防止支援事業費 101,550円

実 施 世 帯 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		12世帯	10世帯

[指 標]

指 標 名：生活支援件数

指標説明：コミュニケーション支援件数+日常生活用具給付件数+訪問入浴派遣件数+自動車改造・運転免許取得費助成件数



4 障害者福祉会館管理運営事業費

42,742,433 円（障害福祉課）

〔総括〕

平成21年度より指定管理者による管理運営業務とし、避難所体験など特色のある事業を展開し、施設の適正な管理運営に努めた。今後も、会館の更なる有効活用を図るとともに、老朽化する施設の計画的改修を進める。

〔実績及び成果〕

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費

42,742,433円

〔施設利用者〕

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	296日	295日	△0.3%
利 用 者 数	延49,173人	延50,258人	2.2

〔活動内容〕

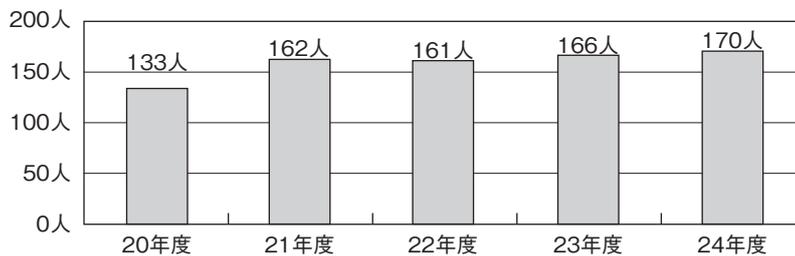
区 分	平成23年度	平成24年度
ピアカウンセリング事業	延1,515件	延1,423件
日中一時支援事業	参加人員 293人	参加人員 224人
スポーツ・文化教室	水泳等11教室参加人員 延837	水泳等14教室参加人員 延1,382
パソコン教室事業	参加人員 延1,470	参加人員 延1,374
避難所体験事業	参加人員 277	参加人員 290

〔施設整備〕

内 容	平成23年度	平成24年度
	和室畳張替	屋上防水工事 消防設備モニターシステム修繕 中央監視装置キット取替修繕

〔指 標〕

指 標 名：障害者福祉会館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 障害者医療費 <医療費の適正な給付・助成>	914,825,152	410,486,000	0	0	504,339,152

1 障害者医療費助成事業費 736,594,622 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

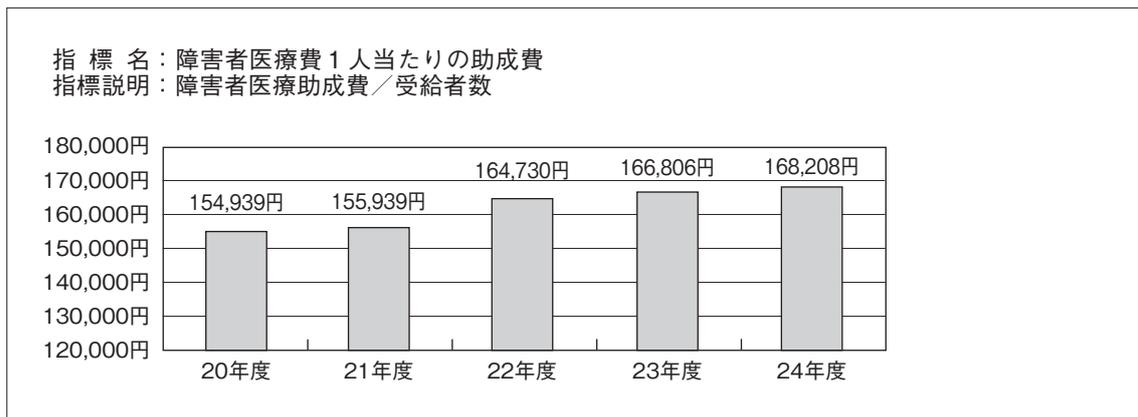
[実績及び成果]

(1) 障害者医療費助成事業費 736,594,622 円

(ア) 医療助成費 731,534,503 円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受 給 者 数	延52,196人	延52,191人	△0.0%
受 診 件 数	延106,721件	延106,206件	△0.5
受 診 率	204.5%	203.5%	△1.0ポイント

[指標]



2 精神障害者医療費助成事業費 178,230,530 円 (障害福祉課)

[総括]

精神障害者の医療費について、精神疾患に係る保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、精神障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

(1) 精神障害者医療費助成事業費 178,230,530 円

(ア) 医療助成費 175,305,582 円

[通院]

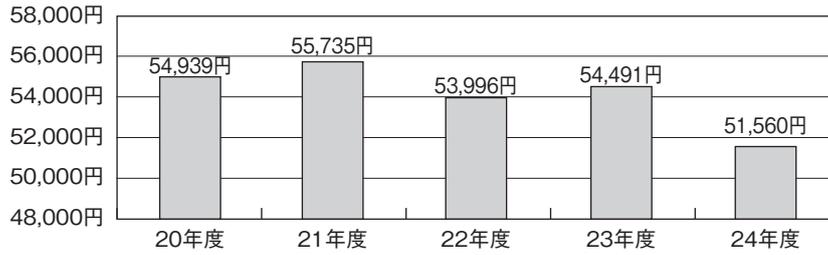
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受 給 者 数	延37,301人	延38,631人	3.6%
受 診 件 数	延54,001件	延56,194件	4.1
受 診 率	144.8%	145.5%	0.7ポイント

〔入院〕

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
入院実人数	326人	310人	△4.9%
助成件数	延2,847件	延2,661件	△6.5

〔指標〕

指標名：精神障害者医療費1人当たりの助成費  
 指標説明：精神障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 国民年金費	77,418,635	72,994,059	0	0	4,424,576

1 国民年金事務費 9,291,401 円 (国保年金課)

[総括]

地方自治法に規定される法定受託事務として、国民年金法に定められた各種届出等（資格取得届、住所・氏名・種別変更届、免除・特例の申請、裁定請求等）の受付及び国への報告に加え、無年金者をなくすため、年金制度の啓発や年金相談等を実施した。国民年金制度の信頼回復に努めるとともに、より一層の周知を図るため、わかりやすいPRを行っていく。

[実績及び成果]

- (1) 国民年金制度啓発事業費 9,266,296円  
(2) 国民年金窓口事務費 25,105円

[基礎年金等届出状況]

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較		
被 保 険 者	53,053人	52,155人	△1.7%		
不 在 被 保 険 者	596	677	13.6		
保 険 料 免 除 者	法 定	2,598	2,669	2.7	
	申 請	全 額	5,002	5,241	4.8
		3 / 4	644	640	△0.6
		半 額	404	454	12.4
		1 / 4	218	265	21.6
計	8,866	9,269	4.5		
若 年 者 納 付 猶 予 者	865	1,039	20.1		
学 生 納 付 特 例 者	4,477	4,620	3.2		

[基礎年金等受給状況]

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
老 齢 年 金	3,558人	3,130人	△12.0%
通 算 老 齢 年 金	2,272	2,027	△10.8
老 齢 基 礎 年 金	66,484	70,634	6.2
障 害 基 礎 年 金	4,136	4,259	3.0
遺 族 基 礎 年 金	67	68	1.5
寡 婦 年 金	68	57	△16.2
死 亡 一 時 金	87	109	25.3
計	76,672	80,284	4.7

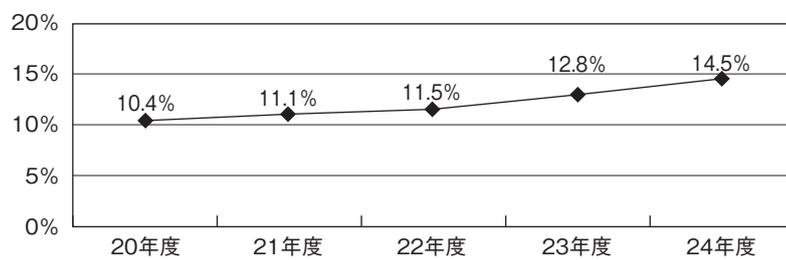
[老齢福祉年金の状況]

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受 給 権 者 数	6人	3人	△50.0%
受 給 者 数	5	2	△60.0

[指 標]

指 標 名：受付、相談件数率

指標説明：受付、相談件数／20歳から64歳の年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	1,597,034,668	312,547,297	0	259,829,900	1,024,657,471
2目 高齢者社会参加費 <高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進>	234,825,870	8,117,000	0	5,381,694	221,327,176

1 敬老事業費 18,269,600円 (長寿介護課)

[総括]

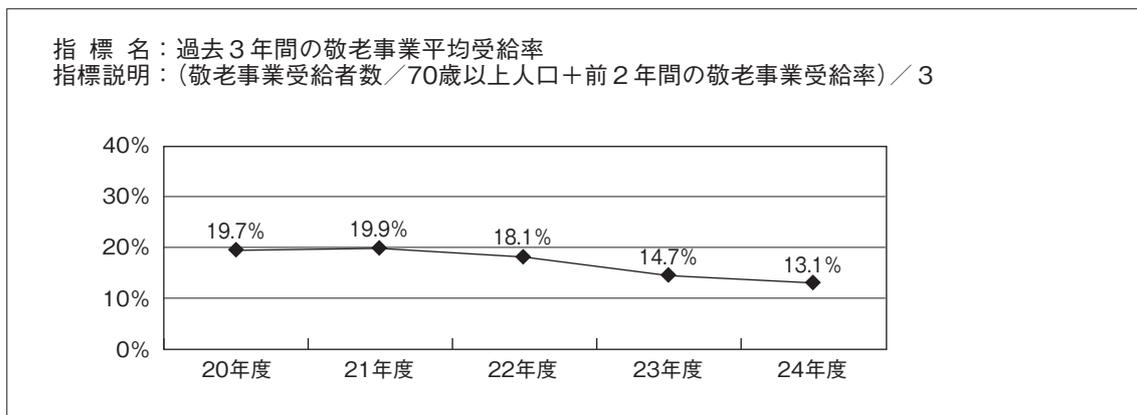
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金の支給、シルバー優待カードの配付及び金婚・ダイヤモンド婚祝詞の贈呈を行った。今後とも高齢者のニーズや社会情勢などを考慮しながら事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 敬老事業費 18,269,600円

区 分	年 齢 等	平成23年度	平成24年度	比 較
長 寿 祝 金	88・99歳以上	1,279人	1,353人	5.8%
シルバーカード、記念品	70歳	5,920	5,200	△12.2
金婚、ダイヤモンド婚祝品	金婚	225組	234組	4.0
	ダイヤモンド婚	77	77	0.0

[指 標]



2 高齢者交流活動促進事業費 26,064,547円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者の交流活動の促進等を図るため、手軽にでき高齢者に人気の健康づくりとして「ウォーキング・体力測定事業費」を増額するなど、老人クラブ活動に対する支援を行った。また、就労、NPO、ボランティア、生涯学習等の啓発活動を目的としたイベント「アクティブフェスタ」を引き続き開催した。超高齢社会を豊かで活力あるものにするために、高齢者が自らの能力を発揮し、健康で生きがいを持った生活ができる適切な方策等を考慮しながら事業の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 23,927,247円

区 分		平成23年度		平成24年度	
老人クラブ運営費補助金		237クラブ	16,708,800円	234クラブ	16,502,400円
一声運動事業費補助金		延2,654人	2,370,000	延2,685人	2,335,000
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延1,563世帯	972,260	延1,424世帯	819,860
	三世代交流事業費	参加人員3,726人	592,007	参加人員4,846人	654,707
	ウォーキング・ 体力測定事業費	参加人員1,902	539,892	参加人員2,055	605,611
計		-	21,182,959	-	20,917,578

(2) 都市山村交流促進事業費 184,375円

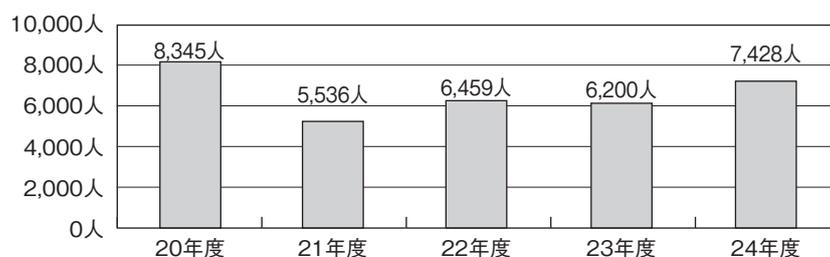
内 容	平成23年度		平成24年度		
	参加人員	128人	180,078円	参加人員	125人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 1,952,925円

区 分	平成23年度	平成24年度
アクティブシニア情報誌 「アクティ」配布部数	30,000冊	30,000冊
アクティブフェスタ参加人数	444人	402人

[指 標]

指 標 名：高齢者交流活動促進事業参加者数  
 指標説明：三世代交流事業、ウォーキング・体力測定事業、都市山村交流事業、  
 アクティブフェスタの参加者総数



※指標の見直しにより、平成23年度よりアクティブフェスタ参加者を含む

3 老人福祉センター等施設管理運営事業費 64,903,679円（長寿介護課）

[総 括]

指定管理者により、老人福祉センター5か所をはじめとする老人福祉施設の適切な管理運営を行った。各施設とも施設・設備の老朽化が進んでいるため、今後も計画的な修繕を行っていく。

[実績及び成果]

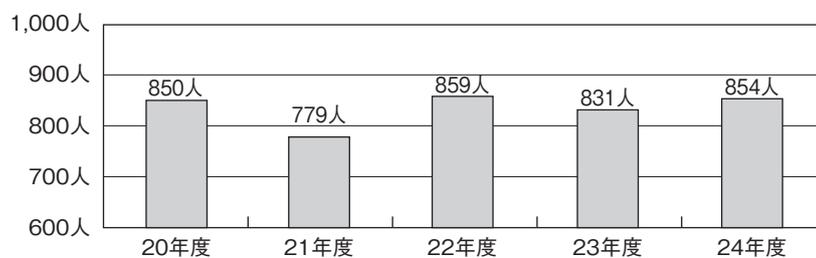
(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 64,903,679円

[利用状況]

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
仁連木老人福祉センター	延 48,320人	延 43,453人	△10.1%
高 師 〃	51,877	55,697	7.4
下 地 〃	33,026	36,923	11.8
石 巻 〃	27,815	29,597	6.4
大 岩 〃	46,616	49,089	5.3
小 計	207,654	214,759	3.4
牟呂高齢者活動センター	2,751	2,521	△8.4
石巻 〃	3,570	3,662	2.6
小 計	6,321	6,183	△2.2
西 川 老 人 憩 の 家	11,652	10,777	△7.5
東 細 谷 〃	11,915	13,720	15.1
城 下 〃	8,492	7,478	△11.9
小 計	32,059	31,975	△0.3
合 計	246,034	252,917	2.8

[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等1日当たりの利用人数  
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 介護保険サービス費 <介護保険サービスの充実>	312,719,811	8,629,926	0	226,495,667	77,594,218

1 デイサービスセンター管理運営事業費 45,239,199 円 (総合老人ホーム)

[総括]

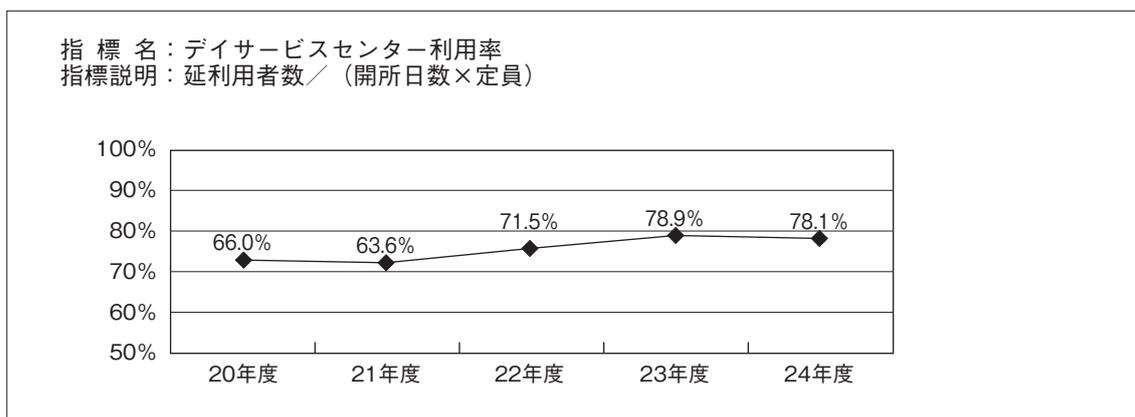
介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。平成24年度は、サービス提供時間を延長し介護サービスの拡充を図った。今後も利用者の確保・増加に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営費 28,861,657円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
年間延利用者数	4,041人	4,000人	△1.0%
1日当たりの利用者数	15.8	15.6	△1.3

[指標]



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 243,974,474 円 (総合老人ホーム)

[総括]

65歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。平成24年度は、業務の執行体制を見直し、職員の嘱託化を進めるとともに、自然災害に備えて防災備品を整備した。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努め利用の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 72,395,689円

(ア) 特別養護老人ホーム

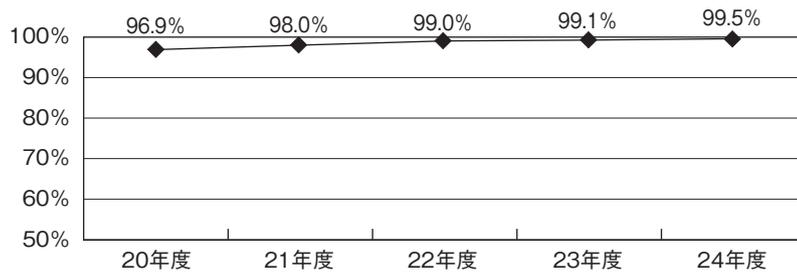
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
年間延契約者数	18,144人	18,154人	0.1%
1日当たりの契約者数	49.6	49.7	0.2

(イ) ショートステイ

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
年間延利用者数	1,248人	1,219人	△2.3%
1日当たりの利用者数	3.4	3.3	△2.9

[指 標]

指 標 名：特別養護老人ホーム契約率  
指 標 説 明：延契約者数 / (開所日数 × 定員)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 高齢者生活支援費 <高齢者の生活支援の推進>	981,491,260	295,800,371	0	27,952,539	657,738,350

1 養護老人ホーム管理運営事業費 127,845,252 円 (総合老人ホーム)

[総括]

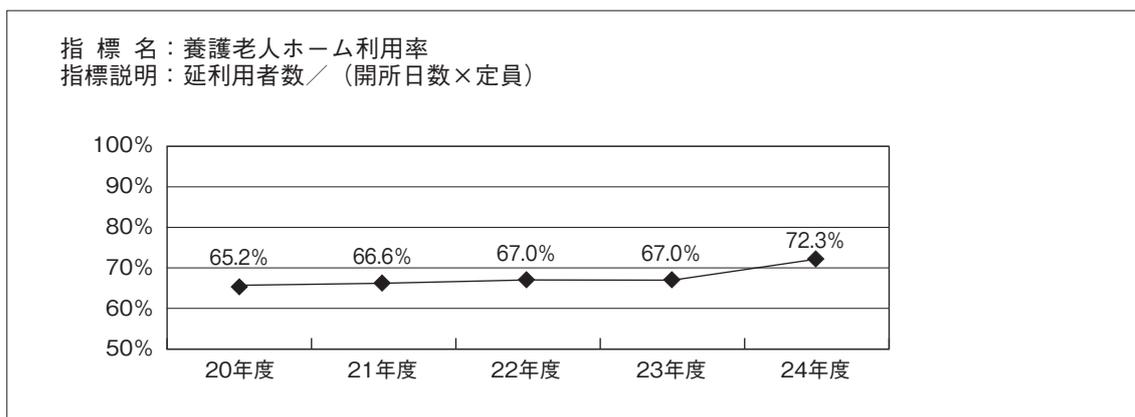
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的に毎日を送れるように養護した。平成24年度は、業務の執行体制を見直し、職員の嘱託化を進めるとともに、自然災害に備えて防災備品を整備した。今後ともセーフティネット機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 51,340,556円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
年間延利用者数	17,176人	18,473人	7.6%
1日当たりの利用者数	46.9	50.6	7.9

[指標]



2 後期高齢者福祉医療費助成事業費 662,998,046 円 (国保年金課)

[総括]

平成20年度の後期高齢者医療制度の施行により、福祉給付金の助成から後期高齢者福祉医療費の助成へ変更し、療養に係る医療費等の自己負担分の現物給付を行った。受診率は増加しているものの、一人当たりの療養費の減少に伴い助成額が減少傾向となっている。今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

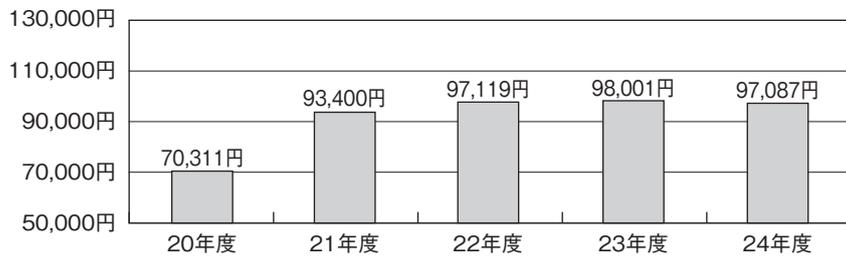
[実績及び成果]

(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 662,998,046円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受給者数 (後期高齢者福祉医療費)	延 80,371人	延 80,890人	0.6%
支給件数 (後期高齢者福祉医療費)	入 院	延 12,520件	延 12,111件 △3.3
	外 来	延 179,651	延 182,643 1.7
	計	延 192,171	延 194,754 1.3
受 診 率	239.1%	240.8%	1.7ポイント

[指 標]

指 標 名：後期高齢者福祉医療費 1 人当たりの助成費  
指標説明：後期高齢者福祉医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児 童 福 祉 費	21,117,436,931	8,833,829,598	14,000,000	1,971,928,670	10,297,678,663
2目 子育て支援施設費 <子育て支援・交流拠点の充実>	956,730,151	3,526,000	0	2,112,126	951,092,025

1 交通児童館運営事業費 25,421,561円 (子育て支援課)

[総括]

幼児の親子遊びなどの従来からの行事に加え、指定管理者の自主事業として四半期毎の児童館まつりをはじめとする各行事を開催したほか、交通安全教育指導員による交通安全教室や遊びを取り入れた交通ルールを学ぶ教室を開催し、児童の交通安全意識の醸成を図った。平成24年度は新たに夏休み期間、春休み期間の月曜開館の実施、赤ちゃんの駅としての機能向上、企業との共催イベントを開催した。今後も児童が健康でゆたかな情操を育む魅力ある遊び場となるよう、行事や施設の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 25,421,561円

[施設利用者]

区 分	平成23年度		平成24年度	
個人利用者	延	296,725人	延	300,298人
団体利用者	63団体	延 2,737	64団体	延 2,797
計		延 299,462		延 303,095

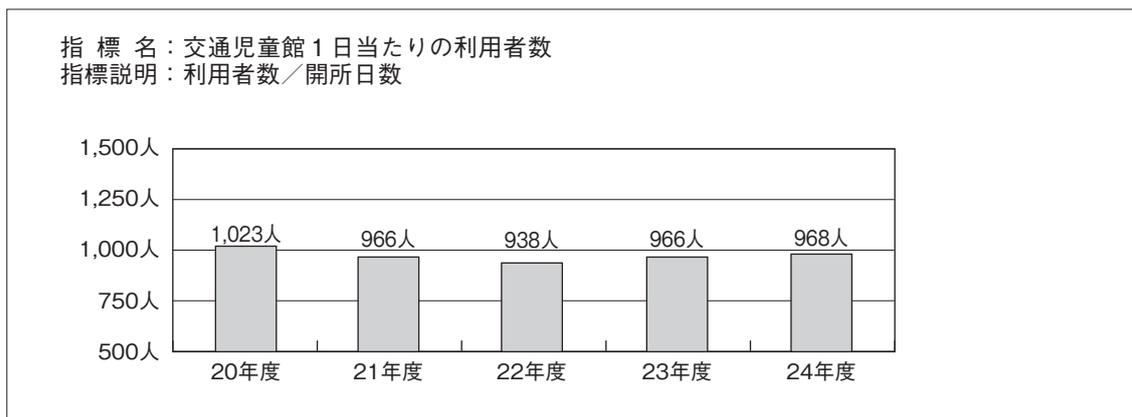
[遊具利用者]

区 分	平成23年度		平成24年度	
バッテリーカー	延	28,259人	延	28,166人
自転車		45,101		42,948
一輪車		5,782		5,947

[行事参加者]

区 分	平成23年度		平成24年度	
幼児の親子あそび	12回	延 244人	13回	延 224人
リトミックあそび	11	166	10	147
親子造形あそび	12	234	12	218
親子ふれあい体操	12	227	12	219
親子自転車乗り方教室	8	104	10	109
運動あそび教室	23	769	23	685
交通安全教室	42	2,005	40	1,918
つどいの広場	143	5,781	143	6,792

[指 標]



2 こども未来館管理運営事業費 191,308,590 円（こども未来館）

[総 括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に年間を通して多彩なイベントを開催した。行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進を受け持ち、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理を受け持って、それぞれの特性を活かした効率的な運営を行った。また、新たに地域商店街やNPOと連携して笑顔のまちづくり事業を実施した。今後も引き続き、地域と連携したイベントの企画・実施及び市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターを確保するため、魅力ある施設運営に努める。

[実績及び成果]

〔主なイベント開催状況〕

内 容	平成23年度	平成24年度
	ゴールデンウィークフェスティバル ここにこB級ご当地グルメフェア ここにこ3周年イベント ここにこタウン イメージキャラクターニコリン披露 ここにこクリスマス 来館者延200万人達成セレモニー ここにこ手づくり市 グッド・トイキャラバン	全国大陶器市inここにこ 笑顔のまちづくり事業 ゴールデンウィークフェスティバル ここにこ4周年イベント ここにこスマイルタウン ここにこクリスマス ここにこ手づくり市 とよはし模型博 ここにこ博

(1) 施設管理事業費 112,254,233円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較	
開 館 日 数	311日	310日	△0.3%	
利用者数	子育てプラザ	139,659人	139,602人	△0.0
	体験・発見プラザ	293,722	293,701	△0.0
	集いプラザ	161,351	165,578	2.6
	計	594,732	598,881	0.7
1 日 平 均 利 用 者 数	1,912	1,932	1.0	

(2) 子育てプラザ活動事業費 23,812,352円

区 分	平成23年度		平成24年度	
子育てプラザ開催講座	67回	参加者 延 1,987人	75回	参加者 延 2,226人
子育てサポーター養成講座	15	参加者 87	16	参加者 101
ここにこサークル	25箇所	参加者 延 9,617	29箇所	参加者 延 10,481

(3) 体験・発見プラザ活動事業費 5,050,089円

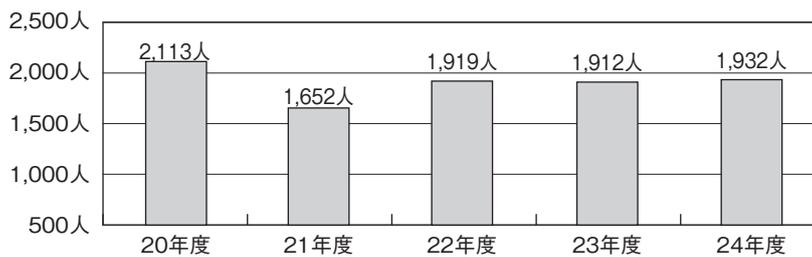
区 分	平成23年度		平成24年度	
体験セット貸出数	123セット	90,168件	97セット	93,502件
体験プログラム	206回	参加者 3,857人	153回	参加者 3,195人

(4) 企画活動事業費 5,355,061円

区 分	平成23年度		平成24年度	
実行委員会開催イベント	14回	参加者 16,065人	17回	参加者 34,709人

[指 標]

指 標 名：こども未来館1日当たりの利用者数  
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 子育て支援推進費 <子育て支援活動の推進>	7,240,857,753	6,135,595,676	0	574,441	1,104,687,636

1 児童育成事業費 21,091,372円 (子育て支援課)

[総括]

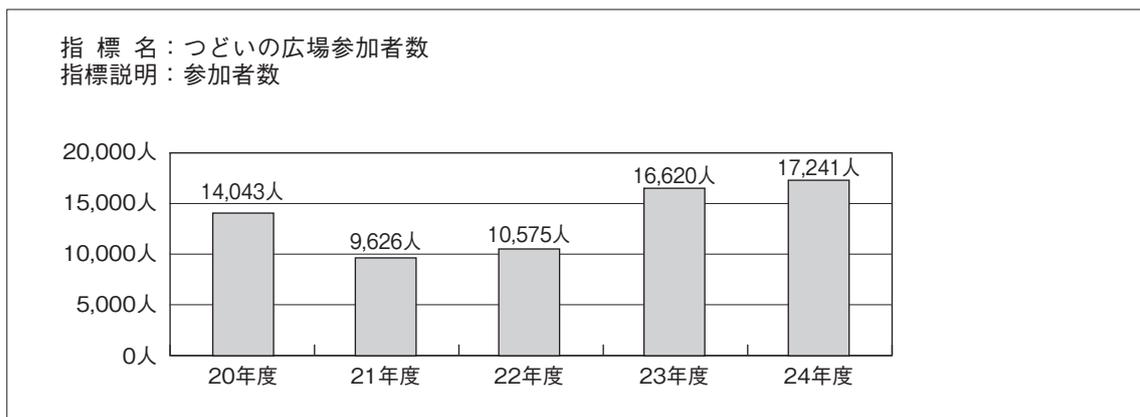
核家族化や共働きの増加などで子育てが困難になっている家庭を支援するため、つどいの広場の開催やファミリーサポートセンターの運営、子育て短期支援事業などの事業を実施した。また、子育て支援情報ポータルサイト「育なび」を開設したほか、子育て情報紙「すくすく」をポータブルサイズに変更し、情報発信の充実に努めた。今後も子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、子育て支援のための事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 児童育成事業費 21,091,372円

区 分	平成23年度		平成24年度	
児童福祉週間行事	9施設	331人	9施設	357人
子育て短期支援事業委託 (ショートステイ・トワイライトステイ)	4施設	延 111人	4施設	延 410人
赤ちゃんの駅登録施設数	54施設		84施設	
子育て情報紙発行事業	ハンドブック すくすく(年2回) 延	5,000部 24,000	ハンドブック すくすく(年2回) 延	5,000部 24,000
つどいの広場開催委託	2か所 284回 参加者 延	16,620人	2か所 295回 参加者 延	17,241人
ファミリーサポートセンター事業	会員数 活動回数	1,627人 5,023回	会員数 活動回数	1,630人 7,346回
子育て支援プラットフォーム事業	-		子育て支援情報ポータルサイトの開設	

[指 標]



2 子どものための手当給付事業費 7,219,312,190円（子育て支援課）

[総括]

子どものための手当（児童手当）は児童を養育している家庭に支給される国の制度で、平成22年4月から24年3月まで施行されていた子ども手当制度を引き継ぐかたちで、24年4月から施行された。新たに24年6月より所得制限が適用され、所得制限超過の家庭には当分の間、特例給付として一定の手当を支給することとなった。今後も中学校修了前までの児童を対象に、対象児童を養育する家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、手当の適正な支給に努めていく。

[実績及び成果]

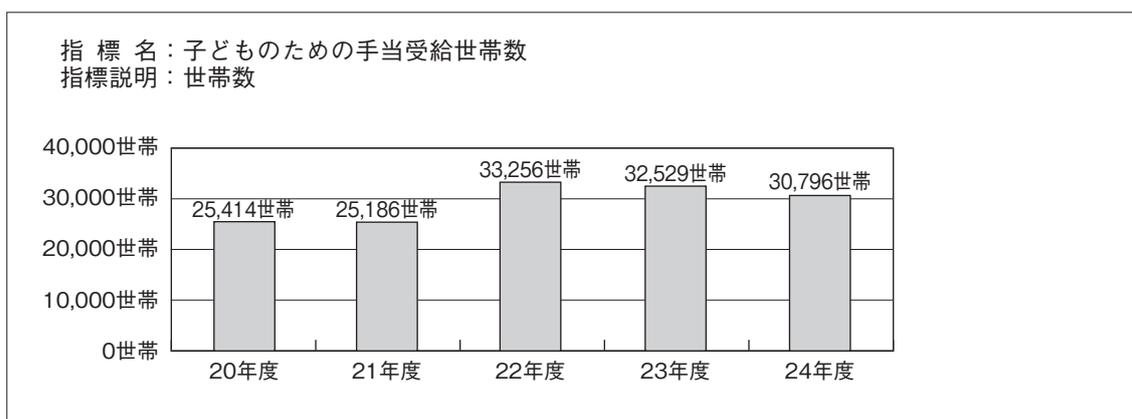
(1) 子どものための手当給付事業費 7,219,312,190円

(ア) 手当費 7,197,178,000円

区 分	平成23年度			平成24年度		
	月 額	対象児童数	支給額	月 額	対象児童数	支給額
小学生以下	9月以前分 13,000円 10月以降分 10,000円又は 15,000円	44,387人 (延518,237)	6,500,053,000円	10,000円又は 15,000円	44,406人 (延498,983)	5,818,192,000円
中学生	9月以前分 13,000円 10月以降分 10,000円	11,116 (延133,830)	1,606,881,000	10,000円	10,119 (延127,420)	1,274,281,000
特例給付	-	-	-	5,000円	3,292 (延20,941)	104,705,000
計	-	55,503 (延652,067)	8,106,934,000	-	57,817 (延647,344)	7,197,178,000

※平成23年度は子ども手当制度における内容

[指標]



※平成21年度以前は旧児童手当、22～23年度は子ども手当の受給世帯数

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 子どもの権利擁護費 <子どもの権利の擁護>	41,273,260	1,770,000	0	0	39,503,260

1 児童相談事業費 41,273,260円 (子育て支援課)

[総括]

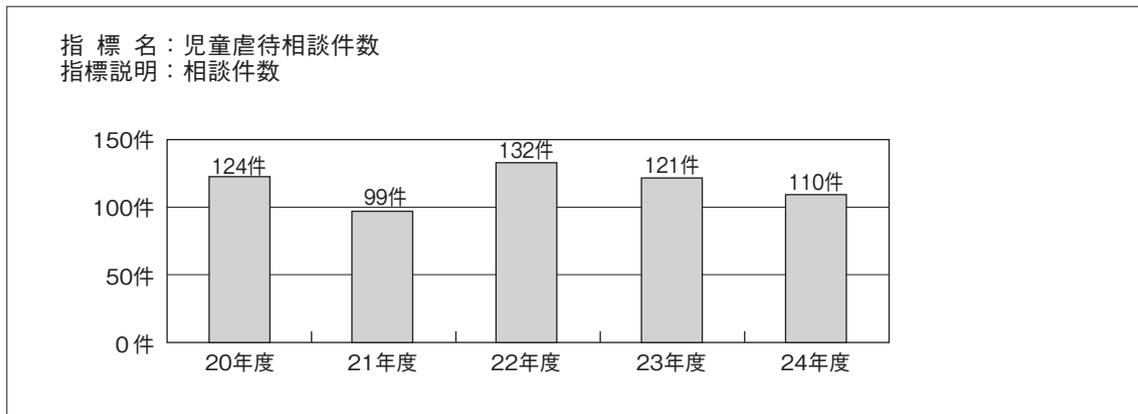
複雑、多様化する子育て環境の中、家庭児童相談室による子育て家庭の悩み事相談や地域に密着した児童委員による助言・支援を行うことで児童の健やかな育成を図った。また、養育支援が必要な家庭には養育支援訪問事業を実施し、児童虐待の予防の視点から要支援家庭の養育環境の維持・向上に努め、さらに、対応の困難な家庭に対しては専門家によるアドバイザーを設置し、的確な支援に努めた。今後も、要保護児童の適切な保護と支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童相談事業費 41,273,260円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
心の電話相談件数	延 675件	延 790件	17.0%
児童家庭相談件数	387	529	36.7
養育支援訪問件数	延 103	延 68	△34.0

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 保育サービス費 <保育サービスの充実>	8,843,705,157	1,659,942,085	14,000,000	1,763,654,286	5,406,108,786

1 公立保育所管理運営事業費 808,285,079 円 (保育課)

[総括]

少子化の進行、家庭形態の変化及び就労形態の多様化を踏まえ、通常の保育業務への人員配置も含めた適正な取組みを実施した。多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育の全園での実施、休日保育の2園での実施など、子育て家庭に対する支援を実施した。また、平成22年度の津田保育園、23年度の牛川東保育園に続き24年度は新吉保育園において園庭芝生化事業を実施し保育環境の充実を図った。今後も保育所入所希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 235,749,436円

(ア) 公立保育所通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延 定 員	平成23年度	平成24年度
津 田 保 育 園	130人	1,560人	児童数 延1,530人	児童数 延1,508人
新 吉 〃	60	720	693	778
牛川東 〃	150	1,800	1,994	2,193
こじか 〃	150	1,800	1,942	1,884
くるみ 〃	90	1,080	1,627	1,622
計	580	6,960	7,786	7,985

[障害児保育事業]

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		4園	4園

[施設整備費]

内 容	平成23年度	平成24年度
		散水設備設置工事(牛川東) 空気清浄機配置(津田、くるみ)

(イ) 保育所地域活動事業費

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
		5園	5園

(ウ) 延長保育促進事業費

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 員	延 6,298人	延 6,854人	8.8

(エ)一時保育促進事業費

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 902人	延 992人	10.0

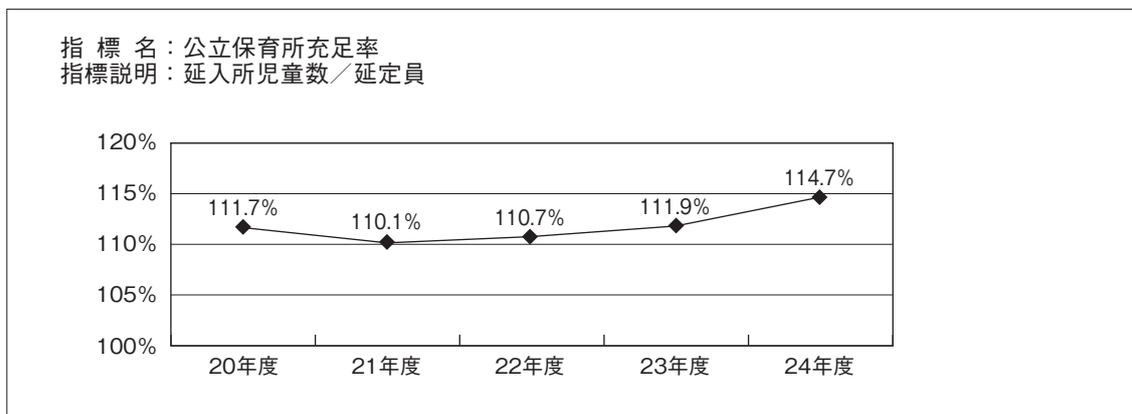
(オ)子育て支援事業費

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	5園	5園	0.0%

(カ)休日保育事業費

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 454人	延 433人	△4.6

[指 標]



2 法人保育所運営支援事業費 7,666,057,314円（保育課）

[総 括]

平成24年度は家庭での保育に欠ける児童に対して保育を実施し、その保護者の子育てと就労の両立支援を行うとともに、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などにより多様化する保育ニーズに応えるため、様々な事業を実施した。また、23年度に引き続き、園庭芝生化に対する助成を行った。今後も多様な保育ニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、保育所が持つ子育てに関する専門的機能を活用した保育事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所通常保育事業費 7,509,400,864円

(ア)保育所運営委託料 5,640,777,800円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	通常保育 児童数	52園	延 99,118人	52園
〃 (広域入所) 〃	7	延 123	3	延 66

## (イ) 保育所運営費補助金 1,863,070,682円

区 分	平成23年度		平成24年度	
人件費(障害児保育含む)	52園	1,716,634,345円	52園	1,721,285,849円
管 理 費	48	16,496,000	48	17,843,000
施 設 補 修 工 事 費	18	45,028,000	11	29,344,500
元 利 償 還 金	16	56,439,596	15	42,162,997
土 地 賃 借 料	17	31,372,092	17	31,136,336
産 休 等 代 替 職 員 費	31人	12,248,480	39人	16,798,000
職 員 研 修 事 業 費	52園	3,200,000	52園	3,200,000
園 庭 芝 生 化 事 業 費	1	1,300,000	1	1,300,000
計	-	1,882,718,513	-	1,863,070,682

## (2) 保育所地域活動事業費補助金 8,325,000円

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	37園	37園	0.0%

## (3) 延長保育促進事業費補助金 61,854,450円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	25園	25園	0.0%
利 用 人 員	延 51,550人	延 52,634人	2.1

## (4) 一時保育促進事業費補助金 5,396,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 1,467人	延 1,837人	25.2

## (5) 子育て支援事業費 22,442,000円

## (ア) 子育て支援地域活動事業費補助金 7,200,000円

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	32園	32園	0.0%

## (イ) 外国人児童保育円滑化事業費補助金 750,000円

施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	6園	6園	0.0%

## (ウ) 子育て支援事業委託料 14,492,000円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 4,037組	延 4,819組	19.4

## (6) 病児・病後児保育事業費 6,030,000円

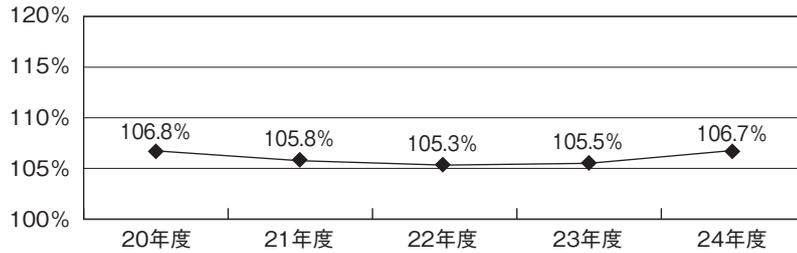
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	2施設	1施設	△50.0%
利 用 人 員	延 441人	延 351人	△20.4

(7) 法人保育所整備費補助金 52,609,000円

内 容	平成23年度	平成24年度
	高師東保育園 園舎改築 定員190人 鉄筋コンクリート造 2階建	二川東保育園 園舎大規模改修 定員150人 鉄骨造 平家建

[指 標]

指 標 名：法人保育所充足率  
指 標 説 明：延入所児童数／延定員



3 私立幼稚園運営事業費 356,611,450円（保育課）

[総 括]

平成24年度は、私立幼稚園就園奨励費補助金により、保護者の経済的負担の軽減を行うとともに、私立幼稚園運営費補助金により、幼稚園の運営支援を実施した。今後も保育所と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 31,596,350円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
施 設 数	28園	28園	0.0%
利 用 人 員	4,301人	4,231人	△1.6
補 助 額	34,255,850円	31,596,350円	△7.8

(2) 私立幼稚園地域活動事業費補助金 2,025,000円

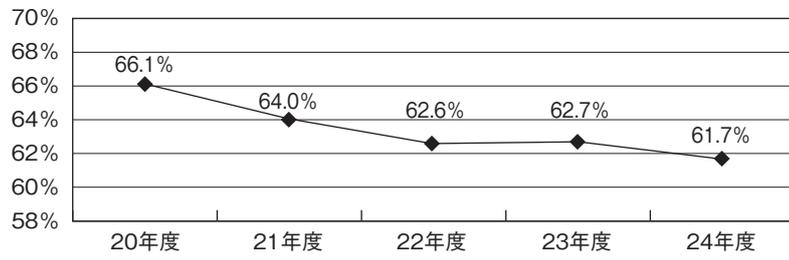
施 設 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	10園	9園	△10.0%

(3) 私立幼稚園就園奨励費補助金 322,990,100円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
利 用 人 員	3,502人	3,369人	△3.8%
補 助 額	325,889,600円	322,990,100円	△0.9

[指 標]

指 標 名：私立幼稚園充足率  
指 標 説 明：入園児童数／定員



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 ひとり親家庭等 支 援 費 <ひとり親家庭等の自立支援>	1,725,043,446	611,626,609	0	10,200	1,113,406,637

1 ひとり親家庭等支援事業費 1,471,373,790円 (子育て支援課)

[総括]

援護の必要な母子世帯について施設入所など必要な措置を行うとともに、母子世帯の就労支援のため、知識及び技能の習得に対し支援を行った。また母子家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を支給した。今後とも母子家庭等の生活面、経済面での支援により生活の安定を図り、就労支援を主とした自立支援の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 51,009,715円

(ア) 母子家庭自立支援教育訓練給付事業費 18,200円

支 給 人 数	平成23年度	平成24年度
		5人

(イ) 母子家庭高等技能訓練促進事業費 42,085,000円

支 給 人 数	平成23年度	平成24年度
		34人

(2) 児童扶養手当給付事業費 1,329,154,449円

(ア) 手当費 1,327,310,380円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全 部 支 給	18,179人	756,376,850円	18,405人	763,158,520円
一 部 支 給	16,472	474,850,940	16,827	474,930,860
加 算 額				
2 子 加 算	15,759	78,795,000	15,518	77,590,000
3 子 以 降 加 算	3,976	11,928,000	3,877	11,631,000
計	-	1,321,950,790	-	1,327,310,380

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 66,989,684円

(ア) 手当費 66,731,400円

対 象 児 童 数	平成23年度	平成24年度
		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 3,046人

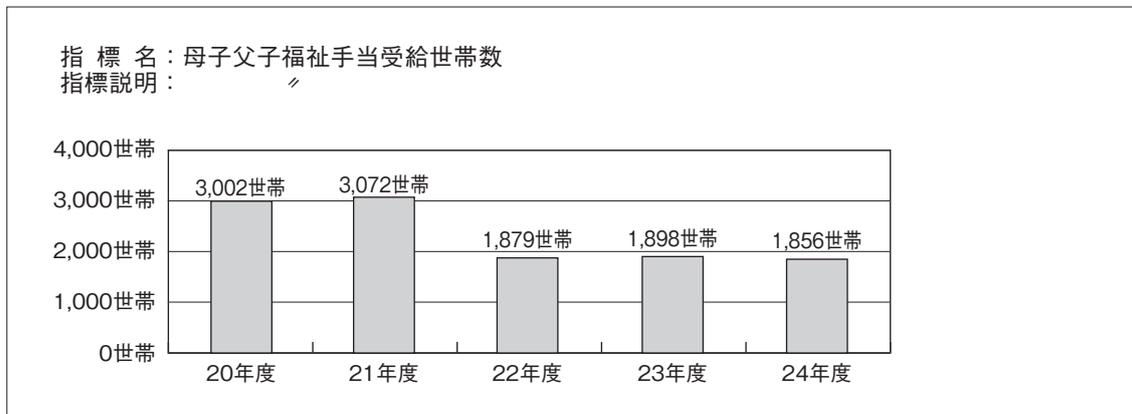
(4) 母子生活支援施設入所事業費 21,180,552円

利 用 世 帯 数	平成23年度	平成24年度
		5施設 延 67世帯

(5) 助産施設入所事業費 3,039,390円

利 用 人 数	平成23年度	平成24年度
	5人	7人

[指 標]



2 母子家庭等医療費助成事業費 253,669,656円（子育て支援課）

[総 括]

18歳に達した日の属する年度の末日までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定に寄与した。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。

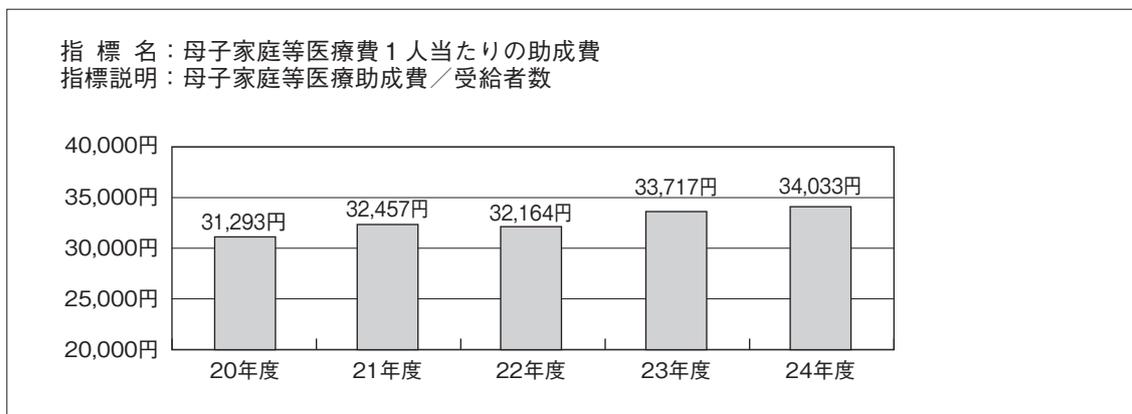
[実績及び成果]

(1) 母子家庭等医療費助成事業費 253,669,656円

(ア)医療助成費 249,458,648円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受 給 者 数	延 88,063人	延 87,957人	△0.1%
受 診 件 数	延 89,285件	延 90,298件	1.1
受 診 率	101.4%	102.7%	1.3ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 子ども医療費 <医療費の適正な助成>	1,482,794,093	411,561,000	0	0	1,071,233,093

1 子ども医療費助成事業費 1,482,794,093円 (子育て支援課)

[総括]

従来から実施している、中学生までの入院医療費及び小学生までの通院医療費の保険診療分自己負担額の全額助成に加え、新たに平成24年度から中学生の通院医療費の保険診療分自己負担額の1/2助成を行い保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境の充実に努めた。今後も、適正な医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

[実績及び成果]

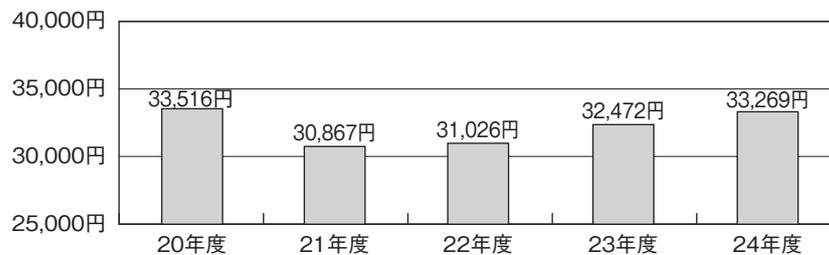
(1) 子ども医療費助成事業費 1,482,794,093円

(ア)医療助成費 1,438,997,708円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
受 給 者 数	延 524,485人	延 519,048人	△1.0%
うち中学生(通院分)	-	延 20,869	皆 増
受 診 件 数	延 735,540件	延 754,335件	2.6%
うち中学生(通院分)	-	延 30,652	皆 増
受 診 率	140.2%	145.3%	5.1ポイント

[指 標]

指 標 名 : 子ども医療費1人当たりの助成費  
 指標説明 : 子ども医療助成費 / 受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 療育支援費 <療育支援の推進>	587,607,461	9,808,228	0	205,577,617	372,221,616

1 高山学園運営事業費 105,741,407 円 (保育課)

[総括]

児童発達支援センターとして、児童に心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

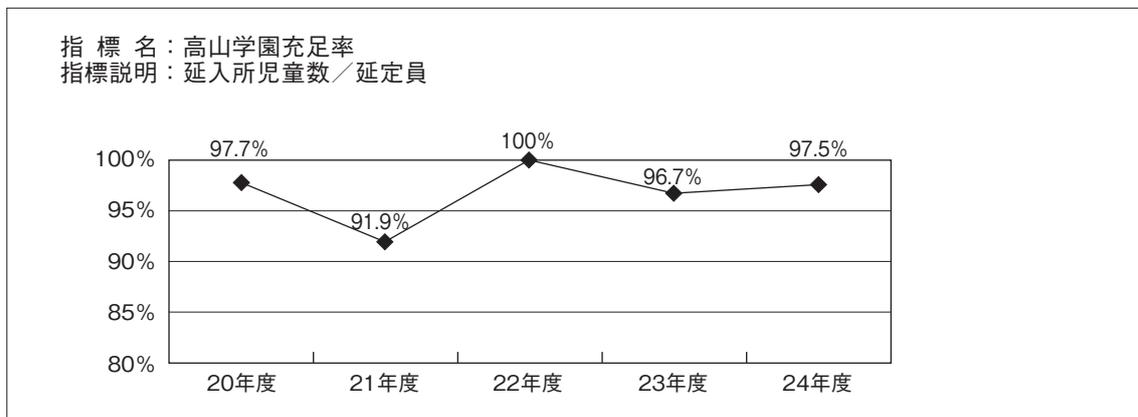
[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 25,000,600円

[児童数]

通園児童数	平成23年度	平成24年度	比較
		延 348人	延 351人

[指標]



2 高山学園整備事業費 23,642,465 円 (保育課)

[総括]

昭和46年に竣工した老朽化の著しい園舎の改築を行うため、平成23年度から引き続き実施設計を行ったほか、仮設園舎建設、既設園舎解体着手、改築工事請負契約を締結するなど整備を進めた。

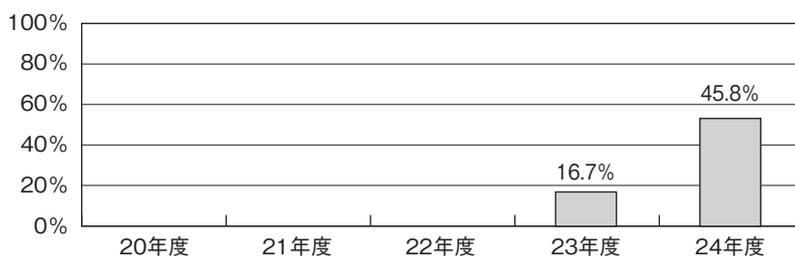
[実績及び成果]

(1) 高山学園整備事業費 23,642,465円

内 容	平成23年度	平成24年度
		基本設計 地質調査・測量調査 実施設計委託契約の締結

[指 標]

指 標 名：高山学園整備事業進捗率  
 指標説明：地質調査等 10%、実施設計 20%、仮設園舎 20%、本体工事 50%



3 こども発達センター管理運営事業費 450,288,841 円 (こども発達センター)

[総 括]

医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。平成24年度は非常勤医師の増員及び外来グループ療育事業の定員増により診療機能や通園機能の充実を図った。また、講演会・研修会や夏休みイベントを実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 143,268,838円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	248日	249日	0.4%
相談件数(電話・来所)	延1,205件	延1,447件	20.1
診療・リハビリ人数	延20,083人	延21,902人	9.1
通園事業利用者数	6,858	7,881	14.9

(2) 相談事業費 24,492,231円

区 分	平成23年度	平成24年度
障害児等療育支援事業	3施設 延1,681件	3施設 延1,894件
プレイルーム支援事業	延6,233人	延6,357人

(3) 診療事業費 91,603,450円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
小 児 科	延3,121人	延3,347人	7.2%
児 童 精 神 科	5,479	6,412	17.0
整形外科(水曜日午後)	467	534	14.3
耳鼻いんこう科(火曜日)	724	786	8.6
歯科(木曜日午前)	596	741	24.3
リハビリテーション	9,696	10,082	4.0

(4) 通園事業費

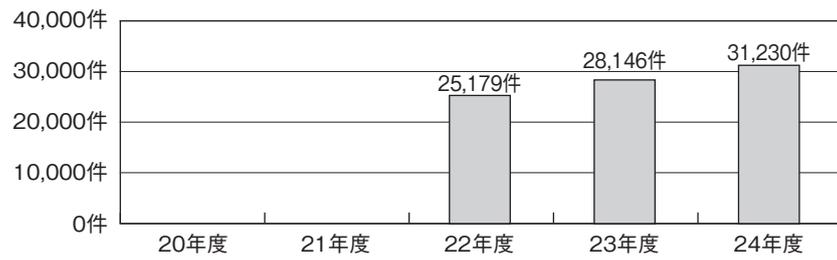
27,361,209円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
外来グループ療育事業	延5,790人	延6,949人	20.0%
重症心身障害児通園事業	727	615	△15.4
重症心身障害児(者) 日中一時支援事業	341	317	△7.0

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数

指標説明：相談件数＋診療・リハビリ人数＋通園事業利用者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	4,747,716,013	3,567,041,145	0	31,273,928	1,149,400,940
2目 生活自立支援費 <生活保護者・低所得者への自立支援>	4,534,416,433	3,567,041,145	0	31,273,928	936,101,360

1 生活保護者等援護事業費 4,529,391,433円 (障害福祉課)

[総括]

生活の程度に応じ必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、自立を助長し、経済的・精神的両側面の生活保全を図った。また、中国残留邦人に対する生活支援や、失業者に対する住宅手当の支給を行った。更に、生活保護世帯の子どもの対象に学習支援を新たに開始し、将来的な自立に向け、学力の向上とともに社会性を育むための支援を行った。今後も、自立助長の促進に努めるとともに、保護に至る前の困窮世帯への支援を強化する。

[実績及び成果]

(1) 夏期・越年資金等貸付金 2,000,000円

貸付状況	平成23年度	平成24年度	比較
夏 期	0世帯	0世帯	0.0%
越 年	0	0	0.0
緊急貸付	662	457	△31.0
計	662	457	△31.0

(2) 修学等援護事業費 98,400円

区 分	平成23年度	平成24年度	比較
修学旅行支度金	小学生	8人	2.7倍
	中学生	14	27.3%

(3) 生活保護扶助事業費 4,496,132,013円

区 分	平成23年度			平成24年度		
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額
生活扶助	1,682世帯	2,266人	1,542,405,955円	1,667世帯	2,188人	1,526,507,694円
住宅扶助	1,666	2,248	621,181,166	1,647	2,152	626,271,152
教育扶助	115	163	21,132,707	91	133	18,423,770
介護扶助	283	289	73,057,934	312	318	78,811,149
医療扶助	1,503	1,796	2,170,323,267	1,515	1,792	2,207,176,465
出産扶助	0	0	0	0	0	0
生業扶助	31	43	5,335,379	35	46	5,984,775
葬祭扶助	年間31	31	5,702,461	年間51	51	7,983,457
保護施設事務費	月平均0	0	0	月平均1	2	1,609,150
計	-	-	4,439,138,869	-	-	4,472,767,612

※「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「葬祭扶助」及び「保護施設事務費」は除く)

(4) 中国残留邦人生活支援事業費 3,264,282円

受給者数	平成23年度		平成24年度	
	2世帯	3人	2世帯	3人

(5) 住宅手当支給事業費 25,468,725円

受 給 者 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	92世帯	87世帯	△5.4%

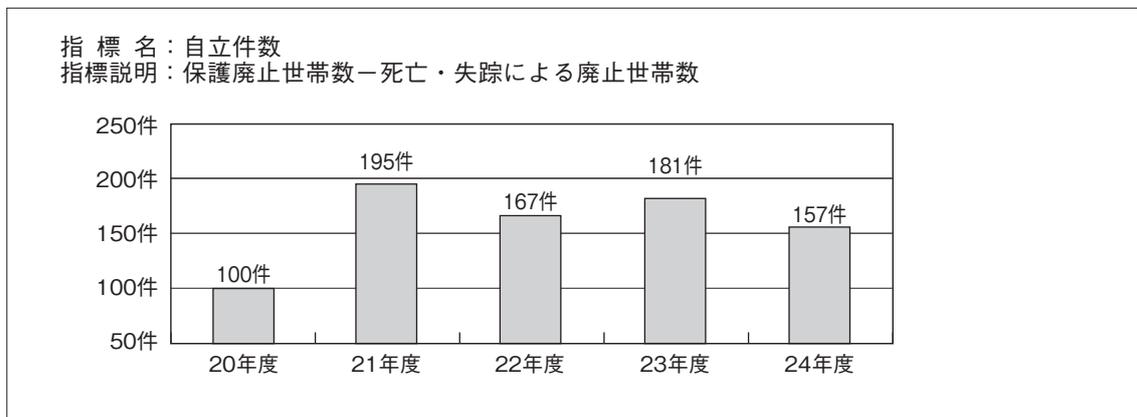
(6) 旅費欠乏者移送費等事業費 1,619,189円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
移 送 人 数	225人	237人	5.3%
行 旅 死 亡 人	16	16	0.0

(7) 社会的居場所づくり事業費 808,824円

区 分	平成23年度	平成24年度
学 習 支 援 参 加 者 数	-	151人
ホ ー ム レ ス 自 立 支 援 利 用 者 数	-	31

[指 標]



2 生活資金一時貸付事業費 5,025,000円（福祉政策課）

[総 括]

豊橋市社会福祉協議会が行う、緊急かつ一時的に生活費を必要とする世帯への資金貸付事業に対して、原資の貸付を行った。平成24年度の貸付件数は870件、貸付金返済件数は636件であった。引き続き適切な貸付を実施していく。

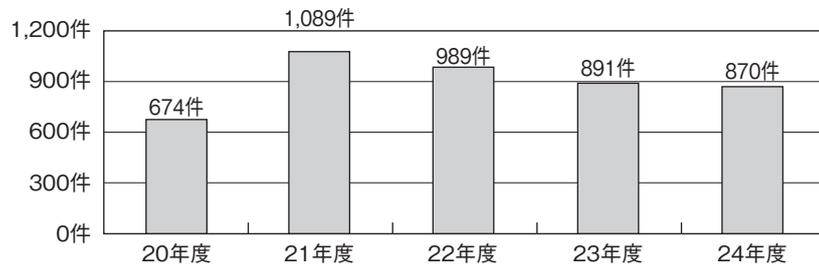
[実績及び成果]

(1) 生活資金一時貸付事業費 5,025,000円

貸 付 件 数	平成23年度	平成24年度	比 較
	891件	870件	△2.4%

[指 標]

指 標 名：生活資金一時貸付金貸付件数  
指 標 説 明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	13,218,333,842	497,525,442	111,000,000	1,218,716,215	11,391,092,185
1 項 保 健 衛 生 費	4,645,561,010	452,150,751	0	626,294,930	3,567,115,329
2 目 健 康 づ くり 費 <健康づくり活動の支援>	498,463,276	970,982	0	56,485,862	441,006,432

1 保健所・保健センター管理運営事業費 267,350,205 円 (健康政策課)

[総括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっふ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所を含め、PFI事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会の3師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

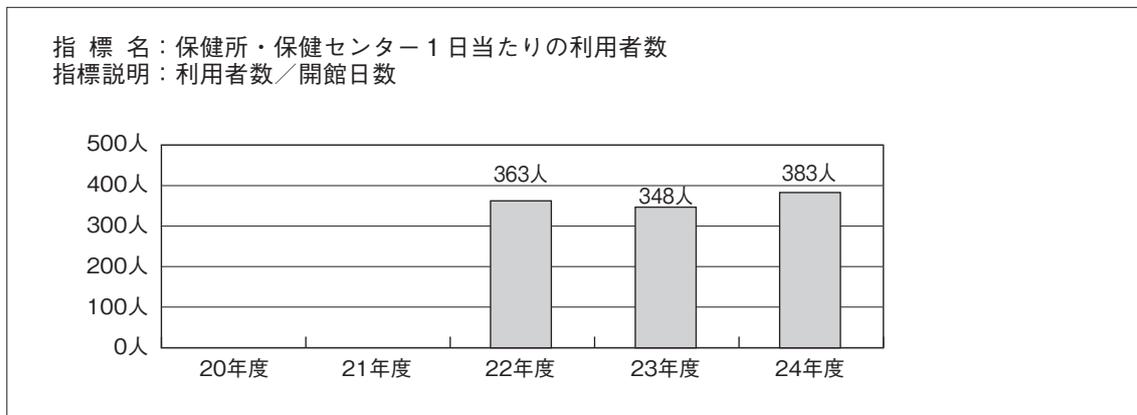
[実績及び成果]

(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 267,350,205円

[利用状況]

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	246日	245日	△0.4%
利 用 者 数	延 85,641人	延 93,850人	9.6

[指 標]



2 健康づくり事業費

10,088,138 円（健康増進課・こども保健課）

[総括]

「健康とよはし推進計画」に基づき、様々な啓発活動を実施するとともに、地域住民と協力した健康のまちづくり事業を推進した。平成24年度においては、若者が集まる施設や駅前路上喫煙禁止区域内の施設への重点的な巡回により事業の充実を図るとともに、安全に健康づくりが推進されるよう健康の道（二川里山・森林浴コース）の補修工事に着手した。今後もより市民主体の健康づくりに対する環境整備が進むよう、様々な事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 健康づくり啓発事業費 232,665円
- (2) 禁煙・防煙事業費 354,460円

区 分	平成23年度	平成24年度
禁煙・防煙啓発リーフレット配布数	20,688部	18,979部
受動喫煙防止対策実施施設数	939施設	975施設

- (3) 学校保健連携事業費 155,581円

区 分	平成23年度	平成24年度
考えよう 話し合おう みんなの健康づくり参加者数	2,414人	1,534人
訪問授業参加者数	2,222	2,111
食生活について考えよう受講者数	100	0

- (4) 地域活動事業費 9,345,432円

区 分	平成23年度	平成24年度
健康のまちづくり事業 地域活動支援校区数	6校区	4校区
ヘルスボランティア地域活動事業 養成講座受講者数	0人	延 106人
健康の道 コース数	10コース	10コース

[指標]

指標名：健康づくり事業への参加件数  
 指標説明：健康づくり啓発事業参加者数＋受動喫煙防止対策実施施設数＋学校保健連携事業参加者数＋地域活動事業参加者数



3 余熱利用施設管理運営事業費

215,693,358 円（健康増進課）

[総括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。今後も施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 余熱利用施設管理運営事業費

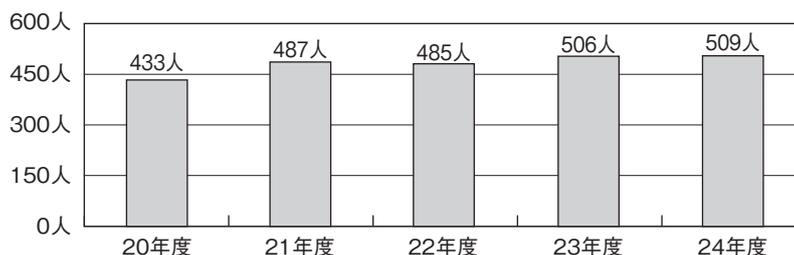
215,693,358円

[利用状況]

区 分	平成23年度	平成24年度
温 水 プ ー ル	延 59,509人	延 61,690人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 38,561	延 37,630
浴 場	延 44,561	延 45,324
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 7,612	延 5,929
計	150,243	150,573

[指 標]

指 標 名：余熱利用施設1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 疾病対策費 < 疾病対策の推進 >	1,164,088,940	237,215,565	0	12,028,454	914,844,921

1 成人保健予防事業費 488,283,010円 (健康増進課)

[総括]

がん・心臓病・脳卒中等の生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、40歳以上の健(検)診を受ける機会のない市民及び健康上支援の必要な市民に対し、健診などの各種保健事業を実施した。また、国のがん検診推進事業として、一定年齢の市民を対象に子宮・乳・大腸がん検診の無料クーポン券を発行した。今後も引き続き受診者数の増加などに努め、病気の早期発見や生活習慣の改善に向けた保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 41,979,853円

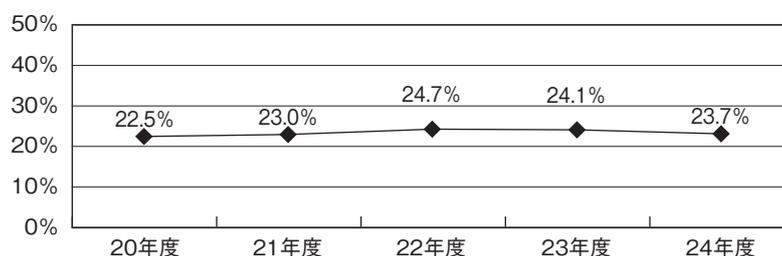
区 分	平成23年度	平成24年度
健康診査	44人	43人
骨粗しょう症検診	4,208	4,498
歯周病検診	2,230	2,348
成人歯科健康診査	1,378	1,253
眼科検診	1,171	1,619
肝炎ウイルス検査	957	971
健康手帳交付	延 5,700	延 5,397
健康相談	延 109	延 118
集団健康教育	77回	74回
個別健康教育	8クール	7クール
訪問指導	延 18人	延 10人

(2) がん予防事業費 446,303,157円

区 分	平成23年度	平成24年度
胃がん検診	16,387人	16,774人
大腸がん検診	18,626	19,840
肺検診(結核・肺がん)	21,706	22,582
子宮頸がん検診	8,642	13,939
子宮頸・体がん検診	361	741
乳がん検診	7,313	11,429
前立腺がん検診	958	1,053

[指 標]

指 標 名：がん検診受診率（肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分）  
 指 標 説 明：がん検診受診者数／対象者数



2 母子保健対策事業費 548,749,352 円（こども保健課）

[総 括]

親子が健やかに暮らせるまちづくりをめざした「すこやか親子とよはしプラン」を推進するため、健診・相談・健康教育・訪問等の事業を実施した。また、「発達障害の早期発見・早期支援」や「子どもの虐待防止対策の強化」などに対応した平成25年度を始期とする新たな「豊橋市母子保健推進計画」を策定した。今後も医療機関等との連携を図りながら、妊産婦や乳幼児への支援の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 思春期保健事業費 199,316円

区 分	平成23年度		平成24年度	
小 中 学 校 の 出 前 講 座	16校	2,094人	16校	1,704人
高 等 学 校 訪 問 授 業	3	370	2	327
赤 ち ゃ ん ふ れ あ い 体 験	2	参加者 136	1	参加者 19
性 の 仲 間 教 育	5	596	6	350

(2) 妊産婦保健事業費 366,307,464円

区 分	平成23年度		平成24年度	
母 子 健 康 手 帳 の 交 付	3,987冊		3,601冊	
妊 婦 健 康 診 査	受診者 延42,409人		受診者 延41,239人	
妊 産 婦 歯 科 健 康 診 査	受診者 1,463		受診者 1,510	
パ パ マ マ 教 室	24回	参加者 延628	24回	参加者 延385
ティーンズマタニティクラス	4	参加者 延 45	4	参加者 延 37
産 婦 ・ 新 生 児 訪 問 指 導	訪問組数 225組		訪問組数 390組	
マタニティマーク啓発品配布	5,000個		1,000個	

## (3) 乳幼児保健事業費

104,237,329円

区 分	平成23年度		平成24年度	
乳 児 健 康 診 査	受診者 延6,480人		受診者 延6,426人	
4 か 月 児 健 康 診 査	49回	受診者 3,549	50回	受診者 3,513
4 か 月 児 事 後 健 康 診 査	12	受診者 延114	-	-
1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	49	受診者 3,510	49	受診者 3,390
3 歳 児 健 康 診 査	49	受診者 3,376	50	受診者 3,447
2 歳 児 歯 科 健 康 診 査		受診者 2,171		受診者 2,075
未熟児・ハイリスク児等訪問指導		訪問者数 延3,617		訪問者数 延3,756
養 育 支 援 訪 問 指 導		訪問者数 延 638		訪問者数 延 756
乳 児 家 庭 全 戸 訪 問 指 導		訪問者数 2,756		訪問者数 2,355
健 診 事 後 相 談	42回	相談者数 延828	48回	相談者数 延970
健 診 事 後 教 室	36	参加者 延615組	48	参加者 延729組
育 児 教 室	12	参加者 延162	12	参加者 延139
離 乳 食 講 習 会	30	参加者 延541人	30	参加者 延634人

## (4) 不妊治療費補助金

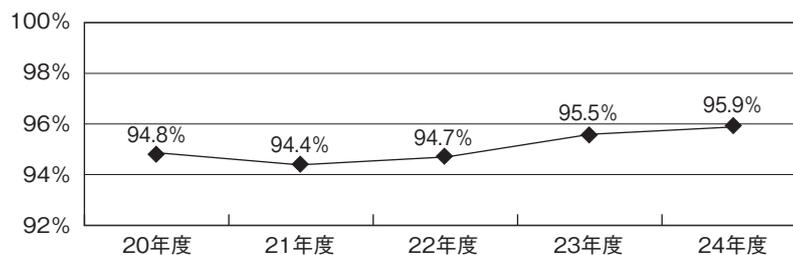
78,005,243円

区 分	平成23年度		平成24年度	
特 定 不 妊 治 療 費 補 助 金	490件	69,748,886円	504件	71,909,747円
一 般 不 妊 治 療 費 補 助 金	250	6,909,205	237	6,095,496

## [指 標]

指 標 名：健診受診率

指標説明：4 か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の受診者数 / 4 か月児・1歳6か月児  
・3歳児健康診査の対象者数



3 精神保健対策事業費

7,172,904 円（健康増進課）

[総括]

市民が、精神障害に対する理解を深めるとともに、こころの健康を保つことができるようにするため、講演会やうつ・自殺予防キャンペーン等の普及啓発を行った。また、こころの不調で悩んでいる市民が地域で安定した生活を送ることができるように、医師や保健師等による相談や教室を実施した。今後も普及啓発に努めるとともに、相談・教室・講演会等を実施し、精神保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

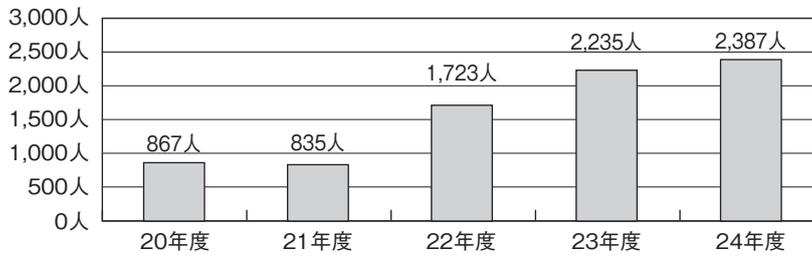
(1) 精神保健相談事業費

7,172,904円

内 容	平成23年度	平成24年度
精神保健相談の面接、訪問者数	延 2,235人	延 2,387人

[指標]

指標名：精神保健相談の面接、訪問者数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 感染症対策費 <感染症対策の推進>	1,210,957,231	196,907,347	0	65,532,422	948,517,462

1 予防接種事業費 1,188,085,356円 (健康政策課)

[総括]

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止することにより、公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知を行うなどの早期接種の勧奨を実施し、免疫保有率（接種率）の向上に努めた。また、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の全額助成を引き続き行った。さらに、生ポリオワクチン廃止に伴い、不活化ポリオワクチン等に切り替えるとともに、市の独自策として乳児に対するロタウイルスワクチンの一部助成を開始した。今後も予防接種法の改正について正確かつ迅速に周知を図っていく。

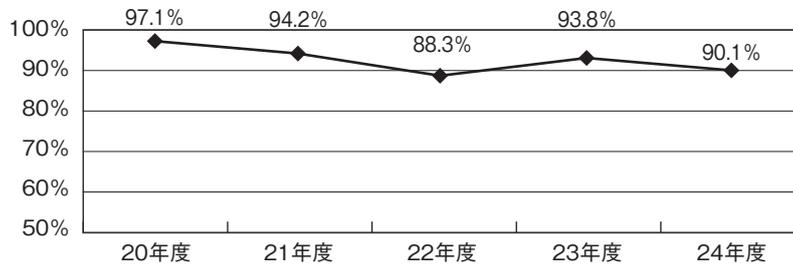
[実績及び成果]

(1) 予防接種事業費 1,188,085,356円

区 分		平成23年度	平成24年度
		接 種 人 員	接 種 人 員
定 期 類	D P T (三種混合)	延 14,937人	延 11,474人
	D T 2 期	延 3,462	延 3,468
	四 種 混 合	-	延 3,087
	麻しん・風しん混合	延 6,826	延 7,000
	麻しん・風しん混合(中1、高3)	7,285	7,189
	麻 し ん	0	0
	麻しん(中1、高3)	0	1
	風 し ん	0	0
	風しん(中1、高3)	0	1
	日 本 脳 炎	延 18,816	延 15,492
	B C G	3,574	3,379
	不 活 化 ポ リ オ	-	延 11,789
	生 ポ リ オ	延 5,997	延 2,814
	二 類	インフルエンザ	50,265
任 意	子 宮 頸 が ん	延 12,758	延 7,128
	ヒ ブ	延 14,909	延 14,618
	小 児 用 肺 炎 球 菌	延 17,509	延 14,915
	ロ タ ウ イ ル ス	-	延 2,683

[指 標]

指 標 名：定期一類予防接種率  
指 標 説 明：接種人員／接種対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 地域医療体制費 <地域医療体制の充実>	641,826,221	8,641,509	0	325,532,008	307,652,704

1 看護専門学校事業費 256,824,889円 (健康政策課)

[総括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。また、受益者負担の適正化を図るため、授業料を改定した。それに伴い、図書管理システムの導入や心理カウンセラーの設置など、教育環境の充実を行った。今後も地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 39,921,768円

[運営状況]

区 分		平成23年度	平成24年度
看護第1科	学 生 数	130人 (定員120人)	122人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第2科	学 生 数	116人 (定員120人)	120人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

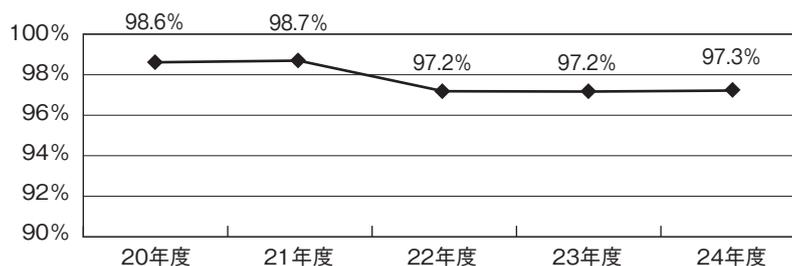
(ア)非常勤講師報酬 4,900,500円

(イ)管理運営費 33,714,018円

(ウ)図書整理事業費(緊急雇用創出事業) 1,307,250円

[指 標]

指 標 名：看護師国家試験合格率  
 指標説明：資格取得者数／看護第1科・看護第2科の受験者数



2 地域医療対策事業補助金

3,000,000 円（健康政策課）

[総括]

病院と診療所の機能分担を考えた迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、社団法人豊橋市医師会の事業に対し、助成を行った。今後も医師会、基幹病院との連携を深め利用者の増加を図るとともに、コスト効率を高めていく。

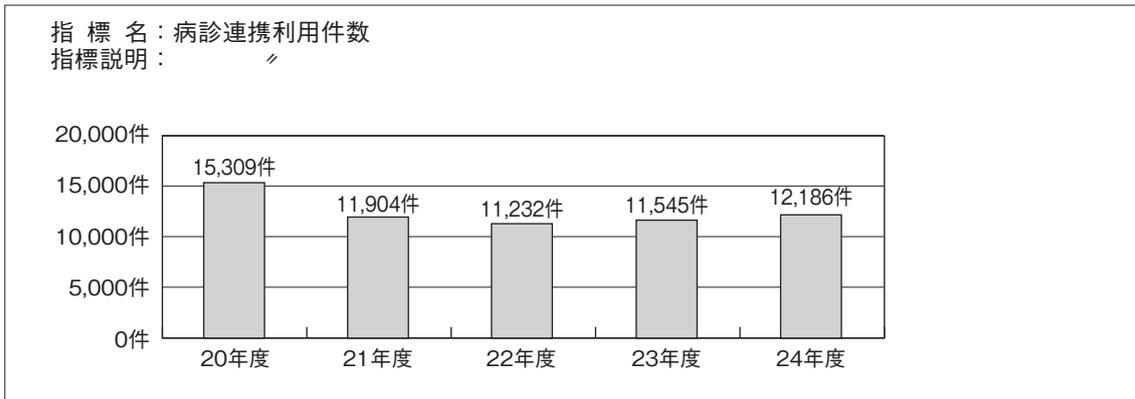
[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金

3,000,000円

補助金	平成23年度	平成24年度
	3,000,000円	3,000,000円

[指標]



3 休日夜間診療対策事業費

372,696,664 円（健康政策課）

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所で疾病の初期医療を担当するとともに、医師会・歯科医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部（4市）の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費

315,046,626円

[診療状況]

区分		平成23年度	平成24年度
患者数		24,317人	24,496人
内訳	内科	9,457	10,190
	小児科	14,860	14,306

## 〔時間帯別診療状況〕

区 分		平成23年度	平成24年度
昼 (休日)	診療日数	69日	71日
	患者数	10,007人	9,677人
	1日当たりの患者数	145	136
夜 (毎日)	診療日数	366日	365日
	患者数	14,310人	14,819人
	1日当たりの患者数	39	41

(ア) 指定管理料 314,300,144円

(イ) 施設管理費 746,482円

(2) 休日夜間診療対策事業費 19,510,320円

(ア) 休日夜間診療事務委託料 1,260,000円

委 託 料	平成23年度	平成24年度
	1,575,000円	1,260,000円

(イ) 休日夜間診療対策推進費補助金 18,205,320円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	患者数	補助金	患者数	補助金
医 師 会	34,600人	9,065,420円	35,476人	9,129,120円
歯 科 医 師 会	2,110	8,801,500	2,233	8,776,200
柔 道 整 復 師 会	450	180,000	393	180,000
鍼 灸 マ ッ サ ー ジ 師 会	64	120,000	31	120,000
計	37,224	18,166,920	38,133	18,205,320

(3) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 262,878円

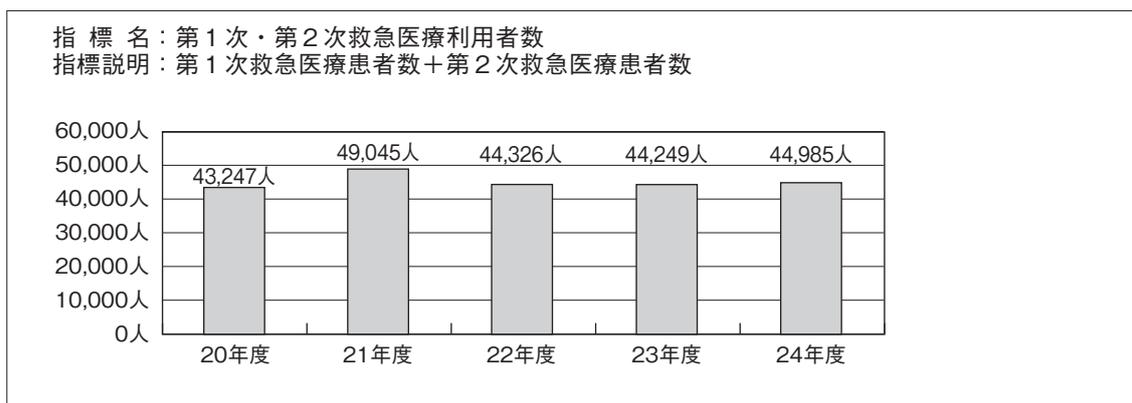
運 営 費 負 担 金	平成23年度	平成24年度
	264,114円	262,878円

(4) 救急医療第2次病院運営事業費 37,876,840円

## 〔救急医療第2次病院の診療状況〕

区 分	平成23年度	平成24年度
医 療 機 関 数	9機関	9機関
回 数	437回	437回
患 者 数	7,025人	6,852人
1 回 当 た り の 患 者 数	16	16

[指 標]



4 医療救護活動事業費 2,179,170 円（健康政策課）

[総 括]

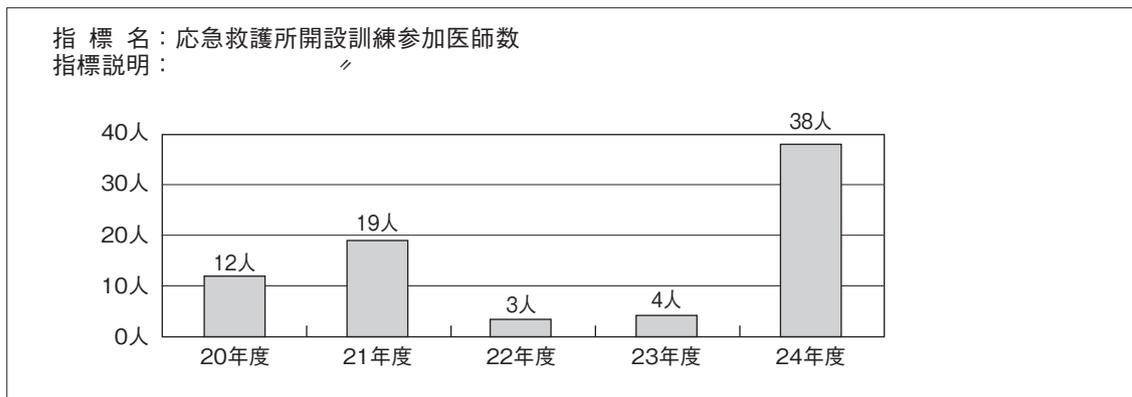
大規模災害時における医療連携体制を構築するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会の3師会や災害拠点病院をはじめとする医療機関と「豊橋市災害時医療連絡協議会」を設立し、協議を開始した。また、災害対応力を強化するため、平成17年度からの応急救護所開設訓練に加え、新たに臨時救護基幹センター開設訓練を実施するとともに、重症度を判別するトリアージタグや使い捨てベストを配備した。今後も情報収集と連絡体制の強化など初動体制の確保に努め、迅速な医療救護活動をめざす。

[実績及び成果]

(1) 医療救護活動事業費 2,179,170円

内 容	平成23年度	平成24年度
	応急救護所開設訓練の実施 1回	応急救護所開設訓練の実施 2回 臨時救護基幹センター開設訓練の実施 2回 豊橋市災害時医療連絡協議会の設立 トリアージタグの配備 (190医療機関) 使い捨てベストの配備 (小中学校はじめ90避難所)

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 生活衛生費 ＜生活衛生対策の推進＞	115,693,654	0	0	24,415,436	91,278,218

1 斎場事業費 99,251,889 円 (福祉政策課)

[総括]

市民の火葬や葬儀等の需要に応えるため、施設の適正な維持管理に努めた。今後も斎場利用者が快適に利用できるように効率的な運営や接遇の向上を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 斎場管理運営事業費 68,421,119円

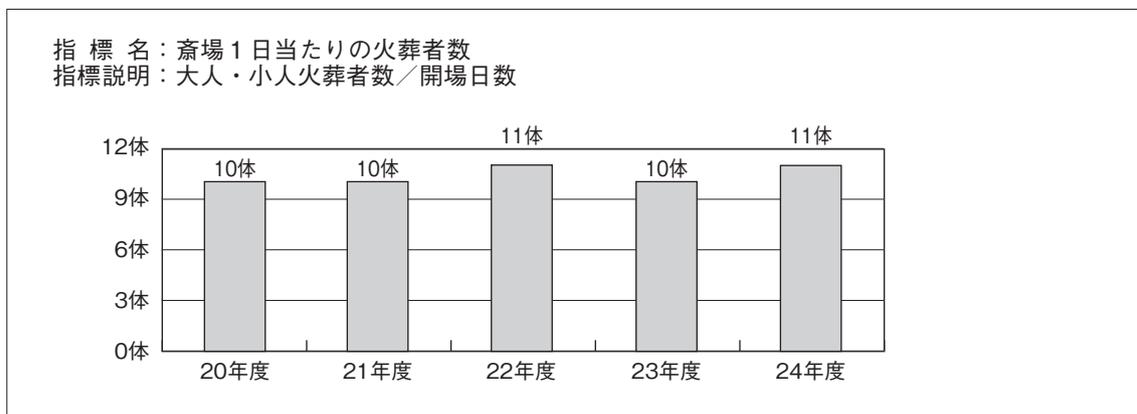
[斎場使用状況]

区 分		平成23年度	平成24年度
火 葬	大 人	3,159体	3,358体
	小 人	16	13
	計	3,175	3,371
	死 産 児	63	62
	愛 玩 動 物	1,687件	1,585件
葬 儀 場	市 内	10	4
	市 外	1	0
	計	11	4
遺 体 安 置 室	市 内	27	19
	市 外	5	3
	計	32	22
白ヶ池会館	市 内	0	0
	市 外	0	0
	計	0	0

[施設整備]

内 容	平成23年度	平成24年度
		主燃室耐火物等補修

[指 標]



2 環境衛生指導事業費

3,358,132 円（生活衛生課）

[総括]

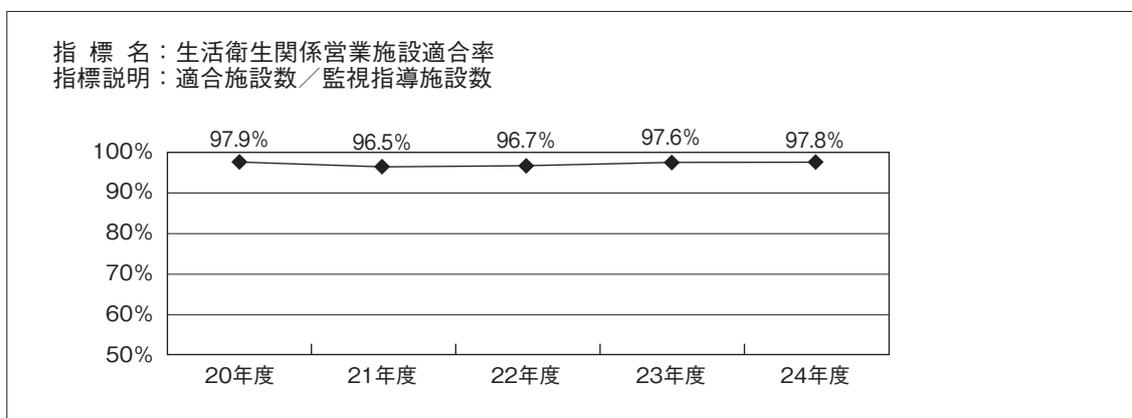
衛生的な生活環境を確保するため、生活衛生関係営業施設等の監視指導を実施し衛生水準の向上を図った結果、衛生状態が良好な適合施設の割合は、平成24年度も引き続き高い水準を維持した。今後も重点的な監視指導に努め、生活衛生の確保を図る。

[実績及び成果]

(1) 営業施設等指導事業費 3,358,132円

内 容	平成23年度	平成24年度
監視指導施設数	390件	456件
施設適合率	97.6%	97.8%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 墓 苑 費 < 墓 苑 の 充 実 >	29,961,521	0	0	95,618	29,865,903

1 墓苑事業費 29,961,521円 (福祉政策課)

[総括]

向山霊苑、梅田川霊苑、飯村墓地、野依台墓地、東細谷墓地の5か所の市営墓地の適正な維持管理に努めた。また、平成23年度に引き続き区画ごとの使用状況等の調査を行った。今後も墓地需要の把握に努める。

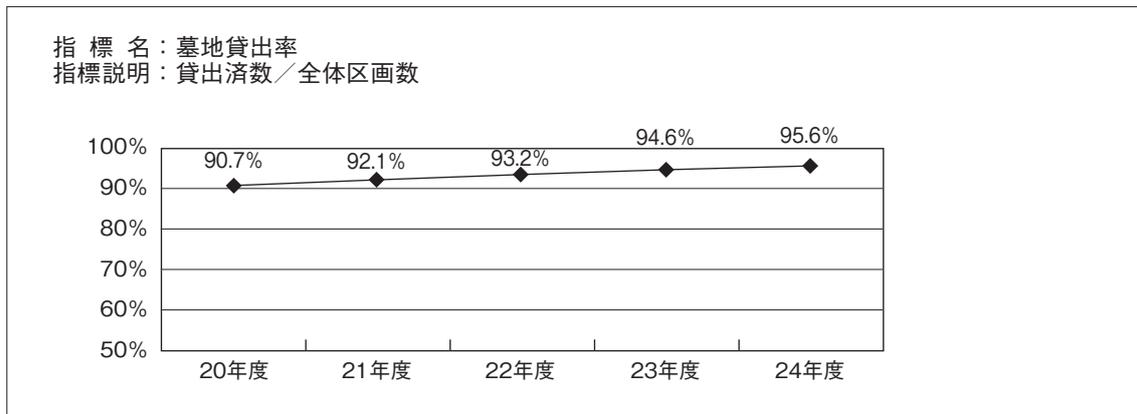
[実績及び成果]

(1) 市営墓地管理運営事業費 (墓地区画数 10,639区画) 29,961,521円

[墓地使用許可状況]

区 分		平成23年度	平成24年度
向山霊苑	普通墓地(再貸出)	-	-
梅田川霊苑	普通墓地	125区画	112区画
飯村墓地	普通墓地(再貸出)	-	-
	修景墓地(再貸出)	-	-
	納骨堂	1年許可	27室
3年許可		27	18

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 動物愛護費 <ペット動物の愛護管理対策の推進>	34,299,296	0	0	0	34,299,296

1 動物管理指導事業費 34,299,296円 (生活衛生課)

[総括]

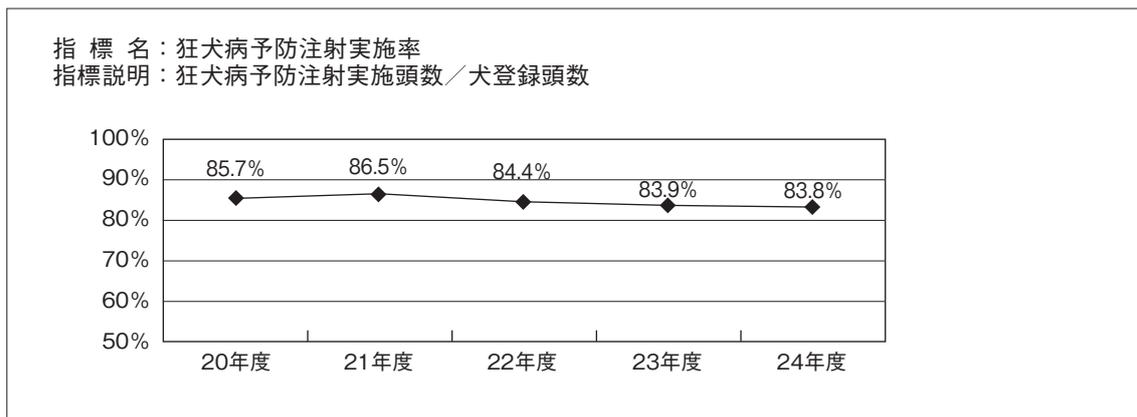
狂犬病の予防、まん延防止を図るため、犬の狂犬病予防注射（毎年1回）を実施した。また、ペット動物の引取手数料を徴収することや地域ねこ不妊去勢手術費用に対して助成することで、処分される動物の減少を図った。今後も狂犬病予防注射実施率の向上を図るとともに、ペット動物の飼い主への指導啓発に努める。

[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 34,299,296円

内 容	平成23年度		平成24年度	
犬 登 録 頭 数	25,496頭		25,501頭	
狂 犬 病 予 防 注 射 実 施 率	83.9%		83.8%	
地 域 ね こ 不 妊 去 勢 手 術 費 補 助 金	63頭	525,000円	60頭	500,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 食 品 衛 生 費 < 食 品 の 安 全 確 保 >	99,020,998	0	0	0	99,020,998

1 食品衛生指導事業費 51,299,635円 (生活衛生課)

[総括]

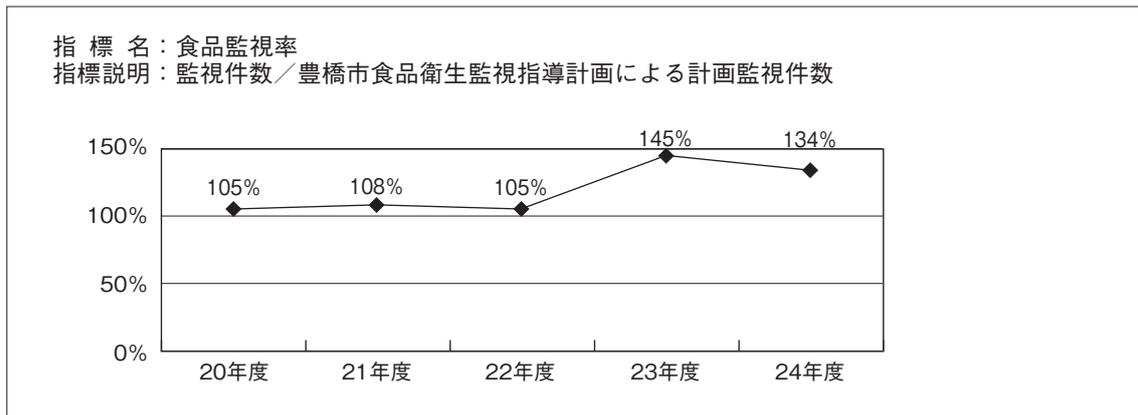
食中毒等の食品事故の未然防止を図るため、「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設の監視指導を実施した。また、新たに制定された漬物の衛生規範、生食用食肉基準の啓発・指導を実施したことなどにより、平成24年度の監視指導件数は計画値を大きく上回った。今後も市民の健康保護の観点から効率的かつ重点的な監視指導を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 食品衛生指導事業費 51,299,635円

内 容	平成23年度	平成24年度
監 視 件 数	7,270件	6,715件
食 品 監 視 率	145%	134%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 食肉流通費 <安全な食肉の流通促進>	141,441,754	2,245,000	0	97,210,600	41,986,154

1 食肉衛生検査指導事業費 130,578,942 円 (食肉衛生検査所)

[総括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査を実施するとともに、牛及びめん羊全頭のTSE検査を引き続き行った。また、健康な家畜生産のため検査成績書の発行等、と畜検査情報の生産現場への還元に努めた。今後も検査体制の充実を図るとともに、と畜場内における衛生水準を高めることにより、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 15,019,781円

区 分		平成23年度	平成24年度	
と畜検査	検査頭数	230,774頭	228,809頭	
	内 訳	牛	11,491	11,206
		子牛	133	102
		馬	0	0
		豚	219,145	217,497
めん羊	5	4		
伝達性海綿状脳症 (TSE)精密検査	検査頭数	11,629	11,312	
	検査結果	すべて陰性	すべて陰性	

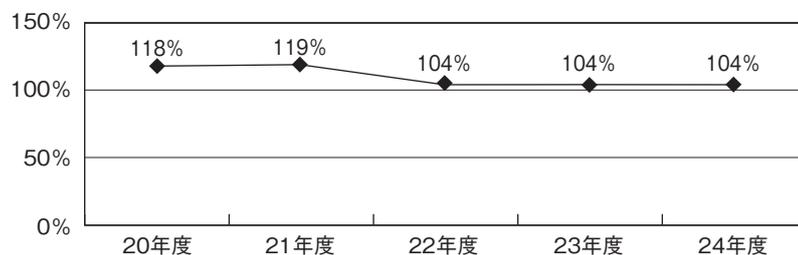
(2) と畜場衛生指導事業費 267,400円

区 分	平成23年度	平成24年度
微生物等検査件数	1,904件	1,489件
と畜場衛生監視回数	245回	246回

[指標]

指標名：豊橋市食品衛生監視指導計画達成率(食肉衛生検査所分)

指標説明：豊橋市食品衛生監視指導計画に基づく実施件数/同計画件数(食肉衛生検査所分)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 環 境 費	5,819,565,876	45,374,691	111,000,000	592,421,285	5,070,769,900
2目 地 球 環 境 費 <地球に優しいライフスタイルへの転換>	32,644,591	8,683,000	0	437,058	23,524,533

1 地球温暖化対策推進事業費 17,015,671 円 (温暖化対策推進室)

[総括]

「豊橋市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、市民・事業者との連携のもと、温室効果ガスの排出量削減のための施策「ストップ・ザ・温暖化プラン」を実施した。平成24年度は、市民の節電意識を高めるため、新たに節電チャレンジキャンペーンや緑のカーテン講習会などに取り組んだ。今後も地球温暖化防止に向けた施策を重点的かつ計画的に推進する。

[実績及び成果]

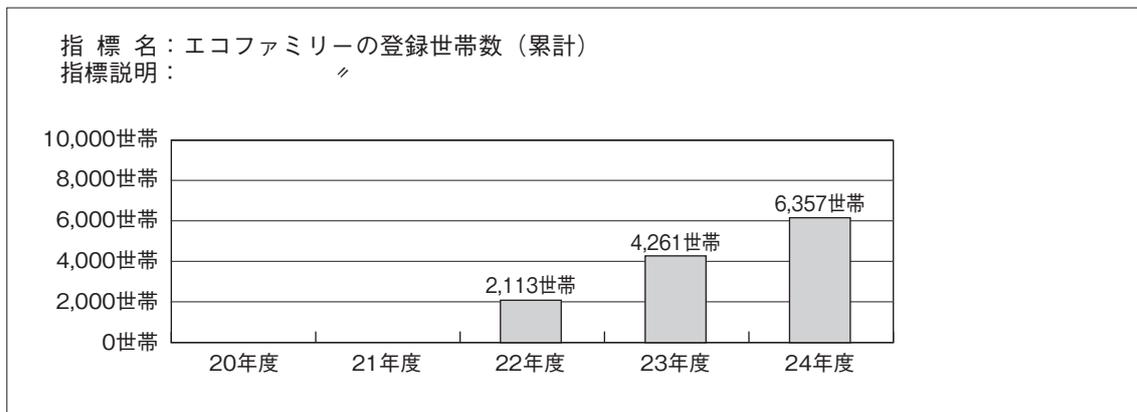
(1) 地球温暖化対策管理事務費 2,831,100円

地球温暖化対策推進会議開催回数	平成23年度	平成24年度
		1回

(2) 地球温暖化対策活動事業費 14,184,571円

内 容	平成23年度	平成24年度
	緑のカーテンの設置 (18施設) (市役所庁舎・資源化センター・埋立処分場・高齢者福祉施設・上下水道局庁舎・市立保育園・生活家庭館) 屋上緑化 (市役所庁舎) 省エネナビの貸出し (20台) 省エネコンテスト (210件) エコファミリー制度 (2,148件) 緑のカーテンコンテスト (50件) 小学生向け温暖化対策教育副読本の作成 (4,500部) 省エネセミナーの開催 (1回) とよはし節電夏の陣 とよはし節電冬の陣	緑のカーテンの設置 (44施設) (市役所庁舎・資源化センター・高齢者福祉施設・上下水道局庁舎・市立保育園・生活家庭館・中島処理場・カモメリア・校区市民館・地区市民館・地域福祉センター・斎場) 屋上緑化 (市役所庁舎) 公共施設省エネ化チャレンジ事業 省エネナビの貸出し (3台) 節電チャレンジキャンペーン (501件) エコファミリー制度 (2,096件) 緑のカーテン講習会 (2回) 緑のカーテンコンテスト (45件) 小学生向け温暖化対策資料集の作成 (5,000部) とよはし節電夏の陣 とよはし節電冬の陣

[指 標]



2 電気自動車等普及促進事業費

15,096,400 円（温暖化対策推進室）

[総括]

電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、電動アシスト自転車、電動バイク等の購入に対して、引き続き助成を行い、クリーンエネルギー自動車等の導入促進を図った。今後もクリーンエネルギー自動車等の普及に努め、地球温暖化防止を推進する。

[実績及び成果]

(1) 電気自動車購入等補助金 3,719,000円

区 分	平成23年度		平成24年度	
電 気 自 動 車	19件	3,369,000円	28件	1,960,000円
プラグインハイブリッド自動車	0	0	39	1,560,000
急速充電設備	0	0	1	199,000

(2) 電動バイク購入等補助金 0円

区 分	平成23年度		平成24年度	
電 動 バ イ ク	2件	60,000円	0件	0円
充 電 設 備	0	0	0	0

(3) 電動アシスト自転車購入補助金 11,377,400円

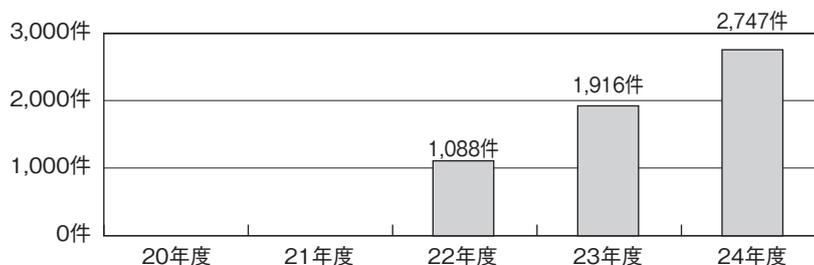
内 容	平成23年度		平成24年度	
	807件	12,102,500円	763件	11,377,400円

[指 標]

指 標 名：電気自動車購入等、電動バイク購入等、電動アシスト自転車購入への助成件数（累計）

指標説明：

※電動バイク購入等への助成は、平成23年度から開始



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 新エネルギー利用促進費 <環境に配慮したエネルギー利用の促進>	194,761,820	8,788,000	0	0	185,973,820

1 新エネルギー導入促進事業費 194,761,820円 (温暖化対策推進室)

[総括]

住宅用及び保育所・幼稚園用太陽光発電システムの設置者に対する助成を継続して行うとともに、新たに住宅用燃料電池システムの導入に対する助成を開始した。また、市の廃棄物最終処分場跡地を活用した民間事業者によるメガソーラー発電所の運営が開始されるなど、環境への負担の少ない循環型社会の構築に向けての基盤整備と市民意識の向上を図った。今後も地球温暖化防止に向け、新エネルギーの普及促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 太陽光発電システム設置整備事業補助金 189,364,000円

区 分	平成23年度		平成24年度	
住 宅 用	1,119件	243,040,000円	1,069件	189,364,000円
保 育 所 ・ 幼 稚 園 用	1	2,357,000	0	0

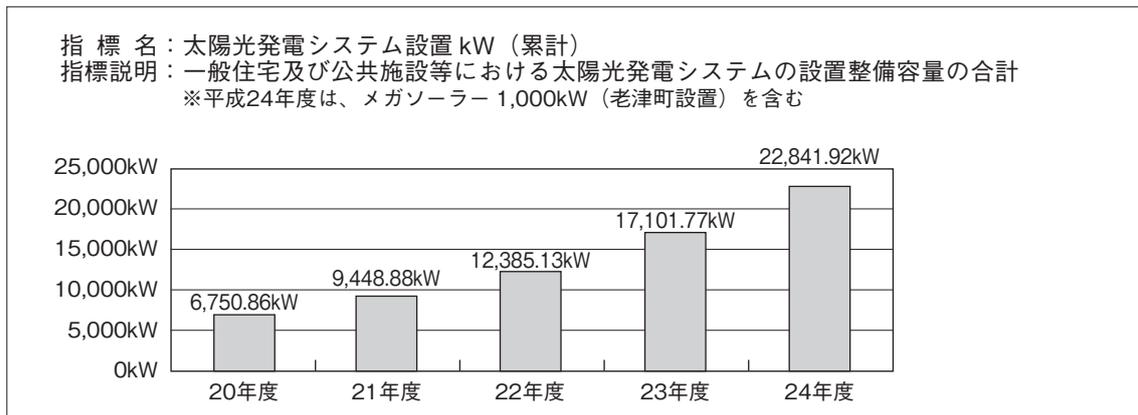
(2) 住宅用燃料電池システム導入補助金 2,750,000円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		-	55件	2,750,000円

(3) 再生可能エネルギー普及促進事業費 2,647,820円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		-	グリーン電力証書認定可能性調査 メガソーラー設置運営事業企画提案 募集	

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 生態系保全費 < 生態系の保全 >	6,486,706	0	0	13,800	6,472,906

1 自然環境保全対策事業費 6,486,706 円 (環境保全課)

[総括]

表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査を継続するとともに、チラシの作成、表浜自然観察会などの保護啓発事業を実施した。また、本市の自然環境保全のための基礎資料とする自然環境保全基礎調査を開始したほか、ヒガタアシヤアルゼンチンアリなどの外来種駆除活動を行った。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催するなど、自然環境の保全啓発を行った。今後も効果的な啓発を行い、自然環境の保全に努める。

[実績及び成果]

(1) 自然環境保全推進事業費 6,486,706円

(ア) アカウミガメ実態調査等事業費 1,615,353円

内 容	平成23年度	平成24年度
	アカウミガメ実態調査 上陸期間 23.5.28～23.9.4 上陸頭数 延109頭 産卵巣数 (産卵成功率) 66巣 (61%) 表浜自然観察会2回 参加者数91人 竜宮探検 1 参加者数20	

(イ) 生態系ネットワーク推進事業費 85,244円

生態系ネットワークづくり 懇話会開催回数	平成23年度	平成24年度
		2回

(ウ) 鳥獣捕獲許可等事業費 0円

内 容	平成23年度	平成24年度
	有害鳥獣捕獲許可 愛がん飼養登録	38件 8

(エ) 汐川干潟保全推進事業費 20,000円

内 容	平成23年度	平成24年度
	汐川干潟保全連絡会開催 汐川干潟自然観察会1回 参加者数31人	1回 参加者数31人

(オ) 自然環境保全基礎調査 2,634,300円

内 容	平成23年度	平成24年度
		-

(カ) 干潟再生プロジェクトの実施 75,823円

内 容	平成23年度	平成24年度
	キックオフイベント、学習会、生物等調査など	

(キ)外来種駆除対策

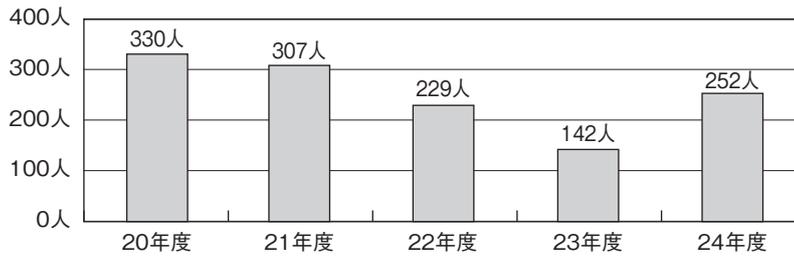
2,055,986円

内 容	平成23年度	平成24年度
	ヒガタアシ、アルゼンチンアリの生息を確認し、駆除開始	ヒガタアシ刈取、抜取駆除 アルゼンチンアリ薬剤駆除

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数＋表浜自然観察会参加者数＋竜宮探検参加者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 環境汚染対策費 <環境汚染防止対策の推進>	61,004,140	1,500,000	0	200	59,503,940

1 発生源対策推進事業費 3,990,930円 (環境保全課)

[総括]

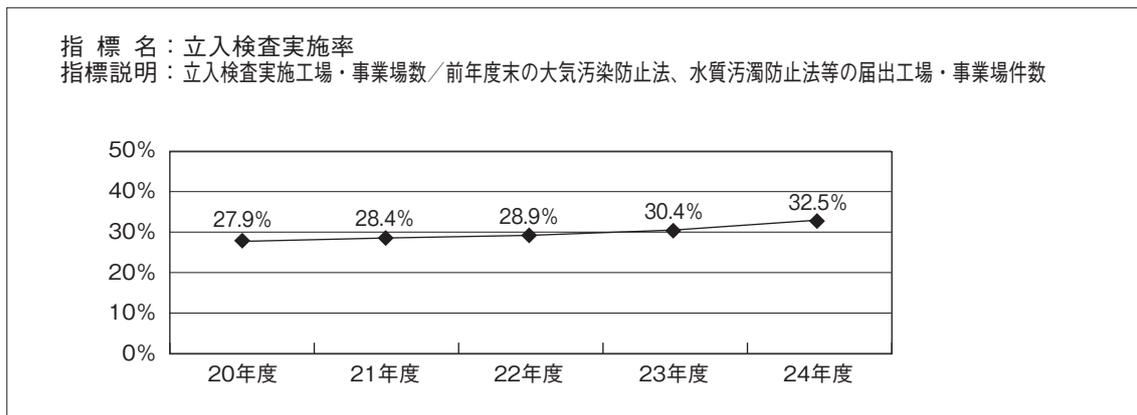
大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も工場・事業場に対し、規制基準を遵守するよう、指導・啓発を行う。

[実績及び成果]

(1) 事業場監視指導事業費 3,990,930円

内 容	平成23年度		平成24年度	
立 入 件 数	大気関係	136件	大気関係	157件
	水質関係	279	水質関係	281
	悪臭関係	5	悪臭関係	9

[指標]



2 吹付けアスベスト対策事業費 1,950,000円 (建築指導課)

[総括]

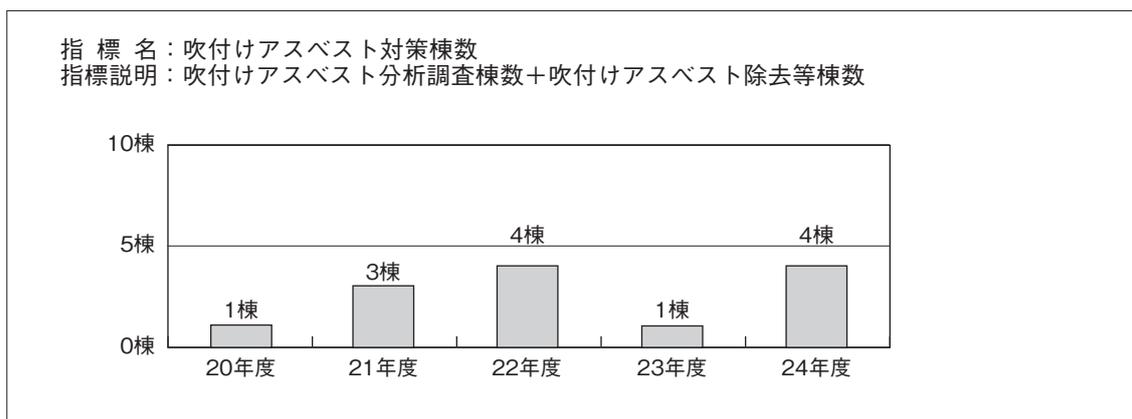
民間既存建築物の壁、柱、天井等に露出して吹き付けられたアスベストの飛散による健康障害を予防するため、建築物の所有者又は管理者が行う分析調査及び除去等について補助を行った。今後も分析調査及び除去等についての普及啓発を図り、市民の生活環境の保全に努める。

[実績及び成果]

(1) 吹付けアスベスト対策事業費補助金 1,950,000円

内 容	平成23年度	平成24年度	累 計
分析調査実施棟数	1棟	3棟	10棟
除去等実施棟数	0	1	3

[指 標]



3 環境調査事業費 55,063,210 円（環境保全課）

[総 括]

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努める。

[実績及び成果]

(1) 大気環境調査事業費 28,513,787円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	調査場所	調 査 項 目	調査場所	調 査 項 目
大気汚染常時監視測定	今 橋 町 始め7か所	二酸化硫黄（4か所）、二酸化窒素（7か所）、浮遊粒子状物質（7か所）、光化学オキシダント（5か所）、炭化水素（1か所）、一酸化炭素（1か所）、風向・風速（7か所）、微小粒子状物質（1か所）等	今 橋 町 始め7か所	二酸化硫黄（4か所）、二酸化窒素（7か所）、浮遊粒子状物質（7か所）、光化学オキシダント（5か所）、炭化水素（1か所）、一酸化炭素（1か所）、風向・風速（7か所）、微小粒子状物質（3か所）等
有害大気汚染物質調査	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町 原 町	ダイオキシン類	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町 原 町	ダイオキシン類

備 品 購 入	平成23年度		平成24年度	
		微小粒子状物質自動測定機	1台	微小粒子状物質自動測定機

## (2) 水環境調査事業費

20,039,423円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	調査場所	調 査 項 目	調査場所	調 査 項 目
河 川	30 河 川 36 か 所	pH、DO、BOD、SS等	30 河 川 36 か 所	pH、DO、BOD、SS等
海 域	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向山町 始め8か所	PCB、カドミウム等	向山町 始め6か所	PCB、カドミウム等
ダイオキシン類 環 境 調 査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類

備 品 購 入	平成23年度		平成24年度
		超純水製造装置	1台

## (3) 生活環境調査事業費

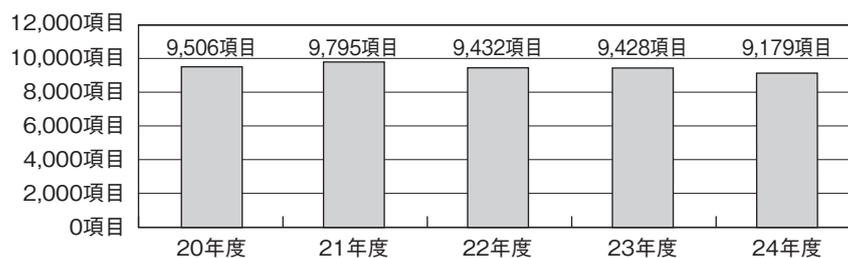
6,510,000円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	調査場所	調 査 項 目	調査場所	調 査 項 目
自 動 車 騒 音 等 測 定	環境基準の調査6か所 要請限度の調査3か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査6か所 要請限度の調査3か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

## [指 標]

指 標 名：環境調査延項目数

指標説明：大気、水質、騒音・振動に係る延項目数（地点数×測定回数×項目数）



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 環境保全費 <環境保全意識の高揚>	6,426,158	514,000	0	30,400	5,881,758

1 環境保全推進事業費 1,540,598 円 (環境保全課)

[総括]

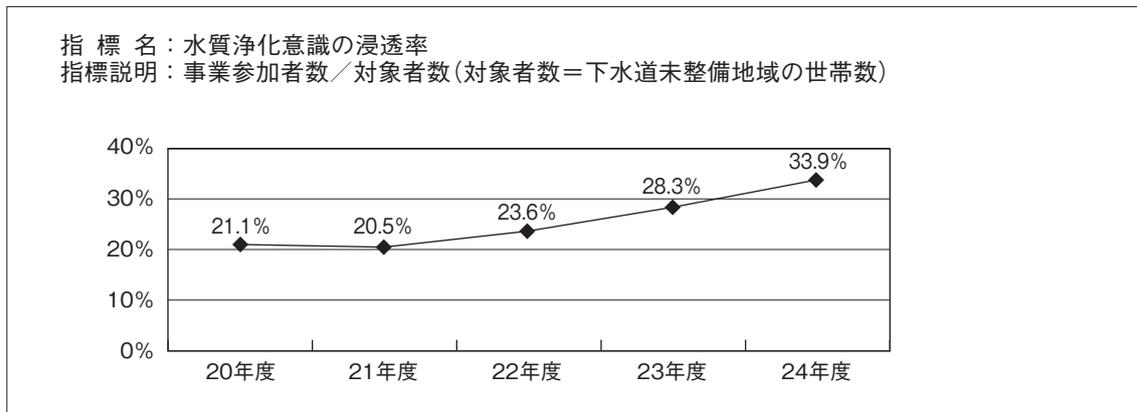
梅田川流域などにおいて、生活排水対策や河川美化に係る啓発行事を行うとともに、クリーン推進員による啓発活動を実施した。また、環境イベント、エコ・クッキング講習会等において、三河湾を含めた水環境を保全するため、日頃の生活における排水対策が必要であることを啓発した。今後も市民や企業などが、主体的に生活排水や事業場排水の浄化対策等に取り組み、水質・大気浄化意識がより浸透するよう、水・大気環境を保全するための事業実施に努める。

[実績及び成果]

- (1) 大気浄化啓発事業費 23,100円
- (2) 水質浄化啓発事業費 1,517,498円

内 容	平成23年度	平成24年度
		参加者数 5,466人 クリーン推進員の活動 梅田川ふれあいクリーン作戦 その他講習会ほか

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 浄化槽整備促進費 <合併処理浄化槽の整備促進>	18,337,480	12,047,000	0	1,212,000	5,078,480

1 浄化槽対策事業費 18,337,480円 (廃棄物対策課)

[総括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を図るため、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換者に対し、その設置費の一部を助成することで合併処理浄化槽への転換の促進を図った。また、補助対象者となりうる者に補助制度リーフレットを送付することで広く制度の周知を図った。今後も浄化槽台帳の整備を進め、法定検査受検率等の向上を図るなど浄化槽の適正な維持管理に取り組む。

[実績及び成果]

(1) 浄化槽指導事業費 2,369,480円

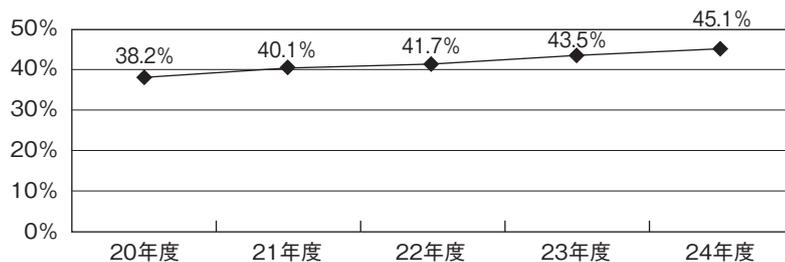
内 容	平成23年度	平成24年度	比 較
浄化槽設置届等	1,070件	975件	△8.9%
法定検査指導	202	230	13.9

(2) 浄化槽設置費補助金 15,968,000円

内 容		平成23年度	平成24年度
浄化槽設置費補助	基数	56基	37基
	金額	22,296,000円	14,438,000円
単独処理浄化槽 撤去費補助	基数	47基	17基
	金額	4,230,000円	1,530,000円

[指 標]

指 標 名：生活排水処理人口率（下水道関連処理分を除く）  
 指標説明：合併処理浄化槽人口 / (総人口 - 下水道関連処理人口)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 ごみ減量推進費 <ごみ減量・資源化の推進>	71,844,336	0	0	23,793,466	48,050,870

1 ごみ減量推進事業費 71,844,336円 (環境政策課)

[総括]

ごみの減量及び資源化を推進するため、地域資源回収を実施する団体に対して奨励金を交付したほか、3か所のリサイクルステーションで古紙、布類及び食用油の回収を実施した。地域資源回収において、広報とよはしやホームページで協力を呼び掛けるなど、地域の自主的な活動の活性化を促した。また、生ごみの減量は家庭で行うことができるごみ減量の有効な手法であることから、新たに手作りコンポスト実践講座を開催した。さらに、資源化センターにおいて剪定枝リサイクル施設を稼働するなど、リサイクル率の向上を図った。今後もごみ減量及び資源化を推進し、資源循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 61,907,953円

区 分		平成23年度	平成24年度	比 較
地域資源回収団体奨励金	実施団体	358団体	357団体	△0.3%
	実施回数	2,332回	2,408回	3.3
	回収量	9,117 t	8,937 t	△2.0
リサイクルステーション	回収量	2,051	1,875	△8.6

(2) ごみ減量啓発事業費 3,762,283円

区 分	平成23年度	平成24年度
啓発事業への参加者数	1,074人	1,182人
ごみ減量推進検討委員会開催回数	4回	4回

(3) 生ごみ減量容器購入補助金 1,174,100円

区 分	平成23年度		平成24年度	
電動式生ごみ処理機購入補助金	52基	1,040,000円	51基	1,014,200円
生ごみ減量容器購入補助金	56	133,500	68	159,900
計	108	1,173,500	119	1,174,100

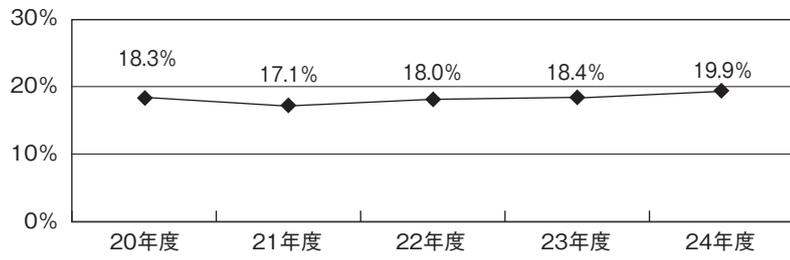
(4) 530運動環境協議会補助金 5,000,000円

補 助 金	平成23年度	平成24年度
	5,000,000円	5,000,000円

[指 標]

指 標 名：リサイクル率

指標説明：(有価物量+地域資源回収量) / (市が収集・処理・処分する一般廃棄物量+地域資源回収量)  
※平成24年度は速報値



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 ごみ収集費 <効率的なごみ収集体系の確立>	339,846,364	0	36,600,000	10,969,024	292,277,340

1 家庭廃棄物収集事業費 339,846,364 円 (業務課)

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、ごみステーションやビンカンボックスを適正に配置するとともに、収集業務の執行体制を一部嘱託員化するなど業務の効率化を図った。引き続きごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正配置を進めるとともに、効率的な収集体制の確保に努める。

[実績及び成果]

区 分		平成23年度	平成24年度	比 較	備 考
家庭ごみ収集量	も や す ご み	74,414 t	75,080 t	0.9%	毎週2回収集
	プラスチック(資源)	4,050	3,892	△3.9	毎週1回収集
	こ わ す ご み	3,147	2,990	△5.0	毎月1回収集
	危 険 ご み	187	186	△0.5	毎月1回収集
	う め る ご み	1,187	1,169	△1.5	毎月1回収集
	大 き な ご み	241	259	7.5	戸別収集
	資源(ビン・カン)	5,206	5,147	△1.1	随時収集
	〃(ペットボトル)	456	526	15.4	毎週1回収集
	〃(布類)	842	806	△4.3	毎月1回収集
計		89,730	90,055	0.4	
ステーション数		4,873か所	4,907か所	0.7	
死体処理数	犬	218匹	195匹	△10.6	
	ねこ等	1,604	1,608	0.2	
	計	1,822	1,803	△1.0	
ふれあい収集実施世帯数		303世帯	302世帯	△0.3	

- (1) ごみ収集事業費 253,041,084円  
 (ア) 収集業務費 155,273,966円  
 (イ) 施設整備費 4,326,000円  
 (ウ) 車両管理費 41,274,178円  
 (エ) 車両等購入費 52,166,940円

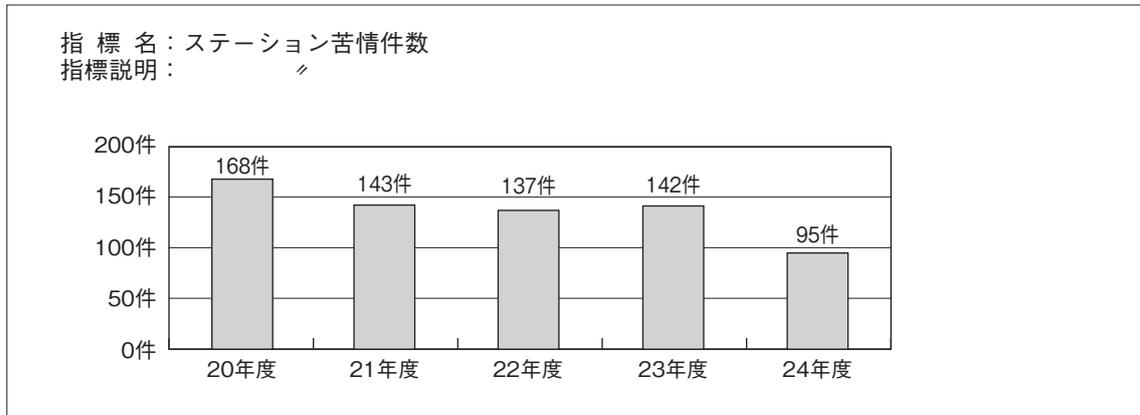
内 容	平成23年度	平成24年度
		ハイブリッドごみ収集車3台

- (2) ごみ収集指導啓発事業費 604,947円  
 (3) 資源ごみ高度分別推進事業費 74,326,614円

内 容	平成23年度	平成24年度	比 較
ビン・カンの回収量	5,206 t	5,147 t	△1.1%
ペットボトルの回収量	456	526	15.4

- (4) 大きなごみ戸別収集事業費 11,293,915円  
(5) し尿収集事業費 579,804円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 廃棄物処理施設費 <安全で安定した廃棄物処理施設の整備充実>	3,503,758,344	0	74,400,000	544,671,599	2,884,686,745

1 資源化センター事業費 2,844,945,075 円 (施設課)

[総括]

市民から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、し尿及び浄化槽汚泥、びん・カン、ペットボトル、プラスチック(資源)」及び市内業者より排出された「紙くず、木くず、繊維くず」等を適正に処理した。また、平成24年度は、剪定枝リサイクル施設が稼働し、剪定枝の再生利用を開始した。今後も引き続きサーマルリサイクルと熔融スラグの有効利用を進めるとともに、安定したごみ処理体制の確保に努める。

[実績及び成果]

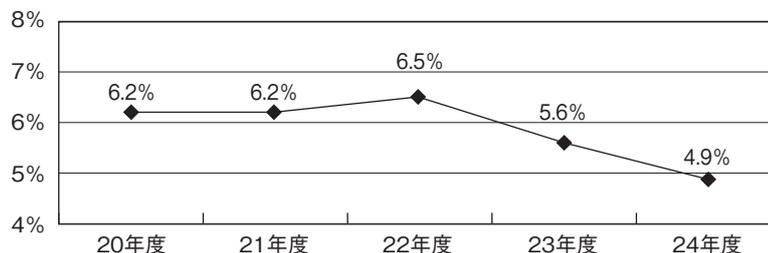
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
ごみ焼却処理量	133,808 t	136,594 t	2.1%
ごみ再利用処理量 (内:剪定枝チップ等生産量)	18,919 (-)	15,130 (1,371)	△20.0 (皆増)
こわすごみ(西部)処理量	1,496	2,922	95.3
びん・カン等処理量	5,206	5,147	△1.1
ペットボトル処理量	456	526	15.4
プラスチック等処理量	5,083	4,592	△9.7
し尿処理量	119,229kl	112,496kl	△5.6

- (1) ごみ焼却処理事業費 1,717,183,146円
- (2) ごみ再利用事業費 179,458,403円
- (3) 資源ごみ処理事業費 99,033,184円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 76,432,391円
- (5) し尿処理事業費 200,204,400円

[指標]

指標名: 資源化センター施設の残渣率

指標説明: 埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残渣率



2 ごみ焼却施設（3号炉）整備事業費 326,550,000円（施設課）

[総括]

施設の老朽化に対応するため、7か年（平成18年度～24年度）をかけて計画的な改修工事を実施した。最終年度である24年度は、燃焼設備等の整備を重点的にを行い、7か年の整備を完了した。

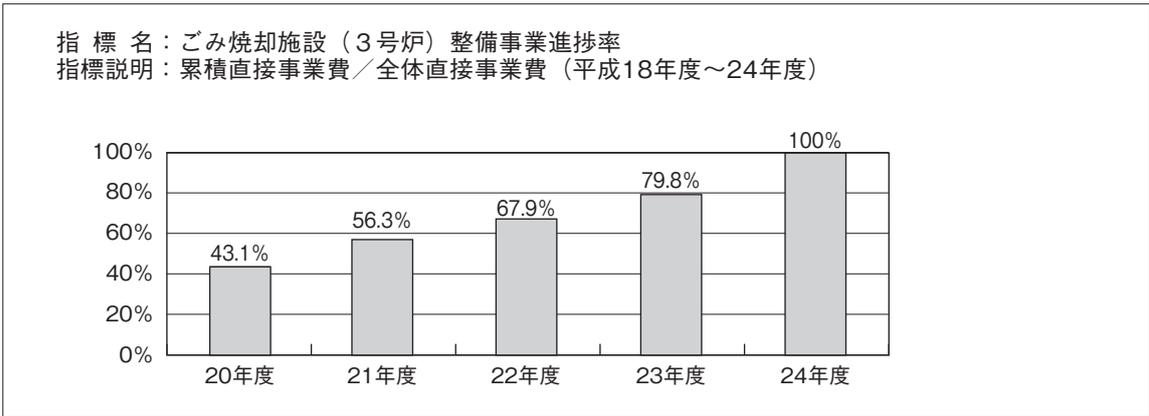
[実績及び成果]

(1) ごみ焼却施設（3号炉）整備事業費 326,550,000円

内 容	平成23年度	平成24年度
	排ガス処理設備等整備	

[指標]

指標名：ごみ焼却施設（3号炉）整備事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成18年度～24年度）



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 最終処分場費 <安定した最終処分の推進>	134,919,584	0	0	9,616,492	125,303,092

1 埋立処理事業費 134,919,584円 (埋立処理課)

[総括]

市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。分別精度の向上やスラグの有効利用等により処分量が減少したため、残容量率の減少は0.6ポイントにとどまった。今後も埋立処分された廃棄物を掘り起こし、分別後、溶融化や再埋立するなど適正な処理に努め、最終処分場の延命を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 134,919,584円

(ア)埋立関連工事費 22,727,250円

内 容	平成23年度		平成24年度	
	施設整備工事	2件	施設整備工事	2件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ)土地購入費 8,343,000円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		-	最終処分場用地	731㎡

(ウ)休作補償費 671,865円

休 作 補 償 面 積	平成23年度		平成24年度	
		3,668㎡		3,668㎡

(エ)車両購入費 3,143,400円

内 容	平成23年度		平成24年度	
		-	ダンプトラック	1台

(オ)管理運営費 100,034,069円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
一般廃棄物処分量	11,164 t (10,173㎡)	9,885 t ( 9,166㎡)	△11.5% (△ 9.9%)
産業廃棄物処分量 (公共)	537 ( 895 )	509 ( 848 )	△ 5.2 (△ 5.3 )
処分実績量 (( )内覆土含む)	11,701 (17,037 )	10,394 (11,439 )	△11.2 (△32.9 )

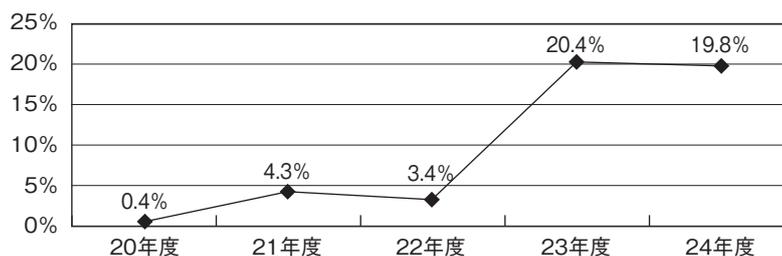
[指 標]

指 標 名：最終処分場残容量率

指標説明：残容量／全体容量 (全体容量 1,850,000㎡)

※平成21年度から、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算定

※平成23年度から、新規最終処分場 (262,000㎡) 供用開始



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 廃棄物処理対策費 <廃棄物処理体制の充実>	25,516,393	13,838,691	0	1,671,868	10,005,834

1 一般廃棄物対策事業費 12,991,108 円 (廃棄物対策課)

[総括]

一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策として、町自治会等に協力を要請した専用フリーダイヤルでの通報体制をとり、地域住民の協力を得た監視を行うことで早期発見・早期対応に努めた。夜間における監視については、引き続き緊急雇用創出事業を活用し、警備会社へ市内全域の監視パトロールを委託することなど不法投棄の防止・抑止に努めた。また、し尿汲み取りに対する受益者負担軽減及び業者経営への配慮が必要との観点から、し尿料金値上げ抑制交付金を支給するとともに、生活保護世帯に対しては汲み取り料金を免除した。今後も一般廃棄物の適正処理推進に取り組む。

[実績及び成果]

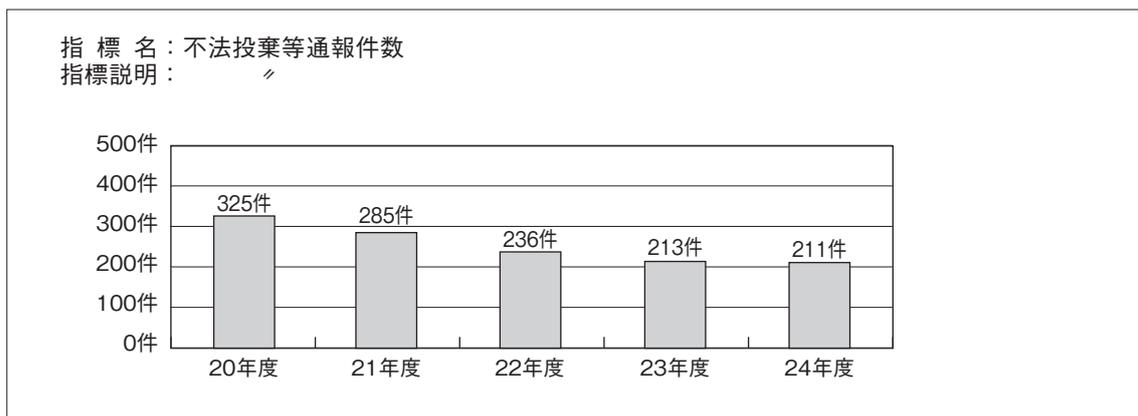
(1) 一般廃棄物指導監督事務費 11,471,258円

内 容	平成23年度	平成24年度	比 較
相 談 苦 情	213件	211件	△0.9%
一般廃棄物収集運搬業許可	18	0	皆減
廃 棄 物 投 入 許 可	2,716	2,709	△0.3%

(2) し尿対策交付金 1,519,850円

区 分	平成23年度	平成24年度
し尿料金値上げ抑制交付金	1,425,340円	1,324,130円
生活保護世帯等料金減免交付金	171,360	195,720
災害被災世帯料金減免交付金	0	0

[指 標]



2 産業廃棄物対策事業費

12,525,285 円（廃棄物対策課）

[総括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理施設等の監視を強化するなかで、廃棄物を多量に排出する事業者に対しても、重点的に立入調査を行い、廃棄物の適正処理の啓発を行った。また、「豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」については、事業者の事業計画に係る手続きの進捗状況をホームページで公開し、広く情報提供を行うことにより、産業廃棄物処理施設等に対する住民理解の向上を図ることで紛争の予防に努めた。今後も産業廃棄物の適正処理推進に取り組む。

[実績及び成果]

(1) 産業廃棄物処理等許可事務費 0円

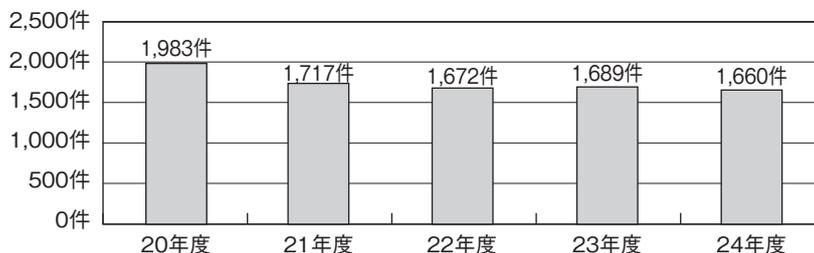
内 容	平成23年度	平成24年度	比 較
産業廃棄物関係申請等の受付	7,302件	7,125件	△2.4%

(2) 産業廃棄物指導監督事務費 12,525,285円

内 容	平成23年度	平成24年度	比 較
監視指導件数	1,689件	1,660件	△1.7%
立入調査	899	840	△6.6
産業廃棄物処理施設等の監視	790	820	3.8

[指 標]

指 標 名：監視指導件数  
 指標説明：立入調査件数＋監視件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5款 労 働 費	206,023,770	0	0	161,257,639	44,766,131
1項 労 働 費	206,023,770	0	0	161,257,639	44,766,131
2目 就 業 促 進 費 < 就 業 の 促 進 支 援 >	7,763,974	0	0	86,110	7,677,864

1 職業訓練センター事業費 4,666,682円 (商工業振興課)

[総括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行った。今後も技能労働者の訓練の充実と利用者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 3,416,682円

[施設利用者]

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	294日	284日	△3.4%
利 用 者 数	延 15,139人	延 13,737人	△9.3

※職業体験講座参加者数を除く。

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

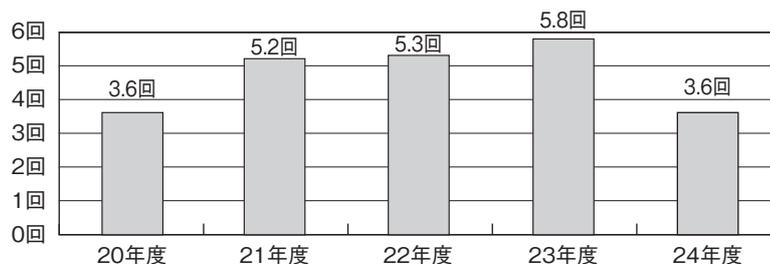
内 容	科 目	平成23年度	平成24年度	比 較
		木 造 建 築 科	9人	14人
	建 築 板 金 科	7	11	57.1
	造 園 科	7	10	42.9
	木 工 科	2	1	△50.0
	計	25	36	44.0

(2) 豊橋共同職業訓練協会補助金 1,250,000円

補 助 金	平成23年度	平成24年度
	1,300,000円	1,250,000円

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター1日当たりの教室利用回数  
指 標 説 明：教室利用回数／開館日数



2 就業促進事業費

204,132 円（商工業振興課）

[総括]

若者就職サポート塾in豊橋（年5回）を開催し、就職に関する相談、職業適性診断などにより、新規学卒者や若年無業者の就労支援を行ったほか、新規高卒者を対象とした企業説明会を開催した。また、新社会人向けガイドブック「ワーキングインとよはし」を発行し、若年労働者の本市への定着促進、余暇充実のための情報を発信した。今後も若年層への就労支援事業を効果的に行っていく。

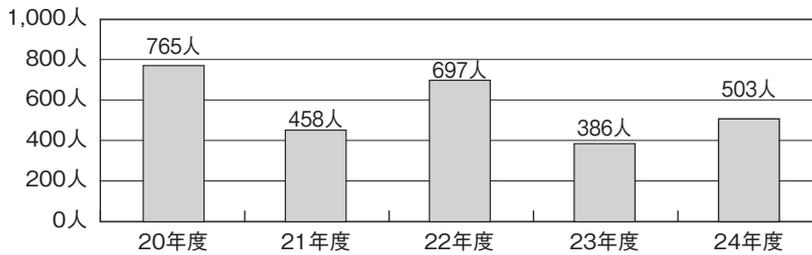
[実績及び成果]

- (1) 若年労働者定着推進事業費 88,000円  
ワーキングインとよはしの発行
- (2) 若年者就職支援事業費 116,132円

内 容	平成23年度		平成24年度	
	ヤングジョブキャラバン			若者就職サポート塾in豊橋
第1回	23.4.12	第2回 23.6.14、7.21	第1回	24.4.10 第2回 24.6.5
第3回	23.10.12	第4回 24.2.16、3.7、8	第3回	24.10.3 第4回 25.2.14
第5回	24.3.13		第5回	25.3.13
高校生企業説明会			高校生企業説明会	
開催日	23.12.14、24.1.30		開催日 24.12.13、25.1.23	
参加延	2,425人		参加延 2,321人	

[指標]

指標名：中学、高校卒業就職者数  
指標説明：〃



3 就業支援啓発事業費

193,160 円（商工業振興課）

[総括]

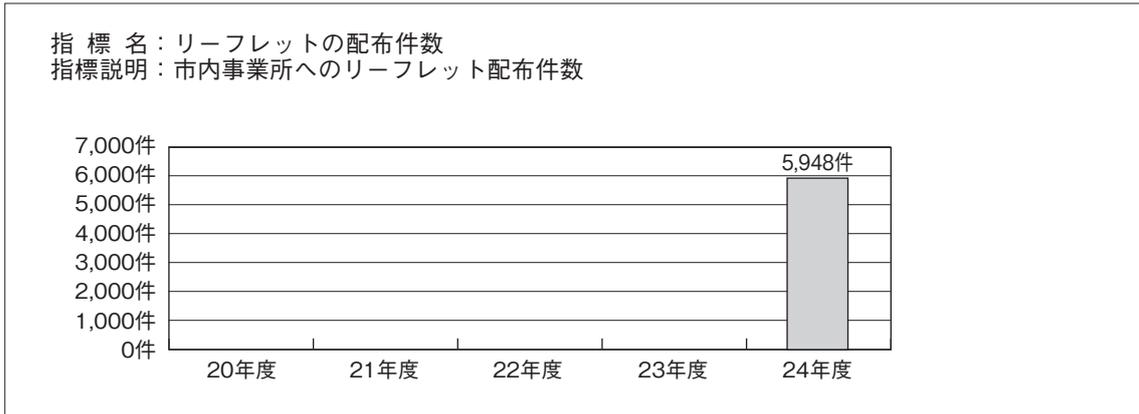
事業者へ高齢者や障害者、女性、外国人などの就業支援に関する事業を紹介したリーフレットを配布し、就職弱者の雇用維持・拡大の啓発を行った。

[実績及び成果]

(1) 就業支援啓発事業費 193,160円

就業支援啓発用リーフレットの発行

[指標]



4 東日本大震災被災者就労支援事業費

2,700,000 円（商工業振興課）

[総括]

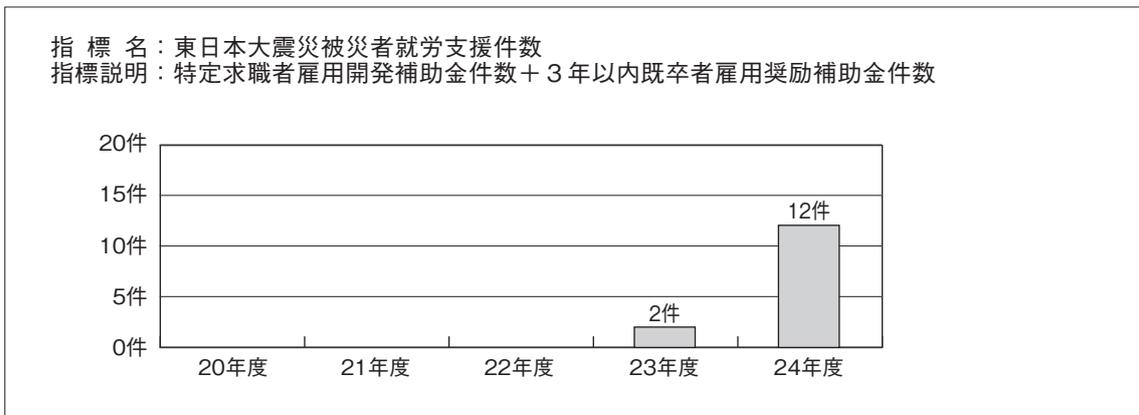
東日本大震災で被災した求職者を雇用した企業に対し、賃金の一部を助成することにより、雇用の促進を図った。

[実績及び成果]

(1) 特定求職者雇用開発補助金 2,700,000円

補助金	平成23年度		平成24年度	
	2件	450,000円	12件	2,700,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 勤 労 者 福 祉 費 <勤労者福祉の充実>	179,428,376	0	0	161,171,529	18,256,847

1 勤労青少年ホーム管理運営事業費 8,989,280円 (商工業振興課)

[総括]

勤労青少年の職業人としての教養を高めるとともに、有意義な余暇活動を支援するため、各種教養講座の実施、サークル活動等自主活動の推進に努めた。今後も利用者のニーズに対応した運営に努める。

[実績及び成果]

(1) 勤労青少年ホーム管理運営事業費 8,989,280円

[施設利用者]

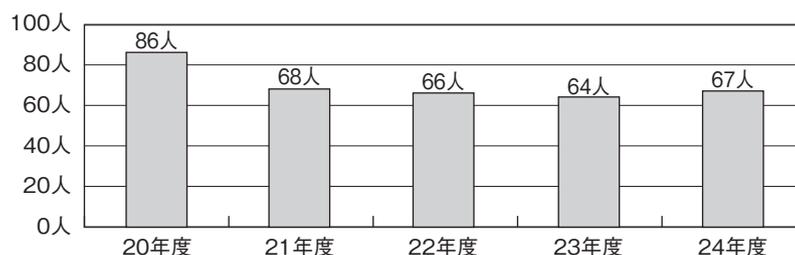
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	348日	347日	△0.3%
利 用 者 数	延 22,190人	延 23,352人	5.2

[運営状況]

区 分	平成23年度		平成24年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
教 養 講 座	前期、後期各18講座 料理、茶道、ペン習字・書道、陶芸、いけ花、アロマセラピー、英会話、硬式テニス、ヨガ等	368回 参加延 4,556人	前期、後期各18講座 料理、茶道、美文字、陶芸、いけ花、アロマセラピー、韓国語、ピラティス、硬式テニス等	368回 参加延 4,076人
サークル活動 推 進 指 導	茶道、陶芸、ジャズダンス等	19回 参加延 165人	茶道、陶芸、エアロビクス	14回 参加延 121人
そ の 他	勤労青少年のつどい パン教室 ホーム祭 そば打ち教室 会議等	703回 参加延 5,007人	一日教室(そば打ち教室、パン教室、恋活クッキング等) 勤労青少年のつどい ホーム行事 会議等	681回 参加延 5,345人
計		1,090回 参加延 9,728人		1,063回 参加延 9,542人

[指 標]

指 標 名：勤労青少年ホーム1日当たりの利用者数  
指 標 説 明：利用者数／開館日数



2 労働会館管理運営事業費

138,800 円（商工業振興課）

〔総括〕

勤労者のビジネスキャリア向上とゆとりある文化的生活の実践を支援するための講座を開催した。今後も利用者数、参加者数の増加をめざしていく。

〔実績及び成果〕

(1) 労働会館管理運営事業費 138,800円

〔施設利用者〕

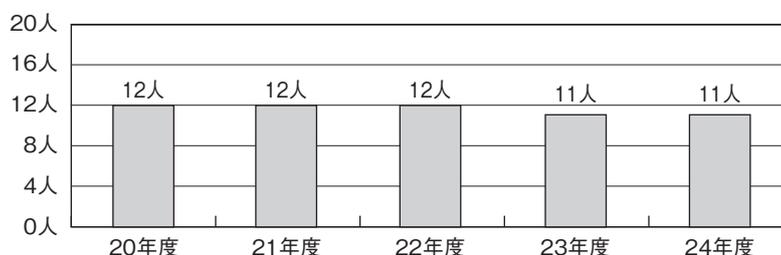
区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数	348日	347日	△0.3%
利 用 者 数	延 3,865人	延 3,982人	3.0

〔運営状況〕

区 分	平成23年度		平成24年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
勤 労 者 講 座	3 講座 太極拳 (5 回)、話し方 講座 (5 回)、生活設計 講座 (5 回)	15回 参加延 281人	3 講座 太極拳 (5 回)、話し方 講座 (5 回)、フラダン ス講座 (5 回)	15回 参加延 200人

〔指 標〕

指 標 名：労働会館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



3 勤労者対策事業費

9,344,496 円（商工業振興課）

〔総括〕

「働く人へのメッセージ」の募集や親子ものづくり体験教室等を実施したほか、勤労者福祉充実のための支援を行った。今後も勤労者福祉において有意義な事業を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 勤労者対策活動事業費 814,896円

(ア)親子ものづくり体験教室

内 容	平成23年度	平成24年度
	「スライド式本立て」を親子で製作 23.7.30～31開催 参加 31組 90人	「木製いす」を親子で製作 24.7.28～29開催 参加 30組 85人

(イ)「働く人へのメッセージ」の募集・表彰・作品集発行

区 分	平成23年度	平成24年度
応募数	1,215点	1,669点
優秀作品集の発行	-	1,000冊

(2) 勤労者文化体育事業費補助金 5,580,000円

補助金	平成23年度	平成24年度
	5,580,000円	5,580,000円

(3) 愛知県労働者福祉協議会東三河支部補助金 990,000円

補助金	平成23年度	平成24年度
	990,000円	990,000円

(4) 勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 1,959,600円

補助金	平成23年度	平成24年度
	2,058,600円	1,959,600円

[指 標]

指 標 名：文化・体育事業等への参加延人数  
 指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数＋労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6款 農林水産業費	1,284,937,810	124,627,676	177,900,000	13,934,669	968,475,465
1項 農林水産業費	585,066,558	95,771,676	36,200,000	5,721,795	447,373,087
3目 農業者育成費 <地域特性に適した農業者の育成・確保>	19,350,808	13,500,000	0	0	5,850,808

1 農業経営改善促進対策事業費 756,816円 (農業企画課)

[総括]

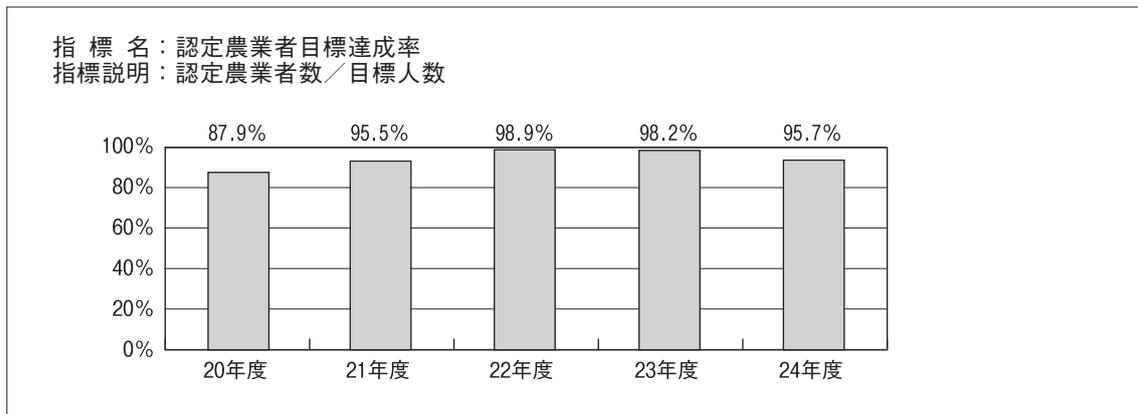
平成18年4月に設立した豊橋市担い手育成総合支援協議会が主体となり、構成団体と連携を図りながら認定農業者制度の普及・啓発を実施した。また、国の支援も意欲と能力のある認定農業者等の担い手に集中化・重点化されているため、関係機関等と連携を取り、認定農業者の確保・育成に努めた。今後も農業者の高齢化に伴う農業の担い手の減少のため、県、農業団体等と連携して認定農業者制度の普及啓発、認定志向農業者の掘り起こしが必要である。

[実績及び成果]

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業費 756,816円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
農用地利用集積面積	1,782.4ha	1,822.4ha	2.2%
認定農業者数	707人	689人	△2.5

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 農漁業発信力強化費 <とよはし農漁業の発信力の強化>	44,595,038	0	0	272,600	44,322,438

1 農産物ブランド化推進事業費 5,348,178 円（農業企画課・農業支援課）

[総括]

豊橋産農産物の需要や消費の拡大を行うため、首都圏における農産物PR講座の開催やシンボルキャラクターの作成・販売などを実施するとともに、うずら卵カッターの普及や豊橋産農産物の消費宣伝事業などに対する助成を行った。今後は平成24年3月に策定した「農産物ブランド化のためのプロモーション計画」に基づき、より効果的な事業の実施を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 農産物プロモーション事業費 3,609,156円

区 分	平成23年度	平成24年度
事 業 内 容	シンボルキャラクターの作成・販売、首都圏における農産物PR講座の開催、PRパンフレットの作成・配布など	シンボルキャラクターの作成・販売、首都圏における電車内広告と連動した豊橋フェアや農産物PR講座の開催など

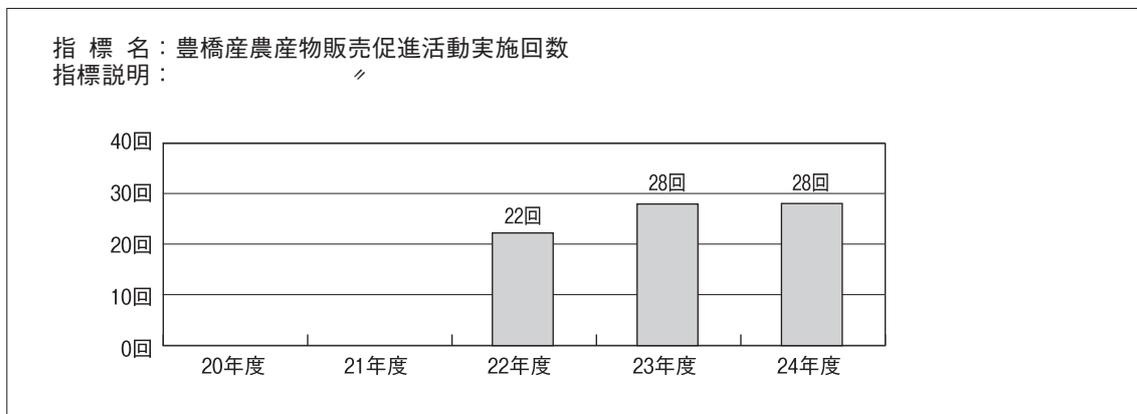
(2) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 1,476,505円

区 分	平成23年度	平成24年度
事 業 内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業
事 業 費	1,319,093円	2,953,011円
補 助 金	659,546	1,476,505

(3) うずら卵消費拡大推進事業補助金 262,517円

区 分	平成23年度	平成24年度
事 業 内 容	うずら卵カッターの開発	うずら卵カッターの普及
事 業 費	3,000,000円	525,034円
補 助 金	1,500,000	262,517

[指 標]



2 豊橋田原広域農業推進事業費

3,591,000 円（農業企画課）

[総括]

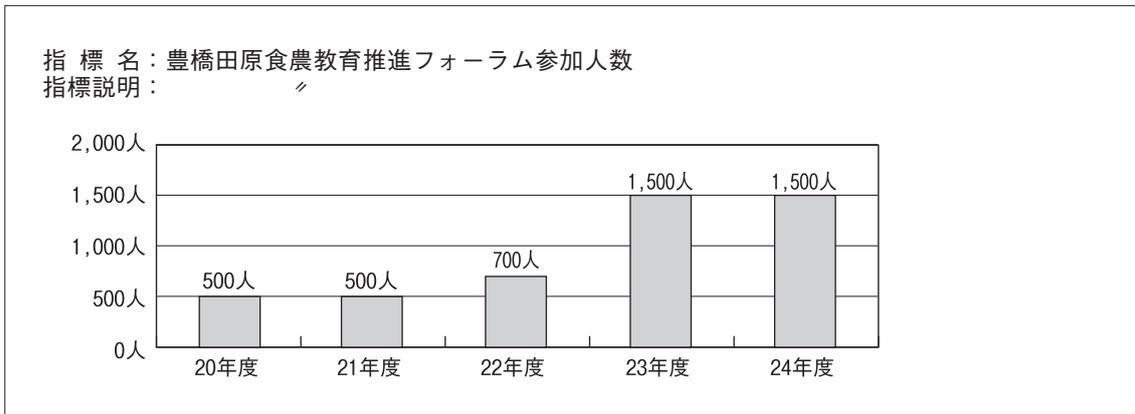
時代のニーズに対応した農業分野における先進的な取組みとして、農産物輸出と食農教育の推進をするとともに、ファーマーズマーケットの活動推進を行った。いずれの取組みについても、継続的な実施が必要であることから、今後も引き続き事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 3,591,000円

区分	平成23年度	平成24年度
事業主体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内容	食育体験講座、花育講座、親子食育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集など	食育体験講座、花育講座、親子食育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集など
事業費	11,942,407円	9,862,359円
負担金	3,721,000	3,591,000

[指標]



3 食農産業クラスター推進事業費

27,766,600 円（産業政策課）

[総括]

農工商連携による新商品開発促進を目的とするセミナーの開催や豊橋産農産物を活用した新商品開発への助成を行うとともに、地域加工食品の販路開拓に努めた。また、地域企業等で取り組む自然エネルギー活用型次世代高収量生産植物工場の整備及び実証研究に対し支援を行った。今後も地域の特色を活かした事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 食農産業クラスター推進活動費 11,702,600円

(ア) 推進活動費 6,639,600円

区分	平成23年度	平成24年度
内容	農工商をつなぐ戦略セミナーの開催	農工商連携セミナーの開催 食農連携商品の販売促進 新商品の開発支援

(イ) 植物工場研究活動推進事業補助金 5,063,000円

補 助 金	平成23年度	平成24年度
	-	5,063,000円

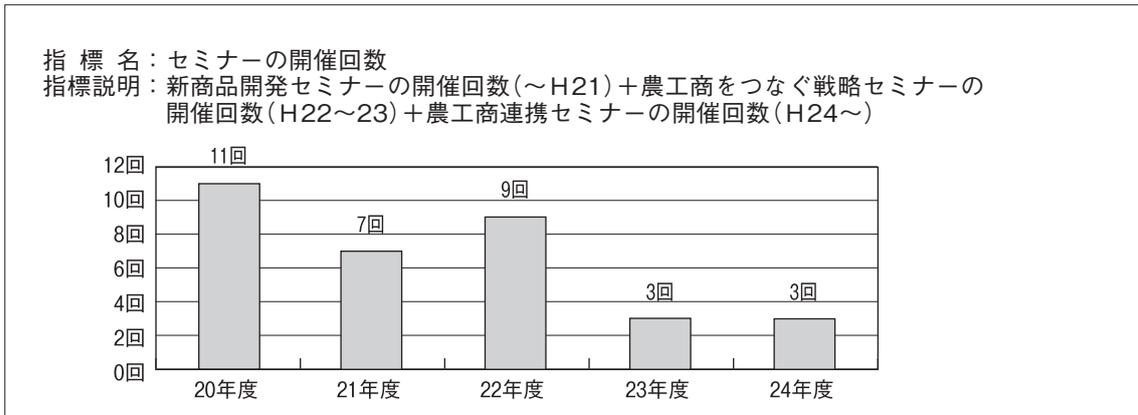
(2) 植物工場普及促進事業補助金 16,064,000円

(ア) 整備費 8,314,000円

構 造	内 容	延 床 面 積
鉄 骨 造 平 家 建	実証栽培棟、研究棟	1,486㎡

(イ) 管理運営費 7,750,000円

[指 標]



4 海外販路開拓事業費 7,793,260円 (産業政策課)

[総 括]

香港で開催された見本市「Food Expo 2012 in 香港」及び台湾のデパートで開催された物産展に地元企業と出展し、豊橋産農産物や加工食品のPRや販売を行った。また、香港と台湾のバイヤーを招へいし地元企業を対象としたセミナーや商談会を開催した。今後も引き続き海外での豊橋産食品のブランド化、新規販路開拓の推進に取り組んでいく。

[実績及び成果]

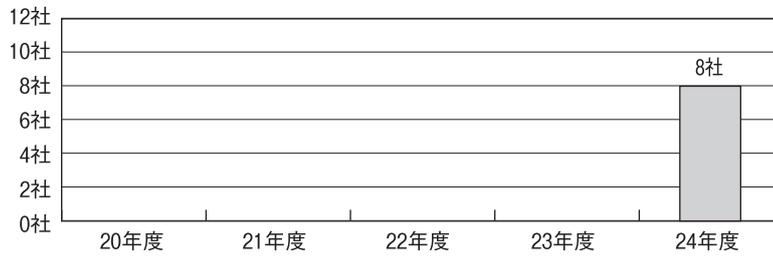
(1) 海外販路開拓事業費 7,793,260円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	-	Food Expo 2012 in 香港への出展 台湾新光三越物産展への出展 海外バイヤーの招へい

[指 標]

指 標 名：展示会等参加企業数

指標説明：展示会の参加企業数+物産展の参加企業数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 農業推進費 <市民と支えあう農業の推進>	19,321,278	61,800	0	2,103,150	17,156,328

1 都市農村交流促進事業費 8,032,382円 (農業支援課)

[総括]

都市と農村の交流を促進するため、市民ふれあい農園の維持管理を行い、農産物博覧会・フラワードリームなどの行事に助成した。今後も市民の農業への理解及び関心を高めるための事業や農産物の消費拡大を図るための事業を推進していく必要がある。

[実績及び成果]

(1) 市民ふれあい農園事業費 3,532,382円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
農園利用者数	236人	236人	0.0%
栽培講習会の開催	6回	4回	△33.3

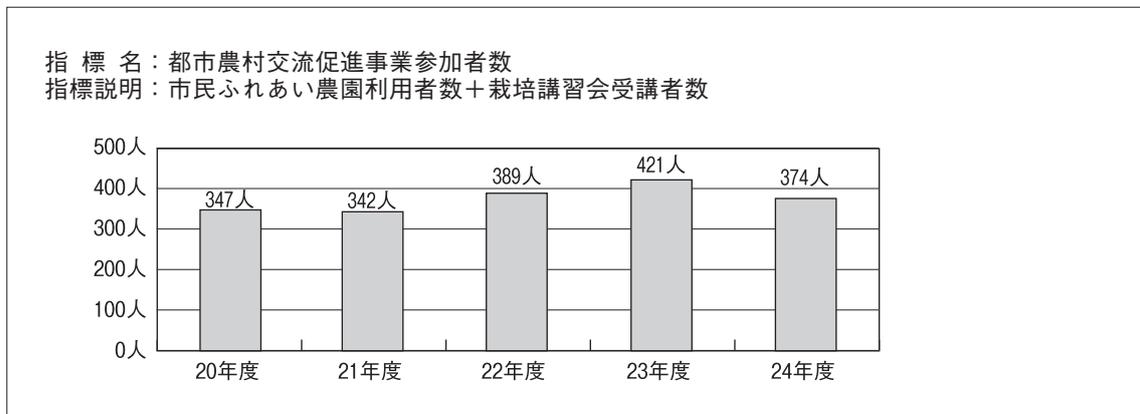
(2) 農産物博覧会振興補助金 2,900,000円

区 分	平成23年度	平成24年度
開催期間	23.10.15～16	24.10.20～21
開催場所	豊橋公園	豊橋公園
事業費	3,010,515円	3,220,000円
補助金	2,705,515	2,900,000

(3) フラワードリーム開催費補助金 1,600,000円

区 分	平成23年度	平成24年度
開催期間	24.2.18～19	25.2.16～17
開催場所	イトーヨーカドー豊橋店	イトーヨーカドー豊橋店
事業費	2,823,315円	1,928,314円
補助金	1,600,000	1,600,000

[指標]



2 次世代型とよはし農業創造計画推進事業費 337,344 円（農業支援課）

〔総括〕

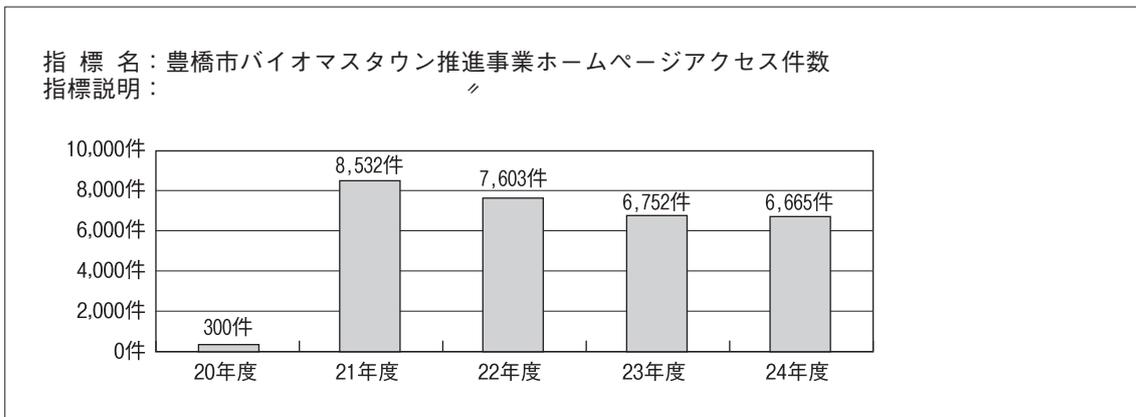
「豊橋市バイオマスタウン構想」の基本方向の一つ「バイオマス資源の利活用の加速的な推進」を進めていくため、農家や事業者等への情報発信とともに、関係機関、団体と連携してたい肥の成分分析を行うなど事業を実施する農家への支援を行った。今後もホームページを更新し、より効果的な情報発信を行うなど、バイオマス資源のさらなる利活用を推進する。

〔実績及び成果〕

(1) 豊橋市バイオマスタウン構想推進事業費 337,344円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	バイオマス資源の利活用の推進を図るため、専用ホームページの公開、たい肥の成分分析の実施等	バイオマス資源の利活用の推進を図るため、専用ホームページの公開、たい肥の成分分析の実施等

〔指標〕



※20年度については、21年3月から運用開始のため、1か月分のアクセス件数を掲載

3 農業環境対策事業費 8,451,107 円（農業支援課）

〔総括〕

化学合成資材の使用量削減に向け、適切な施肥を行うための土壌診断や天敵農薬の使用に対して助成するとともに、長期展張フィルムの普及支援や木質ペレット焚温風機を使った栽培試験の実施など、新たな技術の導入にも取り組むことで環境保全型農業の推進を図った。なお、環境保全型農業は、生産性の向上において必ずしも効果的と言えない面があり、普及に向けては今後も継続的な普及啓発と支援を行っていく必要がある。

〔実績及び成果〕

(1) 先端農業技術導入支援事業費 5,142,500円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	BDFを使用した栽培実験の実施	木質ペレットを使用した栽培実験の実施
事 業 費	1,250,000円	5,142,500円
補 助 金	1,250,000	—

(2) 農業用LED照明導入促進事業費 33,600円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	—	農業用LED照明導入促進チラシ作成

(3) 環境と安全に配慮した農業推進事業費 1,275,007円

(ア)環境と安全に配慮した農業推進事業補助金 1,143,807円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	土壌診断及び天敵農薬の普及促進	土壌診断及び天敵農薬の普及促進
事 業 費	7,164,881円	11,438,078円
補 助 金	1,000,000	1,143,807

(イ)環境保全型農業直接支払事業補助金 123,600円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	-	有機農業の取組みに対する補助金
補 助 金	-	123,600円

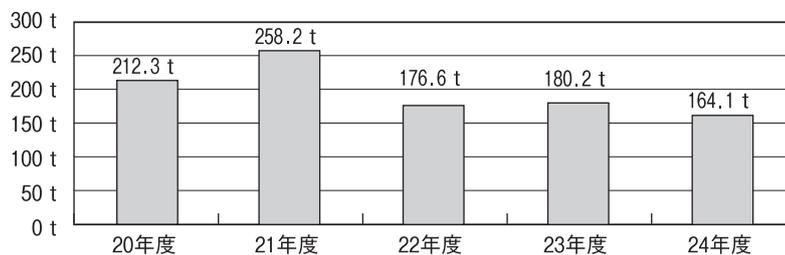
(ウ)推進活動費 7,600円

(4) 長期展張フィルム導入促進事業補助金 2,000,000円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	長期展張フィルムの普及促進	長期展張フィルムの普及促進
補 助 金	1,357,330円	2,000,000円

[指 標]

指 標 名：農業用使用済プラスチック処分量  
指標説明：農ビ処分量＋農ポリ処分量



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 自然ふれあい費 <自然とのふれあいの場の確保>	762,000	0	0	0	762,000

1 市民ふれあいの森管理事業費 762,000円 (農業支援課)

[総括]

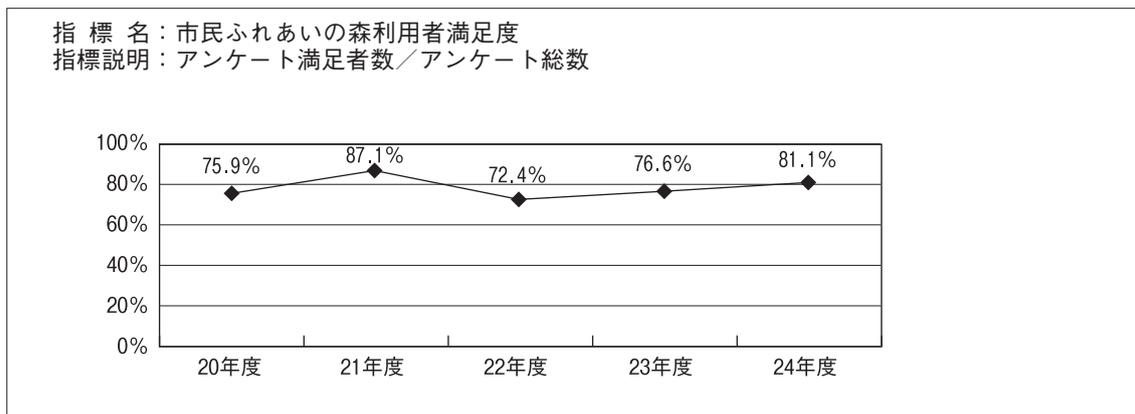
吉祥山を自然や登山を楽しむ場、林業体験・ネイチャーゲームなど森林を利用した活動の場として市民に利用してもらうため、施設の維持管理や登山道の整備を実施した。また、利用者の増加とともに、健康登山や植物観察など利用目的も多様化しており、その目的に見合った立て看板や案内板を設置していく必要がある。

[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 762,000円

内 容	平成23年度	平成24年度
	草刈、浄化槽保守管理、休憩所等防 腐剤塗布	草刈、浄化槽保守管理

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 森林保全費 <森林の保全と育成>	12,258,715	7,273,510	0	2,949,425	2,035,780

1 森林保育除間伐推進事業補助金 425,000円 (農業支援課)

[総括]

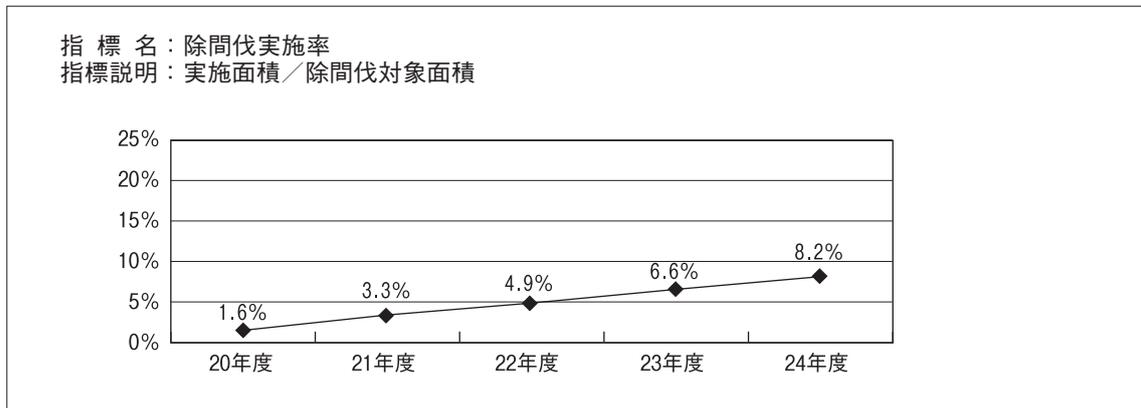
水源涵養など森林の公益的機能を保全し、良質な木材資源を確保するため、市内にある除間伐適期607haの森林のうち、平成24年度は森林所有者4戸の除間伐5haに対する助成を行った。山林所有者の高齢化や相続による不在地主が増加しているため、今後も除間伐の推進に努める必要がある。

[実績及び成果]

(1) 森林保育除間伐推進事業補助金 425,000円

区 分	平成23年度	平成24年度
除 間 伐 面 積	5ha	5ha
補 助 金	425,000円	425,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 海岸保全費 ＜海岸の侵食防止対策の推進・生態系の安全＞	127,850,199	56,035,675	36,200,000	199,500	35,415,024

1 海岸保全事業費 93,753,450円 (農地整備課)

[総括]

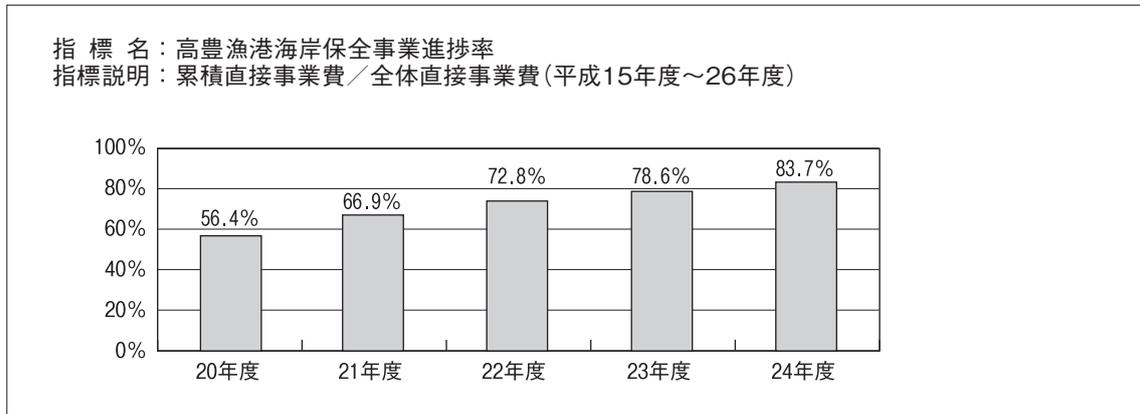
高豊漁港海岸において、継続して離岸堤の設置を行い、海岸侵食防止及び養浜効果を高めた。今後も継続して計画的に事業を実施していく。

[実績及び成果]

(1) 高豊漁港海岸保全事業費 93,753,450円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	離岸堤工 延長 55 m (累積延長 1,187m)	離岸堤工 延長 73 m (累積延長 1,260m)

[指標]



2 海岸環境整備事業費 23,872,858円 (農地整備課)

[総括]

アカウミガメの上陸産卵に障害となる既存施設(消波堤)の一部を撤去し、緩傾斜堤として整備改良した。平成20年度から進めてきた二川漁港海岸エコ・コースト事業は、計画どおり完了した。

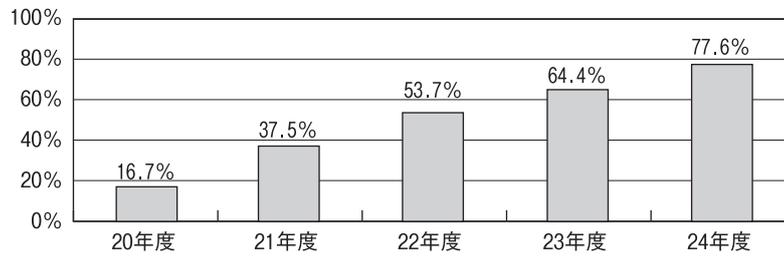
[実績及び成果]

(1) 二川漁港海岸エコ・コースト事業費 23,872,858円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	緩傾斜堤工 延長 117m	緩傾斜堤工 延長 136m

[指 標]

指 標 名：二川漁港海岸エコ・コースト事業進捗率  
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成20年度～24年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	699,871,252	28,856,000	141,700,000	8,212,874	521,102,378
2目 農業生産基盤整備費 <農業生産を支える基盤の充実>	557,433,452	28,742,000	141,700,000	8,100,000	378,891,452

1 豊川用水事業費 144,870,493円 (農業企画課・農地整備課)

[総括]

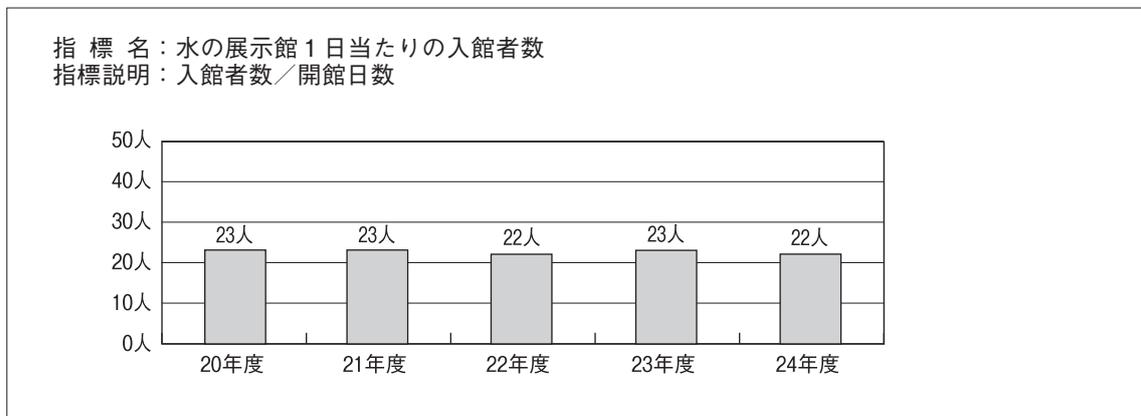
漏水・破損事故が顕著となった豊川用水の水路施設を改築し、安全性を確保するとともに、幹線水路の複線化及び附帯施設の整備により安定的な取水と適切な維持管理等を目的とする豊川用水の二期事業計画の促進のため、事業の啓発と促進要望を行った。また、水の展示館では、指定管理者が水に関するイベントや水の展示館まつりを実施し、豊川用水事業などの周知・啓発を行った。今後も市民に対して水の大切さを理解してもらえよう、事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 水の展示館管理運営事業費 6,704,798円

区 分		平成23年度	平成24年度	比 較
開 館 日 数		309日	308日	△0.3%
入館者数	小 学 校 体 験 学 習	延 603人	延 495人	△17.9
	一 般	延 5,913	延 5,932	0.3
	団 体	延 451	延 262	△41.9
	計	延 6,967	延 6,689	△4.0

[指 標]



2 かんがい排水整備事業費 82,377,831円 (農地整備課)

[総括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

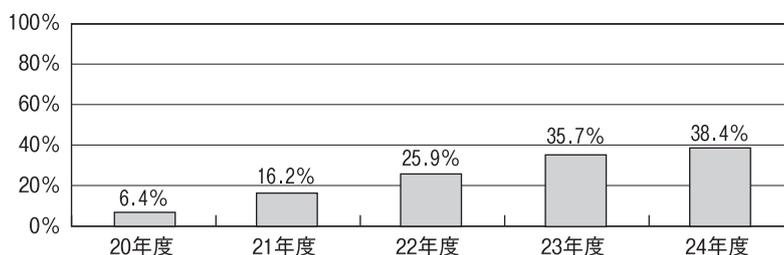
[実績及び成果]

(1) 二回地区小規模かんがい排水事業費 10,672,200円

区 分	平成23年度	平成24年度
内 容	排水路工 延長 227m	排水路工 延長 66m

[指 標]

指 標 名：二回地区小規模かんがい排水事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成20年度～26年度）

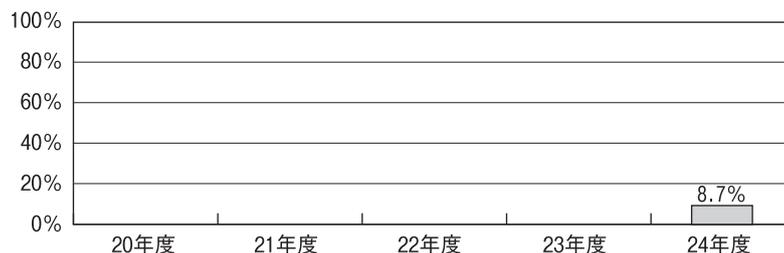


(2) 県営かんがい排水事業補助金 5,399,940円

地区名	平成23年度		平成24年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
三郷西部地区	-	-	53,999,400円	5,399,940円

[指 標]

指 標 名：県営かんがい排水事業（三郷西部地区）進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成24年度～29年度）

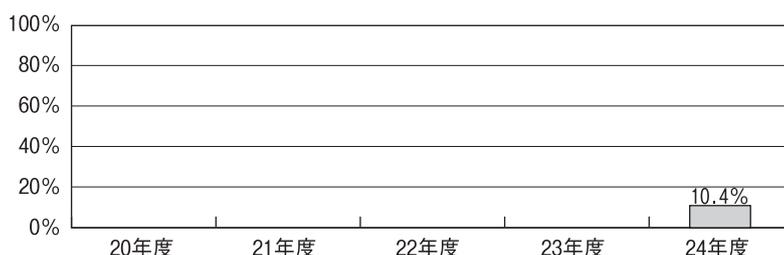


(3) 団体営かんがい排水事業補助金 17,724,720円

地区名	平成23年度		平成24年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
富久縞地区	-	-	23,278,800円	17,724,720円

[指 標]

指 標 名：団体営かんがい排水事業（富久縞地区）進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成24年度～26年度）



3 農道整備事業費

58,749,278 円（農地整備課）

[総括]

平成21年度県営ほ場整備事業豊橋第2地区の事業完了により整備された農道（砂利道）の舗装整備にかかる県営経営体育成基盤整備事業の負担金を支出し、農道を整備することにより、農作物運搬の効率向上並びに農業経営の安定と農村生活環境整備の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

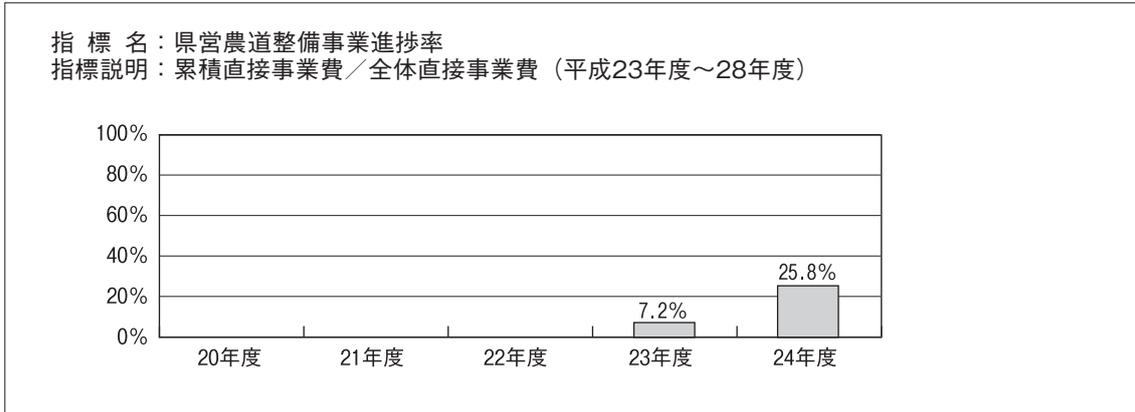
(1) 農道維持補修事業費 8,123,223円

区分	平成23年度	平成24年度
内容	舗装工等 一式	舗装工等 一式

(2) 県営農道整備事業負担金 45,552,212円

地区名	平成23年度		平成24年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
豊橋第2地区	71,998,500円	17,999,625円	177,998,350円	43,802,387円
野依地区	-	-	6,999,300円	1,749,825円

[指標]



※全体直接事業費増のため、23年度指標を再計算

4 農業用排水機場整備事業費

129,803,716 円（河川課）

[総括]

施設の老朽化に伴い、能力低下した排水機場を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定化を図った。今後も県の採択枠が限られているなか、計画的な事業進捗に努めていく。

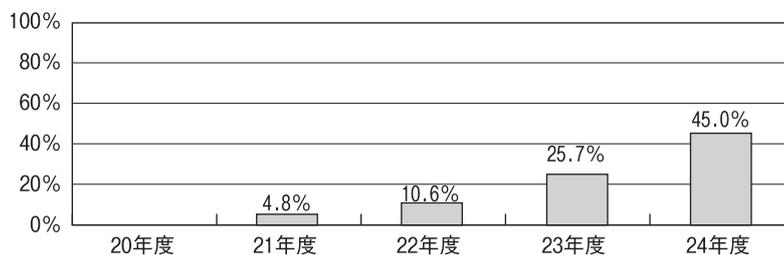
[実績及び成果]

(1) 県営五号地区緊急農地防災事業負担金 18,592,875円

地区名	平成23年度		平成24年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
五号地区	96,545,400円	14,481,810円	123,952,500円	18,592,875円

[指 標]

指 標 名：県営五号地区緊急農地防災事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成21年度～27年度）

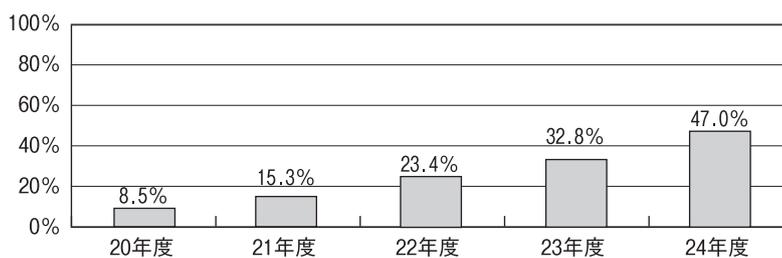


(2) 県営たん水防除事業負担金 100,028,341円

地区名	平成23年度		平成24年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
船渡地区	3,045,000円	456,750円	-	-
磯辺地区	240,851,202	36,127,680	138,651,909円	20,797,786円
天津地区	40,147,722	6,022,158	225,451,197	33,817,679
新々田地区	160,954,908	23,943,196	244,976,266	36,746,439
植田地区	-	-	57,776,250	8,666,437

[指 標]

指 標 名：県営たん水防除事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成18年度～30年度）



※全体直接事業費増のため、20～23年度指標を再計算